

再評価結果一覧表（公共事業関係費）

【河川事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
沙流川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	765	854	浸水戸数：2,088戸 浸水農地面積：1,492ha	765	1.1	・昭和37年には平取地点でピーク流量3,470m ³ /sを記録し、平取町・門別町で死者1名、304戸の浸水被害が発生しているなど、過去40年間に8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね3,300m ³ /s程度であるが、概ね4,300m ³ /sまで向上する。（当該事業の実施により、9年間に1回程度の治水安全度を40年に1回程度まで解消する。）	継続
北上川上流直轄河川改修事業（黄海地区） 東北地方整備局	再々評価	90	173	浸水戸数：163戸 浸水面積：340ha	78	2.2	・平成14年7月には、藤沢町で浸水家屋3戸、浸水面積171haの浸水被害が発生しているなど、過去30年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5,200m ³ /s程度であるが、概ね7,300m ³ /sまで向上する。（当該事業の実施により10年間に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。）	継続
雄物川上流直轄河川改修事業（間倉地区） 東北地方整備局	再々評価	76	2,520	浸水戸数：1,074戸 浸水面積：1,300ha	266	9.5	・昭和62年8月には、神岡町等で浸水家屋66戸、浸水面積約310haの浸水被害が発生しているなど、過去30年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2,400m ³ /s程度であるが、概ね4,200m ³ /sまで向上する。（当該事業の実施により10年間に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。）	継続
最上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	3,284	4,014	浸水戸数：26,136戸 浸水面積：16,673ha	1,900	2.1	・昭和42年8月には山形県中央部・南部を中心とした集中豪雨により、死者8名、負傷者137名、全壊流出家屋167戸、半壊床上浸水10,818戸、浸水面積13,179haの洪水被害が発生し、昭和44年8月には、山形県中央部・北部で、死者2名、負傷者8名、全壊流出家屋13戸、半壊床上浸水1,091haの洪水被害が発生しており、これらの洪水を含む過去36年間に10回の洪水被害が発生している。 ・最上川水系河川整備計画において、昭和42年8月洪水、昭和44年8月洪水から住家への氾濫被害を防ぐとともに、農耕地については平成9年6月洪水と同等規模の洪水による冠水を極力軽減させることを整備目標としており、公聴会を開催し流域委員会において了解されている。 ・当該事業の実施により、基準地点両羽橋地点の治水安全度1／25を確保する。	継続

利根川下流直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	46,353	587,781	浸水世帯数：930,000世帯 浸水農地面積：498,300ha	23,742	24.8	・昭和56年には、竜ヶ崎市等で5,540戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、栗橋地点において、現況流下能力は概ね10,700m ³ /s程度であるが、概ね14,000m ³ /s（概ね1/50）まで向上させる。	継続
利根川上流直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	21,674	587,781	浸水世帯数：930,000世帯 浸水農地面積：498,300ha	23,742	24.8	・昭和56年には、竜ヶ崎市等で5,540戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、栗橋地点において、現況流下能力は概ね10,700m ³ /s程度であるが、概ね14,000m ³ /s（概ね1/50）まで向上させる。	継続
江戸川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	16,890	587,781	浸水世帯数：930,000世帯 浸水農地面積：498,300ha	23,742	24.8	・昭和56年には、竜ヶ崎市等で5,540戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、栗橋地点において、現況流下能力は概ね10,700m ³ /s程度であるが、概ね14,000m ³ /s（概ね1/50）まで向上させる。	継続
渡良瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	4,336	12,710	浸水世帯数：41,400世帯 浸水農地面積：7,800ha	1,878	6.8	・平成10年には、足利市等で153戸の浸水被害が発生しているなど、過去17年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、高津戸地点において、現況流下能力は概ね1,250m ³ /s程度であるが、概ね3,000m ³ /s（概ね1/40）まで向上させる。	継続
烏川・神流川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	740	697	浸水世帯数：7,500世帯 浸水農地面積：600ha	273	2.6	・過去5年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、岩鼻地点において、現況流下能力は概ね5,800m ³ /s程度であるが、概ね6,700m ³ /s（概ね1/30）まで向上させる。	継続
中川・綾瀬川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	5,391	34,867	浸水世帯数：410,000世帯 浸水面積：37,800ha	3,615	9.7	・平成57年には、草加市で36,425戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に浸水被害が大きかった洪水は9回発生している。 ・当該事業の目標では、吉川地点において、現況流下能力は概ね450m ³ /s程度であるが、550m ³ /s（概ね1/10）まで向上させる。	継続
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	5,085	21,986	浸水世帯数：14,000世帯 浸水農地面積：9,400ha	3,926	5.6	・昭和61年には、下館市等で4,500戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の当面の目標では、黒子地点において、現況流下能力は概ね850m ³ /s程度であるが、1,070m ³ /s（概ね1/40）まで向上させる。	継続

鬼怒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,424	3,740	浸水世帯数：24,200世帯 浸水農地面積：15,300ha	1,719	2.2	・上流部では、急流河川特有の大規模な河岸侵食による破堤の危険性を有している。 ・沿川人家連担地区で流下能力が不足している。 ・当該事業の当面の目標では、水海道地点において、現況流下能力は概ね3,000m ³ /s程度であるが、4,200m ³ /s（概ね1/40）まで向上させる。	継続
常陸利根川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	2,328	2,931	浸水世帯数：27,000世帯 浸水農地面積：12,000ha	672	4.4	・昭和60年には、潮来市等で39戸の浸水被害が発生しているなど、過去22年間に3回の浸水被害が発生している。 /当該事業の当面の目標では、牛堀地点においてY P 2. 35m（概ね1/20）までの水位への安全性を確保する。	継続
神通川直轄河川改修事業（本川） 北陸地方整備局	再々評価	2,046	16,139	浸水戸数：28,466戸 浸水面積：5,064ha	2,143	7.5	・昭和54年10月洪水では、浸水家屋38棟の被害が発生。急流河川であり、一旦破堤した場合には被害が甚大となる可能性が極めて高い。 ・当事業の実施により神通川本川は、流下能力2,500m ³ /sから7,700m ³ /s（1/150）（神通大橋地点）へ向上させる。	継続
神通川直轄河川改修事業（井田川） 北陸地方整備局	再々評価	2,046	16,139	浸水戸数：28,466戸 浸水面積：5,064ha	2,143	7.5	・昭和54年10月洪水では、浸水家屋38棟の被害が発生。急流河川であり、一旦破堤した場合には被害が甚大となる可能性が極めて高い。 ・当事業の実施により井田川は、流下能力580m ³ /sから1,380m ³ /s（山田川合流前）へ向上させる。	継続
神通川直轄河川改修事業（熊野川） 北陸地方整備局	再々評価	2,046	16,139	浸水戸数：28,466戸 浸水面積：5,064ha	2,143	7.5	・昭和54年10月洪水では、浸水家屋38棟の被害が発生。急流河川であり、一旦破堤した場合には被害が甚大となる可能性が極めて高い。 ・当事業の実施により熊野川は、流下能力250m ³ /sから850m ³ /s（八幡橋地点）へ向上させる。	継続
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	492	4,168	浸水戸数：6,089戸 浸水面積：1,978ha	445	9.4	・平成7年7月洪水では、浸水面積102.6ha、被災家屋448棟の被害が発生。急流河川であり、一旦破堤した場合には被害が甚大となる可能性が極めて高い。 ・当事業の実施により流下能力は2,000m ³ /sから5,000m ³ /s（1/100）（山本地点）へ向上させる。	継続
大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,300	9,190	浸水世帯数：71,500世帯 浸水面積：11,100ha	520	17.6	・昭和57年8月の台風10号による出水により、約120戸の浸水被害が発生している。 ・浸水想定区域内の資産額は約27,500億円、重要な公共施設等は東名高速、国道1号、東海道新幹線、東海道本線等。	継続

鈴鹿川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	2,500	11,480	浸水世帯数：25,300世帯 浸水面積：5,600ha	830	13.8	・昭和49年7月の集中豪雨により、約1,900戸の浸水被害が発生している。 ・浸水想定区域内の資産額は約1兆5,700億円、重要な公共施設等は国道1号、23号、25号、JR関西線、近鉄。	継続
宮川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,600	4,830	浸水世帯数：24,200世帯 浸水面積：3,500ha	720	6.7	・昭和49年7月の集中豪雨により、約12,600戸の浸水被害が発生している。 ・浸水想定区域内の資産額は約1兆2,570億円、重要な公共施設等は国道23号JR関西線、近鉄等。	継続
江の川直轄河川改修事業（川越地区築堤事業） 中国地方整備局	再々評価	2,231	3,407	浸水世帯数：10,220世帯 浸水農地面積：1589.7ha	2,283	1.5	・昭和47年には桜江町で821戸の浸水被害が発生しているなど昭和41年から現在まで11回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により現況流下能力は1,900（m ³ /s）から9,900（m ³ /s）へ向上する。（治水安全度を1/1.2から1/100へ向上させる）	継続
江の川直轄河川改修事業（伊賀和志地区築堤事業） 中国地方整備局	再々評価	2,231	3,407	浸水世帯数：10,220世帯 浸水農地面積：1589.7ha	2,283	1.5	・昭和47年には作木村で304戸の浸水被害が発生しているなど昭和41年から現在まで8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により現況流下能力は3,900（m ³ /s）から9,400（m ³ /s）へ向上する。（治水安全度を1/3から1/100へ向上させる）	継続
高梁川直轄河川改修事業（支川小田川改修事業） 中国地方整備局	再々評価	289	1,924	浸水世帯数：5,134世帯 浸水農地面積：776ha	305	6.3	・昭和47年には真備町で408戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により現況流下能力は760（m ³ /s）から2,000（m ³ /s）へ向上する。（治水安全度を1/6から1/100へ向上させる）	継続
日野川直轄河川改修事業（立岩地区築堤事業） 中国地方整備局	再々評価	28	62	浸水戸数：99世帯 浸水農地面積：48.5ha	31	2.0	・当該事業の実施により現況流下能力は1,580（m ³ /s）から4,000（m ³ /s）へ向上する。（治水安全度を1/10から1/100へ向上させる）	継続
旧吉野川直轄河川改修事業（大麻箇所（新喜来上流地区）） 四国地方整備局	10年継続中	116	576	浸水戸数：349戸 浸水面積面積：74ha	202	2.9	・近年では、昭和50年に28戸、昭和51年に57戸の浸水被害が発生している。 ・1/35規模の洪水で発生が想定される、349戸の浸水被害が解消される。	継続

矢部川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	210	1,996	浸水世帯数：64,705世帯 浸水面積：16,380ha	154	13.0	・昭和28年洪水により死者26人、被害家屋約2万7千戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。 ・今後は、弱小堤対策、河道掘削、高潮対策等を行い治水安全度の向上を図る。	継続
山国川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	111	129	浸水世帯数：18,716世帯 浸水面積：3,830ha	79	1.6	・山国川流域では近年、平成5年9月の既往最大洪水により被害家屋が約370戸と甚大な被害が発生するなど、これまで度々洪水被害が発生している。 ・今後は、山間狭隘部の無堤地区対策及び弱小堤対策、堰・橋梁の改築、河道掘削等を行い治水安全度の向上を図る。	継続
小丸川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	168	559	浸水世帯数：8,112世帯 浸水面積：2,080ha	114	4.9	・昭和29年9月の台風により被害家屋約800戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々台風による被害が発生している。 ・今後は河床低下対策、下流部における高潮対策、防災拠点等の整備を行い治水安全度の向上を図る。	継続
遠賀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	588	13,975	浸水世帯数：100,740世帯 浸水面積：15,410ha	380	36.8	・昭和28年6月洪水による被害は甚大で約4万戸の浸水被害が生じた ・昨年平成13年6月19～20日出水では、昭和28年水位を上回る既往最高水位を記録した。 ・今後は築堤、河道掘削、流下阻害の生じている堰等の改築、内水対策等を実施し治水安全度の向上を図る。	継続
六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	370	3,420	浸水世帯数：28,382世帯 浸水面積：18,210ha	330	10.4	・六角川流域は、低平地であり、ひとたび洪水があると氾濫水が拡散する。平成2年7月洪水では浸水家屋約8,700戸と甚大な被害が発生している。 ・今後は堤防整備、河道掘削、樋門・樋管の改築等を行い治水安全度の向上を図る。また六角川は治水上の問題としてガタ土の堆積、ヨシの繁茂による流下阻害が生じており、この対策が技術的に難しい状況にある。そこで本事業においては、安全度向上のための新たな計画の構築を行っていく。	継続
嘉瀬川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	908	16,355	浸水世帯数：87,150世帯 浸水面積：21,781ha	835	19.6	・昭和28年洪水により死者26人、浸水家屋約3万戸に及ぶと甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。 ・今後は弱小堤対策、河道掘削、河川防災拠点の建設、橋梁の改築等を行い治水安全度の向上を図る。	継続
網走川直轄河川環境整備事業 北海道開発局	10年継続 中	146	842	・CVM法（水質改善便益） ・代替コスト法（底泥対策によるシジミ漁場拡大）	107	7.9	・網走国定公園に指定（1958年）。 ・天然記念物の湿性植物群落、アオサギなど鳥類の繁殖地など貴重な自然環境 ・年間200万人を超える観光客が訪れる観光地 ・年間約6億円の内水面漁場	継続

沙流川直轄河川環境整備事業 北海道開発局	再々評価	2	5	・トラベルコスト法（河川空間 利用実態調査を基にイベント等 の立ち寄り者数の予測）	3	1.7	・市街地に隣接。 ・水辺にふれあうオープンスペースの欠如。 ・アイヌ民族伝統文化行事（チブサンケ）。 ・トライアスロンジャパンカップの誘致。	継続
太田川直轄河川環境整備事業（太田川マリーナ） 中国地方整備局	再々評価	55	103	1. CVM法による静けさ及び 水辺環境の改善に伴う便益 2. 洪水時に不法係留船が引き 起こすと推定される洪水の流下 阻害による治水効果便益	52	2.0	・関係機関と連携し、ソフト対策も併せて不法係留船対策を 行っている。 ・不法係留船対策により、油事故の解消、水上交通の航行支障 の解消が図られる。	継続
大岡川浄化事業 四国地方整備局	5年未着 工	4	—	—	—	—	・大岡川流域の公共下水道の供用開始及び本川新町川の汚泥浚 渫に伴い、平成11年度より急激に水質が改善し、平成12年度以 降は浄化目標値（環境基準C類型）を満足している状況である。	中止

（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
徳富川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	87	110	浸水戸数：512戸 浸水農地面積：286ha	78	1.4	・昭和63年の前線による洪水では農地浸水66haの被害が発生し ている。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね280m3/s程度で あるが、1,100m3/sまで向上する。	継続
気門別川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	110	432	浸水戸数：1,407戸 農地浸水面積：36ha	84	5.2	・昭和56年には家屋浸水99戸（床上33戸）の被害が発生し、さら に昭和57年にも浸水被害が発生するなど連続した被害が発生し ている。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね150m3/s程度で あるが、370m3/sまで向上する。	継続
木古内川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	81	451	浸水戸数：327戸 浸水農地面積：67ha	60	7.5	・昭和54年の台風により浸水被害が発生し、さらに昭和61年の 台風でも浸水被害が発生するなど連続した被害が発生している ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね350m3/s程度で あるが、870m3/sまで向上する。	継続
小泉の沢川準用河川改修事業 苫小牧市	10年継続 中	10	61	浸水戸数：311戸 浸水面積：25ha	9	6.8	・昭和56年の豪雨により浸水被害が発生し、さらに昭和62年の 豪雨でも浸水面積63haの被害が発生するなど連続した被害が発 生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね30m3/s程度で あるが、70m3/sまで向上する。	継続
西野川都市基盤河川改修事業 札幌市	10年継続 中	38	123	浸水戸数：391戸 浸水面積：22ha	42	2.9	・昭和56年の豪雨により、473戸の浸水被害が発生し、さらに平 成6年にも浸水被害が発生するなど連続した被害が発生してい る。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1.0m3/s程度で あるが、概ね20m3/sまで向上する。	継続

赤坊川準用河川改修事業 札幌市	10年継続 中	19	23	浸水戸数：6戸 浸水面積：36ha	22	1.0	・昭和56年の豪雨により、76戸の浸水被害が発生し、さらに平成5年にも浸水被害が発生するなど連続した被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1.0m ³ /s程度であるが、概ね6.0m ³ /sまで向上する。	継続
伏籠川流域貯留浸透事業 札幌市	10年継続 中	65	104	浸水戸数：554戸 浸水面積：71ha	66	1.6	・昭和56年の豪雨により約6,000戸の浸水被害が発生しており、近年においても局所的な浸水被害が発生している。 ・流域内の市街化区域面積が65km ² (H5) から70km ² (H14) に拡大しており、今後も増加傾向にある。 ・総合治水計画に基づく流域対策として、流域分担流量20m ³ /sの低減が図られる。	継続
大堰川広域一般河川改修事業 岩手県	10年継続 中	24	108	浸水戸数：528戸 浸水農地面積：35ha	20	5.4	・昭和57年、63年に大雨による洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね16m ³ /s程度であるが、概ね36m ³ /sまで向上する。	継続
南川都市基盤河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	59	64	浸水戸数：409戸 浸水農地面積：31ha	42	1.5	・昭和63年から3年続けて台風による洪水被害が発生している。 ・近年においては平成6年、13年、14年の台風等により洪水被害が発生している。 ・流域は市街化が進んでおり、降雨時の流出量の増加に伴い洪水の危険性が高まって来ている。 ・当事業により治水安全度が1/30に向上する。	継続
広川準用河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	4	4	浸水戸数：21戸 浸水農地面積：16ha	3	1.2	・出水による河岸崩壊が毎年のように発生しており、また平成6年と14年の台風により床下浸水の被害も発生している。 ・当事業により治水安全度が1/3に向上する。	継続
滝名川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	57	764	浸水戸数：279戸 浸水農地面積：184ha	141	5.4	・昭和33年、34年の台風や昭和37年、41年の集中豪雨により洪水被害は発生している。 ・近年においても平成10年などに洪水被害は発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね220m ³ /s程度であるが、概ね670m ³ /sまで向上する。	継続
諸葛川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	111	1,677	浸水戸数：2,056戸 浸水農地面積：114ha	230	7.3	・改修区間の流下能力不足から、出水の都度氾濫を繰り返している。 ・近年においても平成6年などに洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね80m ³ /s程度であるが、概ね630m ³ /sまで向上する。	継続
閉伊川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	57	350	浸水戸数：717戸 浸水農地面積：8ha	130	2.7	・近年において、平成3.5.6.10.11年などに洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は支川近内川で概ね100m ³ /s程度であるが、概ね175m ³ /sまで向上する。	継続
盛川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	60	921	浸水戸数：1,055戸 浸水農地面積：7ha	141	6.5	・昭和54年の台風等、たびたび洪水被害は発生している。 ・近年においても平成6.10.11.12年などに洪水被害は発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね300m ³ /s程度であるが、概ね1020m ³ /sまで向上する。	継続

砂鉄川広域一般河川改修事業 岩手県	再々評価	17	178	浸水戸数：54戸 浸水農地面積：21ha	33	5.5	・近年において、平成2.10.11年などに洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね800m ³ /s程度であるが、概ね1640m ³ /sまで向上する。	継続
夏川広域一般河川改修事業 岩手県	再々評価	20	154	浸水戸数：26戸 浸水農地面積：108ha	26	4.6	・平成10年に大雨により洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、改修前の流下能力は概ね85m ³ /s程度であるが、概ね140m ³ /sまで向上する。	継続
馬場目川広域基幹河川改修事業（馬踏川工区） 秋田県	10年継続中	32	63	浸水戸数：104戸 浸水農地面積：20ha	29	2.2	・昭和62年には、改修区間で74戸の浸水被害が発生しており、また、近年10カ年においては3回の浸水被害が発生している。 ・事業実施により、浸水被害が解消される。	継続
桧山川運河準用河川改修事業 能代市	10年継続中	13	39	浸水戸数：66戸 浸水農地面積：5ha	13	3.1	・近年15年間に3回の被害が発生している。また、未整備区間においては極めて流下能力が不足している。 ・事業実施により、浸水被害が解消される。	継続
伝樋川広域基幹河川改修事業 福島県	10年継続中	55	259	浸水戸数：672戸 浸水農地面積：199ha	45	5.8	・昭和61年には、改修区間で125戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね15m ³ /s程度であるが、概ね140m ³ /sまで向上する。	継続
植竹川準用河川改修事業 宇都宮市	10年継続中	5	7	浸水戸数：9戸 浸水面積：24ha	5	1.3	・平成6年には、家屋2戸、農地15haの浸水被害が発生するなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m ³ /s程度であるが、48m ³ /sまで向上する。	継続
瀬戸川準用河川改修事業 鹿沼市	10年継続中	24	5	浸水戸数：71戸 浸水面積：198ha	2	2.4	・平成3年には、家屋42戸、農地56haの浸水被害が発生しているなど、過去11年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね13m ³ /s程度であるが、41m ³ /sまで向上する。	継続
板倉川広域基幹河川改修事業 群馬県	10年継続中	235	364	浸水戸数：3,400戸 浸水農地面積：900ha	251	1.5	・近年では、昭和57年9月の台風第18号により、板倉町で農地約6400haの湛水被害が発生しており、昭和61年、平成3年にも大きな被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
石田川広域基幹河川改修事業 群馬県	その他	78	206	浸水戸数：1,136戸 浸水農地面積：165ha	113	1.8	・昭和41年の台風第4号では159戸の浸水被害が発生、また昭和57年の台風第18号では74戸の浸水被害が発生し、平成10年にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、昭和57年9月の実績洪水に対して治水安全度を確保する。(概ね60年1回程度まで解消)	継続

石田川（上流）広域基幹河川改修事業 群馬県	その他	57	505	浸水戸数：1,157戸 浸水農地面積：263ha	55	9.1	・昭和41年の台風第4号では110戸の浸水被害が発生、また近年では平成3年、平成9年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
聖川広域基幹河川改修事業 群馬県	その他	116	871	浸水戸数：1,745戸 浸水農地面積：119ha	114	7.6	・昭和56年の台風第15号により8戸の浸水被害、昭和57年の台風第10号では24戸の浸水被害が発生し、昭和60年及び昭和61年、平成10年にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
村田川広域基幹河川改修事業 千葉県	10年継続中	115	275	浸水戸数：8320戸 浸水面積：1044ha	203	1.4	・平成元年には村田川流域全体で128戸の浸水被害が発生するなど過去14年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力25m³/sが概ね65m³/sまで向上する。	中止
旧江戸川高潮対策事業 千葉県	10年継続中	239	731	浸水戸数：9,667戸 浸水面積：425ha	156	4.7	・昭和24年のキティ台風では3252戸の浸水被害が生じており、また急激な都市化、地盤沈下により高潮等による被害ポテンシャルが大きくなっている。 ・当該事業の実施により、伊勢湾台風級の台風が襲来した場合の高潮に対しても安全となる。	継続
旧江戸川都市河川総合整備事業 千葉県	5年未着工	229	202	浸水戸数：5,298戸 浸水面積：190ha	141	1.4	・昭和24年のキティ台風では3252戸の浸水被害が生じており、また急激な都市化、地盤沈下により高潮等による被害ポテンシャルが大きくなっている。 ・当該事業の実施により、阪神・淡路大震災級の地震に対しても安全な堤防となる。	継続
旧江戸川特定地域堤防機能高度化事業 千葉県	5年未着工	250	946	浸水戸数：14,965戸 浸水面積：615ha	439	2.2	・昭和24年のキティ台風では3252戸の浸水被害が生じており、また急激な都市化、地盤沈下により高潮等による被害ポテンシャルが大きくなっている。 ・当該事業の実施により、阪神・淡路大震災級の地震に対しても安全な堤防となる。	継続
高谷川地盤沈下対策河川事業 千葉県	5年未着工	80	551	浸水戸数：3,321戸 浸水面積：31.1ha	84	6.6	・流域内の最低地盤高が東京湾の平均朔望満潮位より低いことから、昭和56年に517戸の浸水被害が発生するなど度々浸水被害が発生している。 ・当該事業の排水機場の改築と河道改修により、50mm/h対応の河道となる。	継続
印旛放水路広域基幹河川改修事業 千葉県	10年継続中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
神田川総合治水対策特定河川事業（神田川・環状七号線地下調節池） 東京都	10年継続中	490	42,694	浸水戸数：96,625戸 浸水面積：818ha	5,096	8.4	・平成5年8月には4,706戸が浸水するなど洪水による被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現在の貯留量24万m³が54万m³まで増加し、流域の治水安全が向上する。	継続

神田川総合治水対策特定河川事業(妙正寺川) 東京都	10年継続 中	132	4,617	浸水戸数：24,392戸 浸水面積：206ha	1,030	4.5	・平成5年8月には178戸が浸水するなど洪水による被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度が3年に1回程度まで解消する。	継続
野川広域河川改修事業 東京都	10年継続 中	98	804	浸水戸数：4,600戸 浸水面積：207ha	395	2.0	・平成元年8月には120戸が浸水するなど洪水による被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度が3年に1回程度まで解消する。	継続
森戸川広域一般河川改修事業 神奈川県	10年継続 中	12	26	浸水戸数：15戸 浸水面積：18ha	12	2.3	・平成3年には小田原市で8戸の床下浸水被害が発生しているなど、毎年大雨や台風によって水位が上昇し、浸水被害に見舞われる可能性が依然として高い状態にある。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m ³ /s程度であるが、概ね200m ³ /sまで向上する。	継続
日野川準用河川改修事業 横浜市	10年継続 中	15	16	浸水戸数：84戸 浸水面積：3.5ha	9	1.7	・流域では大規模な宅地開発と公共下水道の雨水整備により、降雨時に流出量が増大するとともに河川へ短時間に雨水が流入し、昭和57年に洪水被害が発生している。 ・当事業により現況の流下能力は1時間降雨30mm程度であるが、当事業により概ね1時間降雨50mmまで向上する。	継続
奈良川準用河川改修事業 横浜市	10年継続 中	31	60	浸水戸数：157戸 浸水面積：17.8ha	27	2.1	・流域では大規模な区画整理事業により、降雨時に流出量が増大し、昭和49年、昭和50年、昭和52年に洪水被害が発生している。 ・現況の流下能力は1時間降雨30mm程度であるが、当事業により概ね1時間降雨50mmまで向上する。	継続
能代川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	424	892	浸水戸数：3,800戸 浸水農地面積：2,305ha	446	2.0	・平成12年7月には新潟市等で2,573戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、10年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。	継続
滝谷川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	35	41	浸水戸数：190戸 浸水農地面積：220ha	37	1.1	・村松町等では過去10年に3回もの浸水被害が発生しており、当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね20m ³ /sが70m ³ /sまで向上する。	継続
越道川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	10	15	浸水戸数：143戸 浸水農地面積：39ha	11	1.4	・平成8年6月には松之山町で10戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
城ノ入川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	24	37	浸水戸数：95戸 浸水農地面積：230ha	26	1.4	・平成10年9月には塩沢町で95戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を70年に1回程度まで解消する。	継続

落堀川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	153	270	浸水戸数：4,476戸 浸水農地面積：2,008ha	165	1.6	・加治川村等では平成7年、8年得、9年と毎年のように浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、約50m3/sの流下能力が310m3/sまで向上する。	継続
保倉川（桑曽根川）広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	115	250	浸水戸数：525戸 浸水農地面積：2,557ha	126	2.0	・平成7年7月には上越市等で155戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続
保倉川（飯田川）広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	63	284	浸水戸数：407戸 浸水農地面積：2,557ha	67	4.2	・平成7年7月には上越市等で174戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続
郷本川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	194	251	浸水戸数：3,319戸 浸水農地面積：1,402ha	209	1.2	・平成7年7月には寺泊町で5戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。	継続
鯖石川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	296	476	浸水戸数：5,338戸 浸水農地面積：1,375ha	314	1.5	・平成7年7月には柏崎市で810戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により15年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
鵜川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	199	270	浸水戸数：3,000戸 浸水農地面積：1,600ha	212	1.3	・平成7年7月には柏崎市で127戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
柿崎川（米山川）広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	36	51	浸水戸数：250戸 浸水農地面積：2,762ha	38	1.3	・平成7年7月には柿崎町で60戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。	継続
柿崎川（吉川）広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	57	83	浸水戸数：45戸 浸水農地面積：2,762ha	62	1.3	・平成7年7月には吉川町で60戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
保倉川広域基幹河川改修事業（戸野目川） 新潟県	10年継続 中	262	400	浸水戸数：4,121戸 浸水農地面積：1,239ha	272	1.5	・平成7年7月には上越市で662戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で1回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
保倉川広域基幹河川改修事業（潟川工区） 新潟県	10年継続 中	26	41	浸水戸数：163戸 浸水農地面積：9ha	27	1.5	・平成7年7月には上越市等で70戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。	継続

新井郷川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	70	317	浸水戸数：13,274戸 浸水農地面積：7,099ha	76	4.2	・平成10年8月には新潟市等で2,225戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により18年に1回程度の治水安全度が50年に1回程度まで解消する。	継続
猿橋川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	265	401	浸水戸数：850戸 浸水農地面積：1,800ha	286	1.4	・平成7年7月には長岡市等で491戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
洪海川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	288	477	浸水戸数：2,042戸 浸水農地面積：973ha	310	1.5	・平成7年7月には長岡市等で34戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で3回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度が70年に1回程度まで解消する。	継続
太田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	233	292	浸水戸数：5,242戸 浸水農地面積：900ha	251	1.2	・平成7年7月には長岡市等で22戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により7年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
伊田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	35	46	浸水戸数：440戸 浸水農地面積：240ha	38	1.2	・塩沢町では平成13年8月には10ha、平成14年10月には5haの農地面積の浸水被害が発生しているなど、過去10年で2回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する。	継続
石川川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	200	404	浸水戸数：1,255戸 浸水農地面積：622ha	218	1.9	・平成9年には神林村等で25戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年で5回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度が50年に1回程度まで解消する。	継続
小阿賀野川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続 中	340	436	浸水戸数：47,570戸 浸水農地面積：4,968ha	357	1.2	・平成12年には横越町等で2,573戸の多大な浸水被害が発生しているなど、過去10年で6回浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により7年に1回程度の治水安全度が100年に1回程度まで解消する。	継続
荒川広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	61	9,260	浸水戸数：8,592戸 浸水面積：364ha	310	29.9	・平成3年には甲府市で10戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね250m ³ /s程度であるが、概ね620m ³ /sまで向上する。(当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を80年に1回程度まで解消する)	継続
金川川広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	44	394	浸水戸数：253戸 浸水面積：210ha	223	1.8	・平成3年には一宮町で3戸が浸水するなど洪水による被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね300m ³ /s程度であるが、概ね500m ³ /sまで向上する。(当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する)	継続

笛吹川広域一般河川改修事業 山梨県	再々評価	15	359	浸水戸数：163戸 浸水面積：126ha	77	4.7	・平成元年には牧丘町で4戸が浸水するなど洪水による被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね550m ³ /s程度であるが、概ね1,400m ³ /sまで向上する。(当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を80年に1回程度まで解消する)	継続
木曳川都市基盤河川改修事業 金沢市	10年継続 中	135	344	浸水戸数：609戸 浸水農地面積：111ha	82	4.2	・平成10年には、45戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況は2年に1回程度の治水安全度であるが、10年に1回まで向上する。	継続
大宮川都市基盤河川改修事業 金沢市	10年継続 中	54	234	浸水戸数：490戸 浸水農地面積：176ha	42	5.5	・平成5年には、69戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況は2年に1回程度の治水安全度が7年に1回まで向上する。	継続
正木川都市基盤河川改修事業 岐阜市	10年継続 中	26	173	浸水戸数：406戸 浸水面積：20ha	26	6.8	・H9.7.28には床上16戸、床下1戸、浸水面積8.3haの被害が発生している。 ・1.7年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消できる。	継続
西出川準用河川改修事業 岐阜市	10年継続 中	25	195	浸水戸数：236戸 浸水面積：25ha	23	8.4	・H2.9.20には床上9戸、床下6戸、浸水面積21haの被害が発生している。 ・現況流下能力が概ね14m ³ /s程度に対し43m ³ /s程度まで向上できる。	継続
曾根川準用河川改修事業 大垣市	10年継続 中	7	7	浸水戸数：108戸 浸水面積：13.2ha	6	1.0	・S51には浸水面積58haの被害が発生している。 ・現況流下能力が概ね5m ³ /s程度に対し12m ³ /s程度まで向上できる。	継続
新中川広域基幹改修事業 静岡県	10年継続 中	128	426	浸水戸数：655戸 浸水農地面積：77ha	137	3.1	・H2.9.15には床上61戸、床下142戸の浸水被害が発生している。 ・現況101m ³ /sの流下能力を195m ³ /sまで向上 ・沿川に工場が連立している。	継続
萩間川広域基幹改修事業 静岡県	10年継続 中	65	210	浸水戸数：500戸 浸水農地面積：80ha	50	4.2	・H2.9.30には床上45戸、床下88戸の浸水被害が発生している。 ・現況の178m ³ /sの流下能力を560m ³ /sまで向上。	継続
西古瀬川広域基幹河川改修事業 愛知県	10年継続 中	93	100	浸水戸数：94戸 浸水面積：40ha	74	1.4	・昭和57年に浸水戸数15戸、農地浸水面積165haの被害が生じているなど、過去に浸水被害が生じている。 ・現況の24m ³ /sの流下能力を110m ³ /sまで向上。	継続

砂後川準用河川改修事業 三好町	10年継続 中	9	47	浸水戸数：29戸 浸水面積：12ha	10	4.7	・平成3年に浸水戸数28戸、農地浸水面積12.4haの被害が生じるなど、過去に浸水被害が生じている。 ・現況の10m ³ /sの流下能力を26m ³ /sまで向上。	継続
三滝川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	481	84,084	浸水戸数：14,270戸 浸水農地面積：389ha	465	180.9	・S49.7には浸水戸数1,289戸、浸水面積365haの被害が発生している。 ・三滝川における改修目標流量969m ³ /sに対する現況流下能力256m ³ /sの割合は約27%となっている。	継続
員弁川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	280	68,838	浸水戸数：6,944戸 浸水農地面積：1,014ha	257	267.8	・S46.8には浸水戸数1,279戸、浸水面積177haの被害が発生している。 ・改修目標流量2,800m ³ /sに対する現況流下能力370m ³ /sの割合は約13%となっている。	継続
朝明川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	106	38,178	浸水戸数：5,272戸 浸水農地面積：255ha	110	346.8	・S49.7には浸水戸数2,035戸、浸水面積290haの被害が発生している。 ・改修目標流量1,300m ³ /sに対する現況流下能力385m ³ /sの割合は約30%となっている。	継続
鹿化川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	147	7,717	浸水戸数：8,946戸 浸水農地面積：129ha	142	54.5	・S49.7には浸水戸数9,553戸、浸水面積2,110haの被害が発生している。 ・鹿化川における改修目標流量170m ³ /sに対する現況流下能力100m ³ /sの割合は約59%となっている。	継続
三渡川広域基幹河川改修事業（三渡川工区） 三重県	再々評価	147	4,083	浸水戸数：1,972戸 浸水農地面積：940ha	82	49.8	・S51.9には浸水戸数447戸、浸水面積443haの被害が発生している。 ・改修目標流量480m ³ /sに対する現況流下能力270m ³ /sの割合は約56%となっている。	継続
三渡川広域基幹河川改修事業（百々川工区） 三重県	再々評価	37	2,283	浸水戸数：1,178戸 浸水農地面積：177ha	36	64.3	・S57.7には浸水戸数449戸、浸水面積438haの被害が発生している。 ・改修目標流量160m ³ /sに対する現況流下能力12m ³ /sの割合は約8%となっている。	継続
芥川広域一般河川改修事業 三重県	再々評価	52	534	浸水戸数：207戸 浸水農地面積：63ha	48	11.2	・S49.7には浸水戸数211戸、浸水面積169haの被害が発生している。 ・改修目標流量125m ³ /sに対する現況流下能力10m ³ /sの割合は約8%となっている。	継続
堀切川高潮対策事業 三重県	再々評価	95	5,872	浸水戸数：2,494戸 浸水農地面積：233ha	97	60.3	・S49.7には浸水戸数1,900戸の被害が発生している。 ・現況堤防高T.P.+3.22mに対する計画堤防高はT.P.+4.60mのため、+1.38mの嵩上げが必要となっている。	継続
米洗川中流準用河川改修事業 四日市市	10年継続 中	7	812	浸水戸数：470戸 浸水農地面積：43ha	6	139.2	・H12.9には浸水戸数79戸、浸水面積72haの被害が発生している。 ・改修目標流量46m ³ /sに対する現況流下能力23m ³ /sの割合は約50%となっている。	継続

桂川広域基幹河川改修事業 京都府	再々評価	920	1,031	浸水戸数：4361戸 浸水農地：1697ha	292	3.5	昭和35年には亀岡市を中心に1400戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度の治水安全度まで向上させる。	継続
桂川(上)広域基幹河川改修事業 京都府	再々評価	130	484	浸水戸数：552戸 浸水農地：195ha	63	7.5	・昭和38年には京北町で125戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。	継続
西野山川都市基盤河川改修事業 京都市	10年継続 中	51	41	浸水戸数：164戸 浸水農地：1ha	22	1.9	・過去10年間に1回床下浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1m ³ /s程度であるが、8m ³ /sまで向上させることにより、10年に1回の治水安全度まで向上させる。	継続
西高瀬川都市基盤河川改修事業（有栖川工区） 京都市	10年継続 中	77	237	浸水戸数：653戸 浸水農地：0.28ha	24	10.1	・過去10年間に9回の床下浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m ³ /s程度であるが135m ³ /sまで向上させることにより50年に1回の治水安全度まで向上させる。	継続
善峰川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	75	97	浸水戸数：318戸 浸水農地：4ha	25	3.8	・過去10年間に2回の床下浸水が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね150m ³ /s程度であるが200m ³ /sまで向上させることにより30年に1回の治水安全度まで向上させる。	継続
十三丘川準用河川改修事業 福知山市	10年継続 中	6	5	浸水戸数：10戸 浸水農地：4ha	4	1.1	・過去20年間に7回(床下浸水3戸、農地5.4ha)の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続
舟尾川準用河川改修事業 和東町	10年継続 中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
大勘定川準用河川改修事業 和東町	10年継続 中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
神崎川広域基幹河川改修事業（木野川工区） 大阪府	10年継続 中	12	285	浸水戸数：80戸 浸水面積：66ha	13	22.0	・過去10年間で2回（床下7戸、農地4.5ha）の浸水被害が発生している。 ・現況の流下能力は概ね30m ³ /s程度であるが、65m ³ /sまで向上させることにより、1時間当たり50ミリ(1/10対応)の降雨に対応する治水安全度を確保する。	継続

勝江川準用河川改修事業 和泉市	10年継続 中	5	3	浸水戸数：103戸 浸水農地面積：6ha	2	1.6	・過去10年間で3回（床下36戸、浸水面積5.1ha）の浸水被害が発生している。 ・現況の流下能力は概ね4m ³ /s程度であるが、16m ³ /sまで向上させることにより、1時間当たり約50mm（1/10対応）の降雨に対応する治水安全度を確保する。	継続
竜田川総合治水対策特別事業 奈良県	その他	231	156	浸水戸数：293戸 浸水農地面積：6ha	60	2.6	・過去10年間で6回 計186戸の浸水被害発生 ・当該事業の実施により現況の流下能力は概ね75m ³ /sであるが、200m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
富雄川総合治水対策特別事業 奈良県	その他	185	459	浸水戸数：1,674戸 浸水農地面積：75ha	185	2.5	・過去10年間で7回 計166戸の浸水被害発生 ・当該事業の実施により現況の流下能力は概ね200m ³ /s程度であるが、260m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
秋篠川総合治水対策特別事業 奈良県	その他	131	233	浸水戸数：407戸 浸水農地面積：34ha	31	7.5	・過去10年間で6回 計219戸の浸水被害発生 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね120m ³ /sであるが、180m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
地蔵院川総合治水対策特別事業 奈良県	その他	100	262	浸水戸数：395戸 浸水農地面積：40ha	71	3.7	・過去10年間で6回 計118戸の浸水被害発生 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m ³ /sであるが、80m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
蟹川総合治水対策特別事業 奈良県	その他	23	135	浸水戸数：380戸 浸水農地面積：6ha	23	5.9	・過去10年間で7回 計464戸の浸水被害発生 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね15m ³ /sであるが、45m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
菩提仙川広域基幹河川改修事業 奈良県	その他	30	8	浸水戸数：58戸 浸水農地面積：23ha	4	2.0	・過去10年間で3回 計13戸の浸水被害発生 ・当事業により治水安全度1/10に向上 ・当該事業の実施により現況の流下能力は概ね15m ³ /sであるが、120m ³ /s（1/10対応）まで向上する。	継続
和歌川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	339	19	浸水戸数：31,580戸 浸水農地面積：1,004ha	17	1.1	・平成13年9月には、360戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を60年に1回程度まで解消する。	継続
土入川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	128	8	浸水戸数：888戸 浸水農地面積：34.7ha	6	1.2	・平成13年9月には、253戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、20年に1回程度の治水安全度を60年に1回程度まで解消する。	継続

市田川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	64	4	浸水戸数： 2,600戸 浸水農地面積： 30ha	3	1.2	・平成13年9月には、404戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続
日方川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	104	7	浸水戸数： 687戸 浸水農地面積： 105ha	5	1.3	・平成13年6月には、57戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、3年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
富田川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	150	20	浸水戸数： 2,575戸 浸水農地面積： 280ha	8	2.6	・平成7年9月には、198戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
日置川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	47	3	浸水戸数： 1,032戸 浸水農地面積： 234ha	2	1.2	・平成9年7月には、167haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を40年に1回程度まで解消する。	継続
佐野川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	68	16	浸水戸数： 688戸 浸水農地面積： 68ha	3	4.7	・平成12年10月には、15haの浸水被害が発生しているなど、過去5年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、3年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。	継続
七箇川都市基盤整備事業 和歌山市	再々評価	53	4	浸水戸数： 1,440戸 浸水農地面積： 75.7ha	3	1.3	・過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を5年に1回程度まで解消する。	継続
八尾川広域基幹河川改修事業 島根県	10年継続 中	90	331	浸水戸数： 1,745戸 浸水農地面積： 151ha	92	3.6	・H3.9.14台風17号による出水により255haが浸水し、約300戸の家屋に被害が及んだ。 ・当事業により、流下能力を本川流域では現況230m3/s程度を380m3/sに向上し、支川では現況47m3/sを75m3/sに向上する。	継続
国府川準用河川改修事業 総社市	10年継続 中	11	315	浸水戸数： 368戸 浸水農地面積： 75ha	10	32.2	・昭和51年9月台風17号による浸水戸数34戸、平成2年9月台風19号による浸水戸数57戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m3/s程度であるが、概ね20m3/sまで向上する。	継続
黒瀬川広域基幹河川改修事業（黒瀬川） 広島県	その他	116	219	浸水戸数： 159戸 浸水農地面積： 86ha	136	1.6	・平成11年6月には、呉市広町で127戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続
黒瀬川広域基幹河川改修事業（黒瀬川） （呉） 広島県	その他	83	3,117	浸水戸数： 11,639戸 浸水農地面積： 136ha	205	15.2	・平成11年6月には、呉市広町で127戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続

賀茂川広域基幹河川改修事業 広島県	その他	90	1,909	浸水戸数：4,933戸 浸水農地面積：170ha	185	10.3	・人口・資産の集中する中下流部は築堤河川であり、堤防が決壊すれば甚大な被害が生じる。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった昭和42年7月洪水相当の流量について、家屋連担地区を防御する。	継続
沼田川広域基幹河川改修事業（沼田川） 広島県	その他	191	13,464	浸水戸数：8,987戸 浸水農地面積：617ha	523	25.8	・平成11年6月には、本郷町で142戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続
沼田川広域基幹河川改修事業（入野川） 広島県	その他	107	639	浸水戸数：1,235戸 浸水農地面積：109ha	540	1.2	・平成11年6月には、本郷町で142戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続
沼田川広域基幹河川改修事業（梨和川） 広島県	その他	27	57	浸水戸数：62戸 浸水農地面積：29ha	23	2.5	・平成11年6月には、本郷町で142戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続
広島地区高潮対策事業（沼田川） 広島県	その他	65	13,464	浸水戸数：8,987戸 浸水農地面積：617ha	523	25.8	・平成11年6月には、本郷町で142戸の浸水被害が発生するなど、流域内の多地区で家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、既往最大規模となった平成11年6月洪水相当の流量について、家屋浸水を防止する。	継続
油川都市基盤河川改修事業 山口市	10年継続中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
大東川広域基幹河川改修事業 香川県	その他	155	692	浸水戸数：4,690戸 浸水農地面積：678ha	46	15.0	・昭和62年10月には、飯山町等で床下浸水464戸床上浸水94戸浸水農地143haの浸水被害が発生している。また平成2年、平成10年にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により現況流下能力は110m3/s程度であるが、概ね280m3/sまで向上する。	継続
堂面川広域一般河川改修事業 福岡県	10年継続中	40	283	浸水戸数：3,738戸 浸水農地面積：130ha	55	5.1	・平成2年洪水では、全壊戸数2戸、浸水家屋2,054戸、浸水面積372hrにおよぶ大規模な被害が生じた。 ・当該事業の実施により、低いところでは2年に1回程度であった治水安全度を6年に1回程度まで解消する。	継続
巨瀬川広域一般河川改修事業 福岡県	その他	37	151	浸水戸数：1,649戸 浸水農地面積：373ha	20	7.6	・近年においては、昭和54年、昭和55年、平成2年、平成7年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、直轄との合流点付近において220m3/s程度である現況流下能力を、290m3/s程度まで向上する。	継続

水崎川都市基盤河川改修事業 福岡市	5年未着工	90	10,664	大学移転事業として、事業効果を検証。 費用を大学移転に係るインフラ整備等とし、効果を大学移転により地域に与える経済波及効果等とする。	2,178	4.9	・当該事業の実施により、現況の流下能力は、概ね9m ³ /s程度であるが、概ね55m ³ /sまで向上する。（当該事業実施により、2年に1回程度の治水安全度が30年に1回程度まで解消する） ・現況の流下能力が上がることから、大学移転に併せた長期的・段階的なまちづくりが可能となる。	継続
浜川高潮対策事業 佐賀県	10年継続中	50	1,605	浸水戸数：784戸 浸水農地面積：87ha	60	26.9	・昭和60年8月には、有明海の高潮により、鹿島市全体で、浸水戸数100戸、浸水農地面積165haの高潮被害が発生している。 又、平成2年7月には、洪水により、浜川流域で浸水戸数330戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね220m ³ /s程度であるが、概ね280m ³ /sまで向上する。（当該事業の実施により20年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。）	継続
小野川広域一般河川改修事業 長崎県	その他	31	66	浸水戸数：177戸 浸水農地面積：29ha	31	2.1	・平成2年に周辺家屋197戸の浸水被害が発生するなど、過去15年間で3回浸水被害が発生。当該事業の実施により、現況流下能力約50m ³ /Sを、約180m ³ /Sまで向上させる。	継続
新田川準用河川改修事業 佐世保市	10年継続中	6	31	浸水戸数：50戸 浸水農地面積：1ha	7	4.8	・平成2年に周辺家屋15戸の浸水被害が発生した他、過去10年間で4回浸水被害が発生。当該事業の実施により、現況流下能力約3m ³ /Sを約20m ³ /sまで向上させる。	継続
久留須川広域一般河川改修事業 大分県	10年継続中	14	72	浸水戸数：5戸 浸水農地面積：14ha	16	4.5	・平成9年には、宅地や田畑等6.7haの浸水被害が発生している。当該事業の実施により、河積の拡大や固定堰等のネック構造物の改築により、概ね810m ³ /sの流下能力まで向上させ、家屋等の浸水被害を軽減する。	継続
樋脇川広域一般河川改修事業 鹿児島県	10年継続中	10	10	浸水戸数：41戸 浸水農地面積：39ha	9	1.1	・平成5年には、樋脇川流域で9戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により現況の流下能力は概ね700m ³ /s程度であるが概ね1,500m ³ /sまで向上する。	継続
和歌川河川環境整備事業 和歌山県	再々評価	149	21	CVM法（レクリエーション、観光の便益）により算出	14	1.5	・近年の工業化の進展及び宅地化による家庭からの雑排水の流入により水質が悪化	継続

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
沙流川総合開発事業 北海道開発局	その他	920	747	浸水戸数：1,371戸 浸水農地面積：917ha	667	1.1	・昭和37年には平取地点でピーク流量3,470m ³ /sを記録し、平取町・門別町で死者1名、304戸の浸水被害が発生しているなど、過去40年間に8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、平取地点で整備計画目標流量4,300m ³ /sの洪水流量を3,200m ³ /sまで調節する	継続
サンルダム建設事業 北海道開発局	10年継続 中	530	554	浸水戸数：4,000戸 浸水農地面積：1,000ha	245	2.3	・昭和50年には、名寄市等で2,642戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、真狩別地点で1,800m ³ /sの洪水流量を1,400m ³ /sまで調節する。 ・名寄市、下川町ではサンルダムを水源とした水道事業を実施中。	継続
胆沢ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	2,440	2,131	浸水戸数：54,650戸 浸水面積：30,000ha	1,029	2.1	・基準地点（狐禅寺）での基本高水流量13,000m ³ /sのうち、4,500m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節4,500m ³ /sのうち、胆沢ダムでは171m ³ /s（昭和22年9月型洪水）、1,099m ³ /s（昭和23年9月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水、約9,700haの農地へのかんがい用水、胆江広域水道企業団（2市3町）への水道用水等への供給が可能となり、10年に1回程度発生する渇水を回避できる。	継続
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	960	461	浸水戸数：3,400戸 浸水面積：1,600ha	272	1.7	・基準地点（二十六木橋）での基本高水流量3,100m ³ /sのうち、800m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節800m ³ /sのうち、鳥海ダムでは570m ³ /s（昭和33年9月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持を図るとともに、水道用水等への供給が可能となり、10年に1回程度発生する渇水を回避できる。	継続
小川原湖総合開発事業 東北地方整備局	その他	589	340	浸水戸数：240戸 浸水面積：1,200ha	315	1.1	・河口堰、放水路、湖岸堤等の新設、又は改築により、高瀬橋地点における計画高水流量1,400m ³ /sの流下と小川原湖周辺の洪水防御を図るとともに高潮の防除を図る。 ・高瀬川沿岸の約8,300haの農地に対するかんがい用水の供給、小川原湖広域水道企業団に対し1日最大118,800m ³ の水道用水供給、青森県に対し1日最大486,000m ³ の工業用水を供給。 ・かんがい事業の利水要望の取り下げ及び上水道・工業用水の小川原湖に関わるダム使用权の設定申請の取り下げ。	中止

長井ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,600	2,154	浸水戸数：36,200戸 浸水面積：36,050ha	1,253	1.7	・基準地点（下野）での基本高水流量7,000m ³ /sのうち、1,400m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節1,400m ³ /sのうち、長井ダムでは185m ³ /s（昭和44年8月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水、約7,900haの農地へのかんがい用水、長井市への水道用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する渇水を回避できる。	継続
渡良瀬遊水池総合開発（Ⅱ期）事業 関東地方整備局	その他	400	959	浸水世帯数：56,260世帯 浸水面積：38,697ha	207	4.6	・当該事業の実施により、渡良瀬遊水池と相まって、渡良瀬川の合流量を調整し、利根川本川の計画高水流量に影響を与えないものとする。 ・利根川はS62、H2、H6、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施しているなど2～3年に1回渇水が発生している。当事業の実施により安定した供給が可能となる。	中止
清津川ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	2,500	5,900	浸水戸数：110,000戸 浸水農地面積：34,000ha	940	6.3	・既設ダムと清津川ダムにより、基準地点小千谷では計画洪水調節量2,500m ³ /sの、約70%～80%（新潟県魚沼地方中心の洪水）、約10%～20%（長野県中心の洪水）を調節出来る。 ・清津川ダムの新規利水要望は、S59の実調着手時28.5m ³ /sから、H11時点では13.725m ³ /sに減少している。そのうち都市用水は、13.5m ³ /sから2.113m ³ /sに減少している。 ・清津川沿川及び信濃川小千谷基準地点への不特定補給により10年に1回程度の渇水を回避できる。 ・国立公園特別保護地域、名勝天然記念物「清津峡」、ブナを主とする自然林等の水没を考慮し環境に配慮	中止
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	—	—	—	—	—	・平成元年には、福井市で292戸の浸水被害が発生している。 ・平成6年には農業用水で番水（3日間で1日のみ取水が可能）を実施している。 ・足羽川ダムに係る水需要の減少。（福井市水道用水及び福井県工業用水の不参加） ※九頭竜川流域委員会において、代替案を含めた審議が進められており、それに必要な調査並びに分析・検討に限って、引き続き継続する必要がある。なお、平成15年度に再評価を実施予定。	継続
紀伊丹生川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	1,190～1,450	449	浸水戸数：58,955戸 浸水農地面積：3,388ha	498～571	0.8～0.9	・平成2年には、和歌山市等で100戸の浸水被害が発生している。 ・平成13年には農水で30%、上工水で約20%の取水制限を実施している。 ・紀伊丹生川ダムからの水需要計画を変更（和歌山市は撤退、大阪府は減少）	中止

灰塚ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,800	3,431	浸水戸数：5,200戸 浸水農地面積：262ha	1,749	2.0	・昭和47年には、三次市等で4,198戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に10回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で1150m ³ /sの洪水流量を400m ³ /sまで調節する。 ・三次市、庄原市では灰塚ダムを水源とした水道事業を実施中（暫定水利権を両市合わせて5300m ³ /日を実施中）。	継続
高梁川総合開発事業 中国地方整備局	その他	600	5,677	浸水戸数 70,000戸 浸水農地面積 7,300ha	463	12.3	・昭和47年には、真備町で408戸が浸水するなど、過去30年間で7回の浸水被害が発生している。 ・岡山県知事から中国地方整備局長へ「柳井原堰を中止し、今後は治水対策を重点的に実施するよう」申し出があった。 ・柳井原堰関係利水3団体は「ダム使用権設定申請」を取り下げ。	中止
山鳥坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	850	651	浸水戸数：21,024戸 浸水農地面積：1,183ha	411	1.6	・平成7年には、大洲市等で1195戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業を含めた再構築案により、現況の治水安全度1/15程度に対し、約1/40程度に安全度が向上する。 ・渇水時、現況で約3.3m ³ /sの流量を夏期6.5m ³ /s、冬期5.5m ³ /sを確保し、1年の半分はかつてのような自然な流れを回復する。	継続
那賀川総合整備事業 四国地方整備局	準備計画 5年	1,160	325	浸水戸数：20,641戸 浸水農地面積：5,250ha	279	1.2	・那賀川の治水の現状は、治水安全度1/40、上流部には無堤部が存在するなどの課題がある。利水面では、利水安全度1/3であり、近年10年間は毎年取水制限を実施するなどの課題がある。 ・平成10年度から細川内ダム建設事業を一時休止（H12.11中止）し、那賀川水系の治水・利水機能の向上・回復及び河川環境・流況改善対策を行うため、流域全体を視野に入れた事業計画の検討を進めている。	継続
嘉瀬川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,780	2,826	浸水戸数：18,425戸 浸水農地面積：1,369ha	1,105	2.6	・基準点（官人橋）での基本高水流量3,400m ³ /sのうち、900m ³ /sを嘉瀬川ダムにより調節する。 ・昭和28年には、関係市町村で死者7名、家屋の流出・全半壊175戸、家屋浸水31,032戸等被害が発生し、近年においても平成2年に家屋浸水14,110戸もの被害が発生している。 ・平成6年には、水道で最大10%の取水制限が27日間行われ、工水においても最大51%の取水制限が61日間行われた。また、関係市町村では農作物被害34億円以上の直接被害を受けたほか、渇水により農業用水の地下水汲み上げが多くなり、それによって最大で18cmもの地盤沈下が観測され家屋等に被害が生じた。	継続
栗原川ダム建設事業 水資源開発公団	その他	1,215	2,865	浸水世帯数：193,916世帯 浸水面積：51,818ha	620	4.6	・利根川の基準地点（八斗島）での基本高水22,000m ³ /sのうち、6,000m ³ /sを上流ダム群により調節する。このダム群のひとつとして下流の流水被害を軽減する。 ・利根川はS62、H2、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施しているなど2～3年に1回渇水が発生している。当事業の実施により安定した供給が可能となる。	中止

川治ダム貯水池水質保全事業 関東地方整備局	10年継続 中	850	5,209	濁水の長期化対策、景観 (観光客調査) WPT=5,715円/人・年 (住民調査) WPT= 404円/世帯・月	1,021	5.1	・下流は年間200万人を超える観光客が訪れる観光地である。 ・下流河川は、ライン下りやラフティングに利用されている。	継続
松原・下釜ダム貯水池水質保全事業 九州地方整備局	10年継続 中	30	57	代替法 ①貯水池内への土砂流出防止効果 ②二酸化炭素吸収効果 ③流木被害の防止効果 ④貯水池への土砂流入抑制による貯水容量の有効活用	30	1.9	・台風災害により、貯水池周辺の荒廃が進行しているため、緑地化を行い森林機能を発揮することにより、濁水及び土砂流出の抑止が図られ、ダム湖の環境保全のため有効である。	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
徳富ダム建設事業 北海道	再々評価	412	108	浸水戸数 852戸 浸水農地面積 419ha	68	1.6	・昭和56年には、新十津川町で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去52年間 (S29～H13) に6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、学総橋地点で1,400m ³ /sの高水流量を1,100m ³ /sまで調節する。	継続
小山ダム建設事業 茨城県	再々評価	460	843	浸水戸数：3,350戸 浸水農地面積：760ha	460	1.8	・昭和61年には、北茨城市で1,687戸の浸水被害が発生しているなど、過去20年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、基準地点（磯原）での基本高水流量1,950m ³ /sのうち、750m ³ /sを小山ダムを含むダム群により調節する。 ・高萩市、北茨城市の水道水源のほか、高萩・北茨城工業用水道企業団への工業用水を供給する。 ・下流の既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持を図る。	継続
大谷原川生活貯水池建設事業 茨城県	その他	43	53	浸水戸数：25戸 浸水農地面積：21ha	34	1.5	・大谷原川ダムにより洪水調節を行い、洪水被害の軽減を図るとともに七会村徳蔵地区の水道用水の安定した水源の確保を図る ・七会村の水需給計画の見直しにより、徳蔵地区の水道用水は800m ³ /日から700m ³ /日に減少している。 ・横坑調査の結果、地質が悪いことが判明し事業費の増が見込まれる。	中止
入川ダム建設事業 新潟県	その他	182	84	浸水戸数：273戸 浸水農地面積：21ha	106	0.8	・昭和36年8月洪水で最大時間雨量102mm/hr、昭和54年7月洪水で時間雨量92mm/hrと1/50確率規模を超える降雨が発生した。当該事業の実施により、ダム地点で240m ³ /sのうち、120m ³ /sの洪水調節を行う。 ・利水（水道用水）要望は、H5の実施計画調査時点では計画取水量2,000m ³ /日であったが、H14時点で1,235m ³ /日に減少している。	中止

湯道丸ダム建設事業 富山県	その他	181	116	浸水戸数：466戸 浸水農地面積：214ha	67	1.7	・当該事業の実施により、基準点の子撫橋地点において、510m ³ /sの洪水流量を350m ³ /sまで調節する。 ・小矢部市における雪害の顕著な市街部の消流雪のための水源を確保する。	国庫補助 中止
黒川ダム建設事業 富山県	その他	216	85	浸水戸数：7,684戸 浸水農地面積：876ha	75	1.1	・当該事業の実施により、基準点の福沢地点において、洪水流量を700m ³ /sにまで調節する。	国庫補助 中止
伊勢路川ダム建設事業 三重県	その他	136	96	浸水世帯数：195世帯 浸水農地面積：48ha	99	1.0	・ダム地点で255m ³ /sのうち、150m ³ /sの洪水調節を行う。 ・ダムに貯留した水を利用して、既得用水の補給や河川の良好な環境の保全を行うことができる。 ・利水者による計画見直しの結果、水需要量が減少しダムによる利水容量の確保をおこなわない旨の表明があった。	中止
南丹ダム建設事業 京都府	その他	157	291	浸水戸数：3,200戸 浸水農地面積：540ha	118	2.5	・H14.10.21付けで水道事業者がダム事業から撤退の意向を表明 ・当該事業の実施により、治水基準点において900m ³ /sの洪水流量を790m ³ /sまで調節する。	中止
岩井川ダム建設事業 奈良県	その他	195	330	浸水戸数：5848戸 浸水農地面積：136ha	180	1.8	・昭和40年には、奈良市で床上浸水416戸、床下浸水356戸、昭和57年には床下浸水162戸、平成11年には床上浸水13戸、床下浸水60戸の浸水被害がそれぞれ発生している。 ・当該事業の実施により、八条高架橋基準点で175m ³ /sの洪水流量を130m ³ /sまで調節する。	継続
大門生活貯水池建設事業 奈良県	その他	36	44	浸水戸数：958戸 浸水農地面積：0.55ha	36	1.2	・昭和57年には床上浸水77戸、床下浸水103戸の浸水被害が発生している。 ・平成6年には、最大30%の取水制限を51日間実施しているなど、過去10年間に4回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、県道195号架橋基準点で62m ³ /sの洪水流量を52m ³ /sまで調節するとともに、利水安全度1/10を確保。	継続
大原川生活貯水池建設事業 岡山県	その他	70	41	浸水戸数：67戸 浸水農地面積：21ha	43	1.0	・平成10年には、大原川沿川で17戸の浸水被害が発生している。平成2年、昭和54年にも浸水被害が発生している。 ・利水者である美作町からも水道水源確保の緊急性がなくなったとの意向が示された。また県下の長期的な水需給計画の見直しにより、大原川ダムがなくても安定的に水を供給できる見込みとなった。	中止

仁賀ダム建設事業 広島県	その他	240	289	浸水世帯数：4,933世帯 農地浸水面積：170ha	203	1.4	・昭和47年7月豪雨により本川下流部を中心に浸水家屋1,245戸、農地冠水69.5haなどの既往最大規模の浸水被害が発生するなど、古くから度々洪水被害に見まわっている。 ・当該事業の実施により、現況の治水安全度1/5程度に対し、約1/10程度に安全度が向上する。また既得取水の10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続
福富ダム建設事業 広島県	その他	430	1,562	浸水世帯数：15,387世帯 農地浸水面積：800ha	319	4.9	・昭和20年、昭和35年、昭和42年、昭和60年、平成5年に大きな浸水被害が発生するなど浸水被害が頻発しており、平成11年6月の洪水では、289戸の浸水家屋が発生した。 ・当該事業の実施及びその他の洪水調節施設により、現況の治水安全度1/5程度に対し、1/15程度に安全度が向上する。また20,000m ³ /日の新規水源を開発すると共に、既得取水の10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続
庄原生活貯水池建設事業 広島県	その他	62	58	浸水世帯数：804世帯 農地浸水面積：237ha	50	1.2	・昭和47年には庄原市で死者7名、家屋全壊14戸、半壊32戸、床上浸水家屋144戸、床下浸水家屋563戸の大規模な被害が発生し、近年では平成10年に浸水家屋8戸、浸水面積16.4haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、庄原地点で整備計画目標流量910m ³ /sの洪水流量を890m ³ /sまで調節する。また1,000m ³ /日の新規水源を開発すると共に、灰塚ダムによって開発される5,000m ³ /日の取水の安定化を図る。	継続
白鳥ダム建設事業 香川県	その他	212	224	浸水世帯数：3,203世帯 農地浸水面積：262ha	158	1.4	・昭和49年には白鳥町等で326戸、昭和51年には白鳥町等で545戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、寺前橋地点で590m ³ /sの洪水流量を500m ³ /sまで調節する。 ・平成8年には、最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の渇水被害が発生している。渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる白鳥町と大内町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m ³ /s(3,000m ³ /日)を供給できる。	継続
中山川ダム建設事業 愛媛県	その他	370	631	浸水戸数：5,819戸 浸水農地面積：2436ha	133	4.8	・昭和20年の枕崎台風により、東予市等で日雨量338mmという当流域の既往最大降雨を記録しており、228戸の浸水被害が発生した。なお、この雨量は1/50計画日雨量に匹敵するものである。他には昭和54年、62年、平成2にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水基準点において2000m ³ /sの洪水流量を1700m ³ まで調節する。 ・水道事業の撤退、農業用水の受益者等の参加困難との意向	国庫補助 中止
以布利生活貯水池建設事業 高知県	その他	31	47	浸水戸数：276戸 浸水農地面積：4.1ha	16	2.9	・昭和55年8月には、床上浸水72戸、床下浸水84戸の被害が発生。 ・平成11年2月には、渇水により土佐清水市において9日間時間給水を実施。 ・当該事業の実施により、以布利治水基準点で1,000m ³ /sの基本高水を800m ³ /sまで低減すると共に、10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続

藤波ダム建設事業 福岡県	その他	345	165	浸水世帯数 : 6,962戸 浸水農地面積 : 2,577ha	82	2.0	・昭和44年には、吉井町等で1,755戸の浸水被害が発生しているなど、過去約30年間に9回の浸水被害、公共土木施設等災害が発生している。 ・当該事業の実施により、1/50規模の洪水に対してダム地点の基本高水流量440m3のうち270m3の洪水調節を行う。	継続
笛吹ダム建設事業 長崎県	10年継続中	190	98	浸水戸数 : 905戸 浸水農地面積 : 29.4ha	92	1.1	・平成3年に松浦市で宅地等の浸水被害が発生している。 ・松浦市は全供給水量の50%を志佐川に頼っており、平成6年には取水制限10日間、時間給水7日間の渇水被害が発生している。 ・松浦火力発電所より17,000m3/日の水需要が見込まれている。 ・当該事業の実施により、庄野橋地点で655m3/sの洪水流量を620m3/sまで調整すると共に、10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続
伊木力ダム建設事業 長崎県	その他	110	95	浸水戸数 : 119戸 浸水農地面積 : 13.7ha	88	1.1	・昭和57年には、多良見町で家屋36戸、農地14haの浸水被害が発生している。 ・平成6年には給水制限には至らなかったが農林被害が発生している。 ・当該事業の実施により、永代橋地点で220m3/sの洪水流量を170m3/sまで調節すると共に、10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続
高浜生活貯水池建設事業 長崎県	その他	75	92	浸水戸数 : 276戸 浸水農地面積 : 8.8ha	89	1.0	・昭和62年には、野母崎町で53戸の浸水被害が発生しているなど、過去34年間に9回の浸水被害が発生している。 ・平成6年には給水制限が実施され、三和町より生活用水400m3/日が6ヶ月に渡り補給されるなど渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ゆのした橋地点で80m3/sの洪水流量を70m3/sまで調節すると共に、31年に3回程度の利水安全度を確保する。	継続
小浦川生活貯水池建設事業 長崎県	その他	60	73	浸水戸数 : 191戸 浸水農地面積 : 0.2ha	60	1.2	・蔽原町では昭和42年、昭和54年、平成11年に浸水被害が発生している。 ・平成7年には約3ヶ月におよぶ給水制限が実施されるなど、過去29年間に5回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、櫻塚川合流点で100m3/sの洪水流量を70m3/sまで調節すると共に、30年に3回程度の利水安全度を確保する。	継続
城山・相模ダム貯水池水質保全事業 神奈川県	10年継続中	30	48	代替法 水の浄化対策 【高度処理（活性炭、塩素）】	—	—	・アオコの大量発生により、浄水障害や景観の悪化を招いていたが、当該事業（曝気循環装置等の設置）により、これまで大量発生していたアオコを抑制し、浄水障害を軽減することが出来る。	継続

【砂防事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
松川床固 東北地方整備局	再々評価	83	714	想定氾濫区域内戸数 1 9 千戸 国道、JR 等	117	6.1	・松川沿川の土地利用の高度化に伴い資産等が増大し、社会的 重要度も高まってきている。	継続
松川遊砂地 東北地方整備局	再々評価	45	211	想定氾濫区域内戸数 1 9 千戸 国道、JR 等	48	4.4	・松川沿川の土地利用の高度化に伴い資産等が増大し、社会的 重要度も高まってきている。	継続
大事沢第 4 砂防堰堤 関東地方整備局	10年継続 中	32	601	想定氾濫区域内人口：約400人 想定被害家屋数：約130戸 学校、県道、発電所、消防署等	439	1.4	・H10には土砂崩落による天然ダムが形成されるなど、土砂流 出が活発な流域。また、保全対象の県道は鬼怒川上流域にお ける唯一の主要地方道であり、台風等により度々通行止となっ ている。	継続
湯沢砂防えん堤群 関東地方整備局	10年継続 中	60	601	想定氾濫区域内人口：約400人 想定被害家屋数：約130戸 学校、県道、発電所、消防署等	439	1.4	・崩壊面積が非常に大きく土砂流出が活発な流域。保全対象 として温泉がある。また、保全対象の県道は鬼怒川上流域にお ける唯一の主要地方道であり、台風等により度々通行止となっ ている。	継続
摺淵床固群 関東地方整備局	10年継続 中	48	1,347	想定氾濫区域内人口：約949人 想定被害家屋数：約282戸 国道、県道等	927	1.5	・保全対象の国道120号線は沼田市と日光市を結ぶ重量な道路で あり、群馬県の地域防災計画による緊急輸送道路に指定されて いる。	継続
兎谷砂防えん堤群 北陸地方整備局	再々評価	80	10,607	氾濫区域内市町村人口：36万人 国道・JR	4,677	2.3	・安政5年、昭和44年の災害実績 ・地域の協力体制が得られていること等	継続
粟巣野第 1 号砂防えん堤 北陸地方整備局	10年継続 中	46	10,607	氾濫区域内市町村人口：36万人 国道・JR	4,677	2.3	・安政5年、昭和44年の災害実績 ・地域の協力体制が得られていること等	継続
魚野川床固工群 北陸地方整備局	10年継続 中	149	6,802	氾濫区域内市町村人口：13万人 国道、JR、高速自動車道等	4,146	1.6	・過去の多数の災害実績 (S10, 39, 44, H10) ・地域の協力体制が得られていること等	継続
松川入川砂防えん堤群 北陸地方整備局	10年継続 中	31	6,802	氾濫区域内市町村人口：13万人 国道、JR、高速自動車道等	4,146	1.6	・過去の多数の災害実績 (S10, 39, 44, H10) ・地域の協力体制が得られていること等	継続
柿ノ木川床固工群 北陸地方整備局	10年継続 中	8	6,802	氾濫区域内市町村人口：13万人 国道、JR、高速自動車道等	4,146	1.6	・過去の多数の災害実績 (S10, 39, 44, H10) ・地域の協力体制が得られていること等	継続
五千尺えん堤群 北陸地方整備局	再々評価	19	366	氾濫区域内市町村人口：2900人 県道、観光地、旅館等	291	1.3	・過去の災害実績 (S54など) ・地域の協力体制が得られていること等	継続
野麦峠床固工群 北陸地方整備局	10年継続 中	69	222	氾濫区域内市町村人口：1200人 県道	171	1.3	・S58奈川災害の実績 ・地域の協力体制が得られていること等	継続
島々谷第 6 号砂防えん堤 北陸地方整備局	再々評価	61	1,047	氾濫区域内市町村人口：23.2万人 国道等	330	3.2	・昭和20年10月島々集落の災害実績 ・地域の協力体制が得られていること等	継続
白谷砂防えん堤群 北陸地方整備局	再々評価	48	28,016	氾濫区域内市町村人口：38万人 国道、JR、空港等	3,800	7.3	・過去多数の災害実績 (S33, 39, 54など) および焼岳の噴火活動 ・地域の協力体制が得られていること等	継続
大河原床固工群 中部地方整備局	10年継続 中	97	2,000	大鹿村公共施設、人家 国道、堆積土除去費用等	990	2.0	・地域開発の寄与 ・観光人口の増加等	継続
大久保沢北山地区流路整備 中部地方整備局	10年継続 中	25	221	富士宮市公共施設 人家、国道等	149	1.5	・S54、H8、H12の土砂災害の状況等	継続

若宮谷第3砂防えん堤 四国地方整備局	10年継続 中	25	3,736	池田地点下流の洪水軽減効果 早明浦ダムの堆砂軽減効果 流域内の土石流対策効果	2,861	1.3	・砂防事業の再評価実施要領細目の各評価項目毎に定性的な評価を行っているのみ。	継続
つえ谷山腹工 四国地方整備局	再々評価	37	3,736	池田地点下流の洪水軽減効果 早明浦ダムの堆砂軽減効果 流域内の土石流対策効果	2,861	1.3	・砂防事業の再評価実施要領細目の各評価項目毎に定性的な評価を行っているのみ。	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
アフトロマナイ川火山砂防事業 北海道	10年継続 中	25	45	保全人家43戸 道道、橋梁、公民館	29	1.6	・近年においては平成11年に土石流が発生しており、住民の事業に対する要望は特に高い	継続
堰野川通常砂防事業 山梨県	10年継続 中	10	18	保全人家38戸、 町道、公民館 等	11	1.6	・渓岸浸食が著しく、土砂災害の危険性が高まっていること ・地域の協力体制が得られていること等	継続
御坂川通常砂防事業 山梨県	10年継続 中	7	20	保全人家73戸、 国道、小学校等	9	2.2	・残工事が堰堤の嵩上げであり、早期完成がのぞまれていること。 ・地元の協力体制が得られていること等	継続
笹子川通常砂防事業 山梨県	10年継続 中	19	41	保全人家84戸 国道、JR、公民館 等	21	2.0	・地域の協力体制が得られていること	継続
貝屋川通常事業 新潟県	10年継続 中	10	16	保全人家30戸、県道 等	11	1.5	・溪流の荒廃状況が著しく、土砂災害の危険性が高いこと	継続
山田川通常砂防事業 富山県	10年継続 中	29	67	保全人家200戸、国道、神社	33	2.0	・過去の災害実績、地域の協力体制、 ・事業効率化の検討	継続
犬鳴川通常砂防事業 大阪府	5年未着 工	4	5	保全人家5戸、旅館4軒	4	1.5	・関連事業などとの調整状況	中止
宇津川火山砂防事業 山口県	10年継続 中	12	23	保全人家48戸、 県道、診療所 等	13	1.7	・地域の協力体制が得られていること	継続
中ノ間川火山砂防事業 長崎県	10年継続 中	10	35	保全人家49戸 国道 等	12	3.0	・過去の災害実績（雲仙普賢岳噴火災害） ・残事業期間が1年であり、地元の早期完成要望が高いこと。	継続

【地すべり対策事業】

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
紅葉山地区地すべり対策事業 北海道	10年継続 中	8	7	保全人家13戸 耕地46.5ha 等	7	1.0	・事業進捗状況87%で概ね予定どおり進捗しており、H15年度概成予定である。また、未着手ブロックの観測調査で地すべりの動きが確認されている。	継続

大暮山地区地すべり対策事業 山形県	10年継続 中	8	19	保全人家32戸 町道・公民館 等	9	2.1	・財政状況の変化 ・地域の周辺環境の変化 等	継続
鳥海地区地すべり対策事業 福島県	10年継続 中	9	19	保全人家29戸、浄水場 県道	10	1.9	・三島町及び地元から、地すべり対策の早期概成について強く 求められている。	継続
生須地区地すべり対策事業 群馬県	再々評価	28	43	保全人家54戸 国道	37	1.1	・平成元年5月に地すべり災害が発生している。	継続
峠地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続 中	7	29	保全人家47戸 公民館1棟 国道	8.6	3.4	・平成11年、12年に地すべりが発生し、平成12年には国道403号 が被災。	継続
桑曽根地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続 中	6	24	保全人家36戸 公民館1棟 県道	18	1.3	・平成14年3月に地すべりが発生し、県道が被災。	継続
野中地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	8	37	保全人家81戸 公民館1棟 派出所、郵便局、国道 等	11	3.4	・平成10年8月、12年1月に地すべりが発生し、県道等が被災。	継続
蓬平地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	15	36	保全人家64戸 公民館1棟 県道、町道 等	15	2.4	・平成11年2月に地すべりが発生し、人家、水田が被災。	継続
小見地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	15	83	保全人家107戸 公民館2棟 県道、町道 等	31	2.7	・平成9年4月に地すべりが発生し、流出土砂が人家へ流入。	継続
花尾地区地すべり対策事業 富山県	10年継続 中	5	9	保全人家19戸 県道	6	1.5	・過去の災害実績、地域の協力体制、事業効率化の検討	継続
沼田地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	9	32	保全人家266戸 国道、町道 等	17	1.8	・過去に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性 の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進す る必要がある。	継続
才原地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	5	16	保全人家50戸 県道、市道 等	6	2.6	・過去に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性 の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進す る必要がある。	継続
下畑地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	6	20	保全人家63戸 県道、市道 等	8	2.4	・過去に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性 の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進す る必要がある。	継続
西津黄地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	12	16	保全人家54戸 県道、町道 等	14	1.1	・過去に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性 の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進す る必要がある。	継続
東立石地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	6	37	保全人家99戸 県道、町道 等	10	3.8	・県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、 生活環境の向上に資するために促進する必要がある。	継続

川尻西地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	8	40	保全人家125戸 県道、町道 等	10	3.9	・過去に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進する必要がある。	継続
郡地区地すべり対策事業 山口県	再々評価	7	11	保全人家34戸 県道 等	9	1.2	・県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進する必要がある。	継続
森清地区地すべり対策事業 徳島県	10年継続 中	6	11	保全人家25戸 農地5.4ha、県道	7	1.6	・平成5年7月台風5号により斜面崩壊が発生し家屋（2戸）が一部破損している。また、事業に対する地元理解は深く、事業に対する評価は高い	継続
蔭地区地すべり対策事業 高知県	10年継続 中	24	10	保全人家18戸 農地25.0ha、町道	4	2.3	・平成7年6月梅雨前線豪雨により砂防施設並びに河川護岸（約600m）が被災	継続
鷲尾岳地区地すべり対策事業 長崎県	10年継続 中	10	125	保全人家1,199戸 国道、二級河川等	111	1.1	・H12に災害実績があり、県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進する必要がある。	継続
池成地区地すべり対策事業 長崎県	10年継続 中	2	63	保全人家1,034戸 二級河川等	19	3.3	・県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するために促進する必要がある。	継続
室原地区地すべり対策事業 熊本県	10年継続 中	5	8	保全人家13戸 国道 等	6	1.5	・平成10年7月および平成11年6月に地すべり災害が発生した。	継続
津花波地区地すべり対策事業 沖縄県	10年継続 中	11	14	保全人家33戸 耕地・道路等	11	1.2	・平成13年9月26日に地すべりが発生し擁壁が崩落した。	継続

【急傾斜地崩壊対策事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
室蘭西小路地区急傾斜地崩壊対策事業 北海道	10年継続 中	9	28	保全人家80戸 等	8	3.7	・事業進捗状況93%で概ね予定どおり進捗しており、H15年度概成予定である。また、地元からの事業促進の要望がある	継続
稚内東浦地区急傾斜地崩壊対策事業 北海道	10年継続 中	17	12	保全人家32戸 国道 等	12	1.0	・事業進捗状況67%であるが、事業実施は概ね予定どおり進捗しており、H19年度概成予定である。また、地元からも事業促進の要望がある。	継続
日計1号区域急傾斜地崩壊対策事業 青森県	10年継続 中	5	9	保全人家15戸 市道（避難道路）	6	1.6	・被害想定区域には人家や避難道路があり、災害発生時には避難路確保の必要がある。	継続
大里地区急傾斜地崩壊対策事業 秋田県	10年継続 中	6	13	保全人家15戸 保育園 等	7	1.7	・未施工の斜面についても不安定な状況が見られ事業継続の必要性が高く、今後事業を進捗する上での支障もない。	継続

笹平地区急傾斜地崩壊対策事業 群馬県	再々評価	22	28	保全人家35戸 国道 等	20	1.4	・昭和41年7月に災害発生が発生しており、その後も斜面に不安定な状況が見られる。	継続
戸中地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	10年継続 中	4	20	保全人家30戸 県道、町道、公民館等	5	3.8	・平成5年2月に近隣する地区で、落石により住宅を一部破損するがけ崩れが発生した。当地区も斜面状況が同様であり、がけ崩れが発生する恐れが非常に高い。	継続
平野地区急傾斜地崩壊対策事業 大阪府	10年継続 中	5	7	保全人家12戸 町道	5	1.3	・事業の必要性高く事業進捗上も支障がない。また、H14概成予定である。	継続
下止々呂美（3）地区急傾斜地崩壊対策事業 大阪府	10年継続 中	3	7	保全人家15戸 市道	5	1.4	・事業の必要性が高く事業進捗上も支障がない。	継続
上関新地地区急傾斜地崩壊対策事業 山口県	10年継続 中	16	32	保全人家57戸等	19	1.7	・県民の生命・財産を保全し、安全性の確保を図るとともに、生活環境の向上に資するため促進する必要がある。また、H15概成予定である	継続
楚辺地区急傾斜地崩壊対策事業 沖縄県	10年継続 中	6	35	保全人家85戸	7	5.0	・斜面の風化が著しく、所々で落石や崩落がある。	継続

【雪崩対策事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
中深見地区雪崩対策事業 新潟県	10年継続 中	20	2	保全人家28戸 県道、町道 等	2	1.2	・過去に、駐車していた車7台、車庫が雪崩の被害を受けており、現在でも毎年小規模な雪崩が発生している。被害想定区域には人家、県道があり、災害発生時には孤立化の恐れがある	継続

【海岸事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	1,242	9,491	浸水戸数 23,397戸 浸水面積 3,886ha	1,520	6.2	・昭和41年台風26号では、死者13名、家屋被害125戸、堤防崩壊200m等の被害が発生、近年では著しい侵食が起きている。 ・現在、侵食対策として離岸堤、養浜工を実施中であり、砂浜の後退が抑止され回復傾向にある。 ・養浜材は砂防事業と連携し、発生土砂を有効活用することで、コスト縮減に努めている。	継続

駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	529	4,079	浸水戸数 9,360戸 浸水面積 1,271ha	647	6.3	・昭和41年台風26号では、死者4名、家屋被害25戸、堤防崩壊770m等の被害が発生、近年では著しい侵食が起きている。 ・侵食対策として有脚式離岸堤を実施し、現在までに、4基完成させ、砂浜の後退が抑制され回復傾向にある。 ・有脚式離岸堤を採用することにより、維持管理費を含めたトータルコスト縮減に努めている。	継続
平内海岸 高潮対策事業 岩手県	再々評価	52	67	浸水戸数 96戸 浸水面積 32.6ha	64	1.0	・明治29年の三陸大津波等、幾度も津波による甚大な被害を受けてきた。 ・堤防等を現況のTP+7.0mから既往最大津波高TP+12.0mまで嵩上げし、地域住民の生命・財産を守る。	継続
小沢海岸 高潮対策事業 福島県	10年継続中	20	29	浸水戸数 29戸 浸水面積 10.7ha 県道北泉小高線 小沢集落センター	22	1.4	・当地区では平成3年2月の冬期風浪により浸水被害を受けている。また、自然環境や海浜利用に配慮した海岸保全整備のニーズが高まっている。	継続
相差海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	23	58	浸水戸数 198戸 浸水面積 33.0ha 市道相差安乗線	25	2.3	・過去の災害実績（昭和34年伊勢湾台風、堤防40m破堤） ・背後の状況（現地調査を実施した）	継続
雄武海岸 侵食対策事業 北海道	10年継続中	14	19	※ 侵食戸数2戸 侵食面積1.2ha 浸水戸数 21戸 浸水面積 2.8ha 町道東浜線	16	1.2	・当海岸の背後地には地域の幹線である国道238号が走り、その周囲には人家が多数存在している。当海岸はかつて砂浜海岸であったが、海岸の侵食作用により砂浜が失われ、背後地が越波被害を受けるようになった。被害解消のため昭和36年～53年にかけ直立護岸等の整備を行ったが、その後も度々越波被害が生じていることから護岸機能向上のため整備を行っているところである。	継続
旭海岸 侵食対策事業 茨城県	10年継続中	40	284	※ 侵食戸数 2,262戸 侵食面積 648.0ha	246	1.2	・土砂流出の減少などの原因による国土の消失から事業の実施が必要となる。 ・海岸の利用の点から事業実施に対する地域の協力、要望等	継続
長浜海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	18	40	侵食戸数 69戸 侵食面積 8.0ha 北陸本線 一般国道8号	22	1.8	・想定侵食区域には、国道8号、北陸本線があり、災害発生時に当該地域に与える影響は計り知れない。 ・ゴールデンウィーク前や海水浴シーズン中には、地元住民等による海岸清掃活動が行われている。	継続

平松海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	14	57	浸水戸数 14戸 浸水面積 1.8ha 市道平松2号線	18	3.2	・想定浸水区域には、唯一の生活道路である市道があり、災害発生時に当該地域に与える影響は甚大である。 ・過去10年間に人工リーフ未整備区間では、越波が発生し市道の通行に支障をきたしている。	継続
両尾海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	15	70	浸水戸数 20戸 浸水面積 2.3ha 主要地方道佐渡一周線	15	4.5	・想定浸水区域には、唯一の生活道路である県道があり、災害発生時に当該地域に与える影響は甚大である。 ・過去10年間に人工リーフ未整備区間では、越波が発生し県道の通行に支障をきたしている。	継続
久美浜海岸 侵食対策事業 京都府	10年継続中	42	46	侵食戸数 7戸 侵食面積 23.0ha 主要地方道久美浜宮浦明線	28	1.6	・平成8年、冬季風浪により広範囲に渡る海岸侵食が発生したが、既に工事着手していた地区では侵食がなかった。 ・防護対象を考慮した上侵食が激しい箇所を優先施工するとともに、施設延長、断面を適宜暫定施工とし、効果を確認しながら事業を進めている。	継続
吉良川西海岸 侵食対策事業 高知県	10年継続中	27	1,679	浸水面積 34.5ha 浸水戸数 508戸 国道55号 郵便局	39	43.1	・当海岸の背後には地域の資産が集積し、唯一のライフラインである国道55号も併走している。 ・1947年より50年間で65mに及ぶ砂浜侵食を受けており、平成元年の台風11号では0.5haの浸水被害を受けている。 ・地元においては、当事業に対する評価が高く、今後の事業継続が強く望まれるなど地元理解が得られている。	継続
阿津里浜海岸 環境整備事業 三重県	10年継続中	28	48	浸水戸数 5戸 浸水面積 4.9ha 国道260号	28	1.7	・背後のオートキャンプ場の利用状況（平成13年度実績は日帰り6,249人、宿泊客1,627人）。 ・背後の状況（現地調査を実施した）。	継続
那智勝浦海岸 環境整備事業 和歌山県	再々評価	39	204	侵食戸数 113戸 侵食面積 2.5ha 国道42号 JR紀勢本線	44	4.7	・事業の進捗状況については、平成9年度の再評価時に82%。今回平成14年の再評価では87%と着実にすすんでいる。 ・背後地には新たに公共温泉施設も整備されており、一帯となった利用が促進されている。 ・人工リーフには現在イワガキ・アワビなどが生息し、本年、数年ぶりにウミガメの産卵が確認されている。	継続
霧多布海岸 霧多布地区 高潮対策事業 浜中町	10年継続中	13	123	想定浸水面積 40ha	14	9.0	・既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、閉鎖に時間を要する施設の電動化等高度化を図り、海岸保全の確実性を向上させる。	継続
川内港海岸 葛沢地区 侵食対策事業 青森県	10年継続中	9	141	想定浸水面積 6ha	9	15.1	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
本荘港海岸 水林地区 侵食対策事業 秋田県	10年継続中	21	34	想定侵食面積 23ha	27	1.3	・年平均で約5.0m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。	継続

千葉港海岸 検見川地区 海岸環境整備事業 千葉県	10年継続 中	126	11,408	想定浸水面積 310ha	212	53.7	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年間で約90万人の海岸利用者数が見込まれる。	継続
名洗港海岸 名洗地区 海岸環境整備事業 千葉県	10年継続 中	41	366	想定侵食面積 17ha	47	7.8	・年平均で約1.0m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。また、年間で約14万人の海岸利用者数が見込まれる。	継続
館山港海岸 館山地区 海岸環境整備事業 千葉県	10年継続 中	78	151	想定浸水面積 5ha	65	2.3	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年間で約7万人の海岸利用者数が見込まれる。	継続
真鶴港海岸 琴ヶ浜地区 海岸環境整備事業 神奈川県	10年継続 中	12	46	想定浸水面積 0.6ha	14	3.2	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年間で約33万人の海岸利用者数が見込まれる。	継続
両津港海岸 湊・河崎地区 侵食対策事業 新潟県	10年継続 中	85	178	想定侵食面積 3ha	92	1.9	・年平均で約0.8m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。また、年間で約7万人の海岸利用者数が見込まれる。	継続
伏木富山港海岸 新湊地区 海岸環境整備事業 富山県	10年継続 中	76	350	想定侵食面積 11ha 想定浸水面積 15ha	86	4.1	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年平均で約2.0m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。	継続
敦賀港海岸 常宮地区 侵食対策事業 福井県	10年継続 中	11	28	想定侵食面積 2ha 想定浸水面積 3ha	13	2.2	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年平均で約0.7m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。	継続
鳥羽港海岸 岩崎地区 高潮対策事業 三重県	再々評価	25	655	想定浸水面積 24ha	25	26.3	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.7m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
的矢港海岸 的矢地区 高潮対策事業 三重県	再々評価	49	414	想定浸水面積 12ha	60	6.9	・既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
長島港海岸 城ノ浜地区 海岸環境整備事業 三重県	再々評価	44	119	想定浸水面積 8ha	69	1.7	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
四日市港海岸 富洲原港地区 高潮対策事業 四日市港管理組合	10年継続 中	29	377	想定浸水面積 45ha	30	12.5	・既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、地震時の浸水被害の危険性が高いため施設の耐震性を強化し所要の安全性を確保する。	継続
四日市港海岸 2号地地区 高潮対策事業 四日市港管理組合	10年継続 中	33	166	想定浸水面積 31ha	40	4.2	・既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、地震時の浸水被害の危険性が高いため施設の耐震性を強化し所要の安全性を確保する。	継続
尼崎西宮芦屋港海岸 海岸地区 高潮対策事業 兵庫県	10年継続 中	295	7,800	想定浸水面積 2,984ha	363	21.5	・既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、閉鎖に時間を要する施設の電動化等高度化を図り、海岸保全の確実性を向上させる。	継続
坂越港海岸 坂越地区 高潮対策事業 兵庫県	10年継続 中	36	699	想定浸水面積 9ha	42	16.6	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、貴重な景観（瀬戸内海国立公園）を保全する。	継続
神戸港海岸 須磨地区 海岸環境整備事業 神戸市	その他	28	68	想定浸水面積 12ha	41	1.7	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	中止

益田港海岸 高津地区 侵食対策事業 島根県	10年継続 中	36	89	想定侵食面積 19ha	35	2.5	・年平均で約4m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。	継続
広島港海岸 江波地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	1	189	想定浸水面積 3ha	1.5	128.3	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.9m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
福田港海岸 福田地区 高潮対策事業 尾道市	10年継続 中	6	39	想定浸水面積 11ha	8	4.9	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.5m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
小野田港海岸 大浜地区 高潮対策事業 山口県	10年継続 中	21	102	想定浸水面積 22ha	24	4.2	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
柳井港海岸 伊保庄地区 高潮対策事業 山口県	再々評価	31	953	想定浸水面積 26ha	36	26.5	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
折野港海岸 北灘西地区 侵食対策事業 徳島県	10年継続 中	23	210	想定浸水面積 6ha	30	6.9	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低く、浸水被害の危険性が高いため、また重要な交通施設（国道11号線）の被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
佐世保港海岸 日野地区 高潮対策事業 佐世保市	その他	2	5	想定浸水面積 1ha	2	2.4	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.7m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	中止
古里港海岸 高浜地区 海岸環境整備事業 長崎県	10年継続 中	15	62	想定浸水面積 0.3ha 想定侵食面積 3ha	17	3.8	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。また、年平均で約1.4m海浜が侵食しており、国土・資産の安全性に問題があるため汀線を保全する。さらに、貴重な生態系（アカウミガメ）を保全する。	継続
小茂田港海岸 小茂田地区 海岸環境整備事業 長崎県	10年継続 中	22	685	想定浸水面積 21ha	25	27.9	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
河内港海岸 小白地区 高潮対策事業 熊本県	10年継続 中	24	181	想定浸水面積 76ha	27	6.6	・既存施設が建設後約50年経過し老朽化が顕著で、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続
樋島港海岸 樋島地区 高潮対策事業 龍ヶ岳町	その他	2	3	想定浸水面積 0.2ha	2	1.7	・現況天端高が計画天端高に比べ約1.3m低く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	見直し 継続
富来港海岸 富来浦地区 高潮対策事業 大分県	10年継続 中	34	67	想定浸水面積 14ha	37	1.8	・波浪による越波が多く、浸水被害の危険性が高いため所要の安全性を確保する。	継続

※旭海岸（茨城県）のB／Cは鹿島灘全体で算出

【道路・街路事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
一般国道235号 門別厚賀道路 北海道開発局	10年継続 中	580	840	計画交通量：5,900台／日	480	1.8	・近傍の港湾へのアクセス改善（苫小牧港） ・第3次渋滞対策プログラムに位置づけ有り（門別町富川町交差点の渋滞解消）	継続

一般国道４５０号 上川上越道路 北海道開発局	10年継続 中	566	1,214	計画交通量：6,300台／日	497	2.4	・近傍の空港へのアクセス改善(旭川空港) ・防災点検要対策箇所あり(6箇所解消)	継続
一般国道２３６号 川西中札内道路 北海道開発局	再々評価	600	1,000	計画交通量：9,000台／日	501	2.0	・近傍の空港・港湾へのアクセス改善(帯広空港、十勝港) ・第３次渋滞対策プログラムに位置づけあり(帯広川西交差点の渋滞解消)	継続
一般国道４０号音威子府バイパス 北海道開発局	再々評価	887	1,010	計画交通量：5,100台／日	594	1.7	・高速自動車国道と並行する自専道(北海道縦貫自動車道) ・防災点検要対策箇所あり(13箇所解消) ・特殊通行規制区間あり(18km解消)	継続
一般国道１２号江別道路 北海道開発局	再々評価	356	396	計画交通量：33,500台／日	131	3.0	・第３次渋滞対策プログラムに位置づけあり(江別豊幌西５号交差点の渋滞解消) ・架替の必要がある老朽橋梁あり(豊幌こ線橋)	継続
一般国道３６号明野拡幅 北海道開発局	再々評価	59	99	計画交通量：33,000台／日	20	4.9	・最寄りの空港・港湾へのアクセス改善(苫小牧港、新千歳空港) ・第３次渋滞対策プログラムに位置づけ有り(苫小牧市植苗の渋滞解消)	継続
一般国道３８号芦別バイパス 北海道開発局	再々評価	67	47	計画交通量：3,000台／日	18	2.6	・中心市街地へ至る現道の混雑度1.0以上(芦別市街への現道1.55解消) ・第３次渋滞対策プログラムに位置づけ有り(芦別駅前交差点の渋滞解消)	継続
一般国道２３２号天塩バイパス 北海道開発局	10年継続 中	43	65	計画交通量：3,000台／日	28	2.3	・防災点検要対策箇所あり(3箇所解消) ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり(第１次緊急輸送道路)	継続
一般国道２３４号栗沢拡幅 北海道開発局	再々評価	72	19	計画交通量：9,600台／日	11	1.7	・中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上(栗沢市街への現道1.13解消) ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり(第1次緊急輸送道路)	継続
一般国道２４１号帯広北バイパス 北海道開発局	再々評価	300	35	計画交通量：9,900台／日	20	1.8	・主要な物流拠点へのアクセス改善(音更帯広IC) ・第３次渋滞対策プログラムに位置づけ有り(木野大通り西３丁目交差点の渋滞解消)	継続
一般国道２７４号徹別道路 北海道開発局	10年継続 中	147	63	計画交通量：2,600台／日	37	1.7	・最寄りの空港へのアクセス改善(釧路空港) ・交通不能区間が存在(5.4kmの解消)	継続
一般国道２７５号幌加内峠 北海道開発局	10年継続 中	59	123	計画交通量：3,300台／日	54	2.3	・防災点検要対策箇所あり(1箇所解消) ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり(第2次緊急輸送道路)	継続
一般国道３３４号真鯉道路 北海道開発局	再々評価	149	36	計画交通量：7,500台／日	19	1.9	・数箇所の道路寸断で孤立する集落あり(宇登呂) ・防災点検要対策箇所あり(3箇所解消) ・事前通行規制区間あり(17.7km解消)	継続

一般国道 3 3 6 号様似拡幅 北海道開発局	10年継続 中	49	24	計画交通量：9,100台／日	14	1.7	・防災点検要対策箇所あり（2箇所解消） ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり（1次緊急輸送路）	継続
一般国道 3 3 6 号幌満防災 北海道開発局	再々評価	211	11	計画交通量：4,700台／日	3	3.8	・防災点検要対策箇所あり（60箇所解消） ・事前通行規制区間あり	継続
一般国道 4 5 2 号西芦別局改 北海道開発局	10年継続 中	19	25	計画交通量：3,800台／日	13	1.9	・架替の必要のある老朽橋梁有り（炭山川橋）	継続
一般国道 4 5 2 号北芦別道路 北海道開発局	10年継続 中	95	36	計画交通量：5,500台／日	13	2.7	・防災点検要対策箇所あり（3箇所解消）	継続
一般国道 4 5 2 号盤の沢道路 北海道開発局	10年継続 中	86	308	計画交通量：5,500台／日	152	2.0	・最寄りの空港へのアクセス改善（旭川空港） ・交通不能区間が存在する（12.9km解消）	継続
一般国道 4 5 2 号五稜道路 北海道開発局	10年継続 中	75	308	計画交通量：5,500台／日	152	2.0	・最寄りの空港へのアクセス改善（旭川空港） ・交通不能区間が存在する（12.9km解消）	継続
一般国道 1 3 号湯沢横手道路 東北地方整備局	10年継続 中	1,100	1,412	計画交通量：9,700台／日	794	1.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（東北中央自動車道と並行する自専道） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（398号交差点、大橋交差点、安田交差点））	継続
一般国道 4 7 号仙台北部道路 東北地方整備局	10年継続 中	1,100	2,202	計画交通量：36,100台／日	502	4.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（常磐自動車道と並行する自専道） ・物流の効率化の支援（特定重要港湾「仙台塩釜港」や「仙台空港」とのアクセスが改善）	継続
一般国道 1 0 1 号浪岡五所川原道路 東北地方整備局	10年継続 中	610	975	計画交通量：8,200台／日	430	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（姥巻交差点）） ・地域づくりの支援（拠点開発（又は地域連携）プロジェクトを支援（青森地域テクノポリス 等））	継続
一般国道 4 5 号桃生登米道路 東北地方整備局	再々評価	570	1,080	計画交通量：10,600台／日	583	1.9	・地域づくりの支援（拠点開発（又は地域連携）プロジェクトを支援（石巻地方拠点都市整備事業 等）） ・道路の防災対策・危機管理の充実（現道に防災点検要対策箇所が存在）	継続
一般国道 4 5 号普代バイパス 東北地方整備局	再々評価	130	224	計画交通量：4,600台／日	142	1.6	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路「三陸北縦貫道路」の一部を形成） ・地域づくりの支援（拠点開発（又は地域連携）プロジェクトを支援（三陸地方拠点都市整備事業 等））	継続

一般国道4号小島谷バイパス 東北地方整備局	再々評価	120	370	計画交通量：15,800台／日	109	3.4	・ 中心市街地の活性化（一戸町中心市街地へ至る現道の混雑度1.1が1.0未満に解消） ・ 道路の防災対策・危機管理の充実（現道に防災点検要対策箇所が存在）	継続
一般国道4号築館バイパス 東北地方整備局	再々評価	130	310	計画交通量：14,600台／日	128	2.4	・ 中心市街地の活性化（築館町中心市街地へ至る現道の混雑度1.6が1.0未満に解消） ・ 都市圏の交通円滑化の推進（現道に旅行速度の低い区間が存在）	継続
一般国道7号弘前バイパス 東北地方整備局	再々評価	230	368	計画交通量：43,600台／日	76	4.8	・ 中心市街地の活性化（弘前市中心市街地へ至る現道の混雑度2.1が1.0未満に解消） ・ 都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（藤崎こ線橋南側交差点））	継続
一般国道158号松本波田道路 関東地方整備局	5年未着工	270	414	計画交通量：16,000台／日	237	1.7	・ 現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道4号氏家矢板バイパス 関東地方整備局	再々評価	300	496	計画交通量：34,000台／日	188	2.6	・ 現道の主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。 ・ 騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道20号大月バイパス 関東地方整備局	再々評価	250	862	計画交通量：14,000台／日	287	3.0	・ 大月市中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。 ・ 市街地再開発の計画がある。	継続
一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 （八王子～青梅） 関東地方整備局	再々評価	3,890	6,150	計画交通量：42,100～49,800台／日	2,300	2.7	・ 並行区間に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。 ・ 並行区間に騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道1号新湘南バイパス 関東地方整備局	再々評価	1,600	1,410	計画交通量：28,400～44,000台／日	502	2.8	・ 地域高規格道路の一部を形成し、幹線道路網を構築 ・ 現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道357号東京湾岸道路（神奈川県区間） 関東地方整備局	再々評価	1,800	5,220	計画交通量：36,900～65,200台／日	1,680	3.1	・ 重要港湾である大黒ふ頭とのアクセスが改善され、物流の効率化が期待される。 ・ 現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道4号古河小山バイパス 関東地方整備局	再々評価	550	923	計画交通量：60,500台／日	255	3.6	・ 地域高規格道路の一部を形成し、幹線道路網を構築する。 ・ 中心市古河、小山市中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道6号千代田石岡バイパス 関東地方整備局	5年未着工	220	522	計画交通量：36,700台／日	190	2.8	・ 百里飛行場へのアクセスが確保され、物流の効率化が期待される。 ・ 現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続

一般国道 17号上武道路 関東地方整備局	再々評価	1,800	2,930	計画交通量：32,800台／日	1,197	2.4	・地域高規格道路の一部を形成し、幹線道路網を構築 ・現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道 4号北宇都宮拡幅 関東地方整備局	再々評価	150	483	計画交通量：40,000台／日	105	4.6	・河内町、宇都宮市中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。 ・騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道 6号新宿拡幅 関東地方整備局	再々評価	350	335	計画交通量：91,200台／日	118	2.8	・東京都心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。 ・騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道 14号両国拡幅 関東地方整備局	5年未着工	250	317	計画交通量：70,500台／日	163	1.9	・両国・錦糸町中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。 ・騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道 17号鯉沢バイパス 関東地方整備局	再々評価	300	423	計画交通量：30,100台／日	151	2.8	・市街地再開発の計画がある。 ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけられている。	継続
一般国道 19号塩尻北拡幅 関東地方整備局	再々評価	180	323	計画交通量：44,100台／日	131	2.5	・塩尻市中心市街地へ至る現道の混雑が期待される。 ・騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続
一般国道 19号松本拡幅 関東地方整備局	5年未着工	160	332	計画交通量：39,400台／日	129	2.6	・松本市中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。 ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけられている。	継続
一般国道 51号成田拡幅 関東地方整備局	再々評価	250	117	計画交通量：58,000台／日	41	2.9	・成田空港へのアクセスが改善され、物流の効率化が期待される。 ・中心市街地へ至る現道の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道 470号氷見高岡道路 北陸地方整備局	再々評価	680	1,500	計画交通量：10,000台／日	669	2.2	・都市圏の交通円滑化の推進（混雑時旅行速度を改善する） ・良好な環境の保全・形成（夜間騒音要請限度を超過している氷見市窪地区の騒音レベルが低下される）	継続
一般国道 470号高岡砺波道路 北陸地方整備局	再々評価	1,500	1,480	計画交通量：19,200台／日	508	2.9	・地域づくりの支援（富山県西部地方拠点都市地域を支援する） ・良好な環境の保全・形成（夜間騒音要請限度を超過している高岡市内島地区の騒音レベルが低下される）	継続
一般国道 7号万代橋下流橋 北陸地方整備局	10年継続中	460	414	計画交通量：43,900台／日	87	4.8	・都市圏の交通円滑化の推進（混雑時旅行速度を改善する） ・安全な生活環境の確保（交通事故死傷率を改善する）	継続
一般国道 7号山北改良 北陸地方整備局	10年継続中	32	25	計画交通量：4,900台／日	13	1.9	・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワークを確保する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（老朽橋梁の架替により防災対策・危機管理を充実する）	継続

一般国道 8 号米拡幅 北陸地方整備局	再々評価	170	312	計画交通量：37,000台／日	98	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進（中心市街地へ至る現道の混雑度を改善する） ・地域づくりの支援（信濃川テクノポリス開発計画、基盤的技術産業集積活性化計画（新潟県中越地域）を支援する）	継続
一般国道 8 号柏崎バイパス 北陸地方整備局	再々評価	630	1,270	計画交通量：35,500台／日	396	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントである長崎新田交差点、日吉交差点の渋滞が緩和される） ・良好な環境の保全・形成（夜間騒音要請限度を超過している柏崎市土合地区の騒音レベルが低下される）	継続
一般国道 4 1 号南富山拡幅 北陸地方整備局	再々評価	153	249	計画交通量：52,300台／日	101	2.5	・安全な生活環境の確保（交通事故死傷率を改善する） ・良好な環境の保全・形成（夜間騒音要請限度を超過している富山市黒崎地区の騒音レベルが低下される）	継続
一般国道 1 1 6 号学校町交差点改良 北陸地方整備局	再々評価	70	261	計画交通量：28,700台／日	72	3.6	・都市圏の交通円滑化の推進（混雑時旅行速度を改善する） ・安全な生活環境の確保（交通事故死傷率を改善する）	継続
一般国道 1 4 8 号小谷道路 北陸地方整備局	再々評価	190	71	計画交通量：3,500台／日	32	2.2	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・安心して住める国土の実現（災害発生時の集落孤立化を解消する）	継続
一般国道 4 7 4 号河津下田道路（Ⅰ期） 中部地方整備局	準備計画 5年	420	807	計画交通量：8,800台／日	303	2.7	・物流効率化の支援（25t対応が可能） ・地域づくりの支援（生活圏中心間の時間短縮）	継続
一般国道 4 7 5 号東海環状自動車道 （養老～北勢） 中部地方整備局	準備計画 5年	1,500	2,457	計画交通量：14,800台／日	1,105	2.2	・物流効率化の支援（名古屋港、中部国際空港への高速アクセスを確保） ・地域づくりの支援（生活圏中心間の時間短縮）	継続
一般国道 2 5 号名阪道路 中部地方整備局	再々評価	500	1,088	計画交通量：45,400台／日	647	1.7	・地域づくり支援（伊賀地域開発を支援） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画）	継続
一般国道 1 5 5 号豊田南バイパス 中部地方整備局	再々評価	640	3,036	計画交通量：64,100台／日	419	7.2	・物流効率化の支援（衣浦港へのアクセス改善） ・中心市街地活性化（豊田市街へ至る現道の混雑（1.6）が緩和）	継続
一般国道 4 1 号美濃加茂バイパス 中部地方整備局	再々評価	430	1,623	計画交通量：43,100台／日	264	6.1	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑（1.5）が緩和） ・都市圏の交通円滑化の推進（新太田橋交差点等の混雑緩和）	継続
一般国道 4 1 号高山国府バイパス 中部地方整備局	再々評価	310	1,936	計画交通量：28,100台／日	266	7.3	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑（1.4）が緩和） ・都市圏の交通円滑化の推進（国府町三川交差点の混雑緩和）	継続
一般国道 2 3 号豊橋バイパス 中部地方整備局	再々評価	1,100	3,587	計画交通量：50,300台／日	879	4.1	・物流効率化の支援（三河港へのアクセス改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（瀬上交差点等の混雑緩和）	継続

一般国道23号岡崎バイパス 中部地方整備局	再々評価	770	3,390	計画交通量：51,100台／日	492	6.9	・物流効率化の支援（名古屋港、衣浦港、三河港へのアクセス改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（今市本町交差点等の混雑緩和）	継続
一般国道361号権兵衛峠道路 中部地方整備局	10年継続 中	440	752	計画交通量：5,800台／日	458	1.6	・物流効率化の支援（中央道へのアクセス確保） ・地域づくりの支援（通行不能区間の解消）	継続
一般国道1号桑名東部拡幅 中部地方整備局	再々評価	630	1,010	計画交通量：42,700台／日	485	2.1	・都市圏の交通円滑化の推進（伊勢大橋西詰交差点の混雑緩和） ・地域づくりの支援（木曾三川公園等）	継続
一般国道139号富士改良 中部地方整備局	10年継続 中	110	337	計画交通量：29,400台／日	84	4.0	・物流効率化の支援（田子の浦港、富士ICアクセス改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（木内交差点の混雑緩和）	継続
一般国道153号足助バイパス 中部地方整備局	再々評価	140	236	計画交通量：6,700台／日	146	1.6	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑（1.6）が緩和） ・都市圏の交通円滑化の推進（追分交差点の混雑緩和）	継続
一般国道156号小屋名改良 中部地方整備局	再々評価	80	194	計画交通量：43,800台／日	87	2.2	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑（1.8）が緩和） ・都市圏の交通円滑化の推進（小屋名交差点の混雑緩和）	継続
一般国道478号丹波綾部道路 近畿地方整備局	10年継続 中	2,100	3,890	計画交通量：15,900台／日	1,770	2.2	・物流の効率化の支援（重要港湾舞鶴港とのアクセスが改善）	継続
一般国道1号水口道路 近畿地方整備局	再々評価	370	834	計画交通量：46,300台／日	251	3.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路甲賀湖南道路の一部を形成）	継続
一般国道1号第二京阪道路 （京都南道路・大阪北道路） 近畿地方整備局	再々評価	9,700	13,880	計画交通量：97,000台／日	6,370	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路に位置づけ）	継続
一般国道2号神戸西バイパス 近畿地方整備局	再々評価	1,900	3,190	計画交通量：61,900台／日	791	4.0	・地域づくりの支援（西神住宅団地、西神南ニュータウンを支援）	継続
一般国道26号第二阪和国道 近畿地方整備局	再々評価	710	681	計画交通量：28,000台／日	293	2.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路第二阪和国道の一部を形成）	継続
一般国道26号和歌山北バイパス 近畿地方整備局	再々評価	450	71	計画交通量：39,000台／日	39	1.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路第二阪和国道の一部を形成）	継続

一般国道１６１号湖北バイパス 近畿地方整備局	再々評価	280	273	計画交通量：26,200台／日	147	1.9	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路琵琶湖西縦貫道路の一部を形成）	継続
一般国道１６５号大和高田バイパス 近畿地方整備局	再々評価	910	920	計画交通量：27,800台／日	443	2.1	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路阪南奈道路の一部を形成）	継続
一般国道１号桜宮拡幅 近畿地方整備局	再々評価	290	499	計画交通量：100,900台／日	288	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の主要渋滞ポイント（東野田交差点、東天満交差点）の混雑が緩和）	継続
一般国道８号米原バイパス 近畿地方整備局	再々評価	520	1,060	計画交通量：45,500台／日	539	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の主要渋滞ポイント（入江橋交差点）の混雑が緩和）	継続
一般国道９号福知山道路 近畿地方整備局	再々評価	530	1,540	計画交通量：42,600台／日	437	3.5	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の主要渋滞ポイント（東堀交差点、自衛隊下交差点の混雑が緩和）	継続
一般国道１７５号平野拡幅 近畿地方整備局	再々評価	130	386	計画交通量：43,500台／日	165	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の主要渋滞ポイント（平野町交差点）の混雑が緩和）	継続
一般国道２号三原バイパス 中国地方整備局	再々評価	1,300	2,446	計画交通量：32,700台／日	730	3.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路「福山本郷道路」の一部を構成している）	継続
一般国道２号厚狭・埴生バイパス 中国地方整備局	再々評価	550	1,607	計画交通量：25,700台／日	476	3.4	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑（混雑度１．５２）が解消される）	継続
一般国道９号出雲バイパス 中国地方整備局	再々評価	820	1,178	計画交通量：32,200台／日	562	2.1	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路「境港出雲道路」の一部を構成している）	継続
一般国道９号小郡改良 中国地方整備局	再々評価	310	330	計画交通量：30,200台／日	178	1.9	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑（混雑度１．７６）が解消される）	継続
一般国道３０号児島・玉野拡幅 中国地方整備局	再々評価	250	175	計画交通量：40,000台／日	87	2.0	・物流効率化の支援（重要港湾宇野港へのアクセスが改善される）	継続
一般国道５４号佐東拡幅 中国地方整備局	再々評価	180	265	計画交通量：47,100台／日	155	1.7	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑（混雑度１．５６）が解消される）	継続

一般国道５４号三刀屋拡幅 中国地方整備局	10年継続 中	90	138	計画交通量：13,300台／日	81	1.7	・ 中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑（混雑度 1.５６）が解消される）	継続
一般国道１８８号岩国南バイパス 中国地方整備局	再々評価	580	860	計画交通量：19,200台／日	504	1.7	・ 地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格 道路「岩国大竹道路」の一部を構成している）	継続
一般国道３７５号東広島・呉道路 中国地方整備局	10年継続 中	1,900	3,551	計画交通量：21,500台／日	1,835	1.9	・ 物流効率化の支援（広島空港へのアクセスが大幅に改善され る）	継続
一般国道１１号川之江三島バイパス 四国地方整備局	再々評価	490	1,452	計画交通量：13,000台／日	233	6.2	・ 第三次渋滞対策プログラムに位置づけ有り（主要渋滞ポイン ト：フジ前交差点）	継続
一般国道１１号新居浜バイパス 四国地方整備局	再々評価	194	701	計画交通量：20,000台／日	144	4.9	・ 中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上（大生院：1.91外3 箇所）	継続
一般国道３２号綾南・綾歌・満濃バイパス 四国地方整備局	再々評価	690	1,816	計画交通量：37,600台／日	494	3.7	・ 現道の交通事故死傷率が250人／億台キロ以上であり、道路整 備により、交通量が減少もしくは歩道が設置される（琴平町五 条：309人／億台キロ）	継続
一般国道３３号橋防災 四国地方整備局	5年未着 工	52	97	計画交通量：5,100台／日	56	1.7	・ 地域高規格道路の位置づけ有り（高知松山自動車道）	継続
一般国道５５号阿南道路 四国地方整備局	再々評価	770	1,685	計画交通量：12,900台／日	314	5.4	・ 現道の混雑度が2.0以上（小松島市大林町：3.72、阿南市見能 林町：2.20）	継続
一般国道５６号土佐市バイパス 四国地方整備局	再々評価	330	1,642	計画交通量：10,800台／日	274	6.0	・ 中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上（春野町弘岡上： 1.57、土佐市高岡甲：2.01）	継続
一般国道５６号五十崎内子拡幅 四国地方整備局	10年継続 中	130	219	計画交通量：13,700台／日	69	3.2	・ 第三次渋滞対策プログラムに位置づけ有り（主要渋滞ポイン ト：鳥越交差点）	継続
一般国道３号基山拡幅 九州地方整備局	再々評価	234	279	計画交通量：38,900台／日	91	3.1	・ 現道の主要渋滞ポイント（基山登山口交差点）の渋滞が緩和 される。	継続
一般国道３号川尻バイパス 九州地方整備局	再々評価	288	339	計画交通量：40,300台／日	99	3.4	・ 熊本市街地へ至る現道の混雑度3.54が改善される。	継続

一般国道１０号犬飼バイパス 九州地方整備局	再々評価	268	896	計画交通量：21,900台／日	325	2.8	・現道の主要渋滞ポイント（久原交差点）の渋滞が緩和される。	継続
一般国道１０号別大拡幅 九州地方整備局	再々評価	921	838	計画交通量：64,200台／日	490	1.7	・大分、別府市街地へ至る現道の混雑度1.7が改善される。	継続
一般国道５７号大津バイパス 九州地方整備局	再々評価	123	91	計画交通量：13,300台／日	23	3.9	・現道の主要渋滞ポイント（ミルクロード入口交差点）の渋滞が緩和される。	継続
一般国道２０３号厳木バイパス 九州地方整備局	再々評価	360	823	計画交通量：29,800台／日	266	3.1	・現道の旅行速度（17.5km/h）が改善されるとともに、重要港湾である唐津港へのアクセスが改善される。	継続
一般国道２０９号津福バイパス 九州地方整備局	再々評価	160	562	計画交通量：32,000台／日	142	3.9	・現道の主要渋滞ポイント（梅満町六反畑交差点）の渋滞が緩和される。	継続
一般国道２１０号浮羽バイパス 九州地方整備局	再々評価	260	654	計画交通量：22,200台／日	224	2.9	・中心市街地へ至る現道の混雑度（田主丸町1.32）が改善されるとともに、交通事故死傷率（260人/億台* ₁₀ ）が改善され、安全性が確保される。	継続
一般国道２１０号日田バイパス 九州地方整備局	再々評価	208	265	計画交通量：13,700台／日	127	2.1	・中心市街地へ至る現道の混雑度1.26が改善されるとともに、交通事故死傷率（277人/億台* ₁₀ ）が改善され、安全性が確保される。	継続
一般国道２２０号早崎防災 九州地方整備局	再々評価	240	345	計画交通量：14,500台／日	172	2.0	・現道の防災点検要対策箇所（13箇所）及び事前通行規制区間（2.6km）の解消が図られ、安全性が確保される。	継続
一般国道２２５号川辺改良 九州地方整備局	再々評価	155	227	計画交通量：7,700台／日	80	2.8	・現道の防災点検要対策箇所（12箇所）及び事前通行規制区間（6.9km）の解消が図られ、安全性が確保される。	継続
一般国道３８７号柿ノ木峠 九州地方整備局	再々評価	252	247	計画交通量：2,200台／日	147	1.7	・隘路部の拡幅、道路線形の改良により地域づくりを支援するとともに、防災点検要対策箇所（19箇所）が解消され、通行の安全性が確保される。	継続
一般国道３３１号具志頭バイパス 沖縄総合事務局	10年継続 中	60	116	計画交通量：9,300台／日	69	1.7	・地域づくりの支援（拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する）他のプロジェクトとの関連（他機関との連携プログラムに位置づけられている）	継続
一般国道４６８号首都圏中央連絡自動車道 （八王子～青梅） 日本道路公団	再々評価	3,890	6,150	計画交通量：42,100～49,800台／日	2,300	2.7	・並行区間に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。 ・並行区間に騒音レベルが夜間要請限度を超えている区間の騒音の低減が期待される。	継続

一般国道 1 号新湘南バイパス 日本道路公団	再々評価	1,600	1,410	計画交通量：28,400～44,000台／日	502	2.8	・地域高規格道路の一部を形成し、幹線道路網を構築 ・現道に主要渋滞ポイントである交差点の混雑の緩和が期待される。	継続
一般国道 1 号第二京阪道路 (京都南道路・大阪北道路) 日本道路公団	再々評価	9,700	13,880	計画交通量：97,000台／日	6,370	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路に位置づけ）	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道 107 号大荒沢拡幅 岩手県	10年継続 中	46	67	計画交通量：6,900台／日	45	1.5	・地域づくりの支援 (最小幅員5.0mの隘路区間が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実 (特殊通行規制区間が解消)	継続
一般国道 397 号石淵道路 岩手県	10年継続 中	31	85	計画交通量：4,800台／日	51	1.7	・地域づくりの支援 (最小幅員4.0mの隘路区間が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実 (異常気象時通行規制区間が解消)	継続
一般国道 287 号和合バイパス 山形県	10年継続 中	79	93	計画交通量：10,400台／日	39	2.4	・地域づくりの支援 (最小幅員5.0mの隘路区間が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実 (防災点検の要対策箇所が解消)	継続
一般国道 347 号大久保バイパス 山形県	10年継続 中	47	22	計画交通量：8,600台／日	12	1.8	・地域づくりの支援 (最小幅員5.0mの隘路区間が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実 (第二次緊急輸送路の確保)	継続
一般国道 400 号田島バイパス 福島県	10年継続 中	84	120	計画交通量：2,300台／日	70	1.7	・地域づくりの支援 (冬期通行不能区間および最小幅員3.0mの隘路区間解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実 (防災点検要対策箇所が解消)	継続
一般国道 125 号下妻拡幅 茨城県	10年継続 中	67	40	計画交通量：25,400台／日	10	4.0	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け（第1次））	継続
一般国道 293 号常陸太田東バイパス 茨城県	10年継続 中	75	173	計画交通量：17,400台／日	94	1.8	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け（第1次））	継続
一般国道 354 号高崎～玉村バイパス 群馬県	10年継続 中	190	437	計画交通量：13,500台／日	140	3.1	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラムに位置付けられている箇所が改善）	継続
一般国道 401 号土出～戸倉バイパス 群馬県	10年継続 中	39	62	計画交通量：6,100台／日	37	1.7	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される） ・防災対策・危機管理の充実（災害による道路寸断で孤立する集落が存在）	継続

一般国道４０７号日高バイパス 埼玉県	再々評価	102	710	計画交通量：21,000台／日	95	7.5	・中心市街地の活性化（日高市街地を通過する現道の混雑解消） ・都市圏の交通円滑化の推進（第３次渋滞対策プログラムに位置付け（高萩交差点、旭ヶ丘交差点））	継続
一般国道４６３号越谷浦和バイパス 埼玉県	再々評価	277	348	計画交通量：7,700台／日	37	9.3	・都市圏の交通円滑化の推進（広域道路整備基本計画に位置付け（広域道路（交流促進型）） ・地域・都市の基盤の形成（区画整理の計画（浦和東部第二土地区画整理事業））	継続
一般国道４１０号北条バイパス 千葉県	10年継続 中	87	37	計画交通量：5,500台／日	19	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進（渋滞対策プログラムに位置付け） ・安全な生活環境の確保（交通事故死傷率の低減に寄与）	継続
一般国道１３４号湘南大橋 神奈川県	10年継続 中	82	162	計画交通量：47,600台／日	85	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進（第三次渋滞対策プログラムに位置づけ（柳島交差点）） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送路（一次指定道路））	継続
一般国道１３９号富士吉田バイパス 山梨県	再々評価	132	127	計画交通量35,800台／日	24	5.3	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・対象区間が第３次渋滞対策プログラムに位置付けられ（区間の渋滞改善が図られる）	継続
一般国道４１１号塩山バイパス 山梨県	再々評価	87	100	計画交通量9,500台／日	23	4.3	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・都道府県地域防災計画または緊急輸送路ネットワーク計画（1次）に位置付け	継続
一般国道４１１号城東バイパス 山梨県	再々評価	94	256	計画交通量36,300台／日	27	9.5	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消） ・現道の交通事故死傷率が250人/億台和以上あり、交通量等が減少もしくは歩道が設置される	継続
一般国道２５４号平賀バイパス 長野県	10年継続 中	70	49	計画交通量：13,700台／日	29	1.7	・物流効率化の支援（総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能） ・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑が解消）	継続
一般国道４０９号二子拡幅 川崎市	10年継続 中	53	67	計画交通量：11,400台／日	38	1.8	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が緩和） ・良好な環境の保全・形成（現道の騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間の環境改善が図られる）	継続
一般国道１１７号西小千谷バイパス 新潟県	再々評価	39	17	計画交通量：8,600台／日	9	1.8	・都市圏の交通円滑化の推進（現道交差点の主要渋滞ポイントが解消）	継続
一般国道２８９号大江道路 新潟県	再々評価	33	63	計画交通量：1,600台／日	41	1.5	・地域づくりの支援（現道の冬期通行不能区間の解消）	継続
一般国道２９１号湯谷越バイパス 新潟県	再々評価	62	6	計画交通量：3,000台／日	3	2.0	・物流効率化の支援（現道を総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道２９２号猿橋拡幅 新潟県	10年継続 中	47	61	計画交通量：2,700台／日	38	1.6	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消） ・物流効率化の支援（総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道３４５号芦谷拡幅 新潟県	再々評価	80	128	計画交通量：4,000台／日	44	2.9	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消） ・物流効率化の支援（総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道３５１号旭町バイパス 新潟県	再々評価	74	209	計画交通量：6,300台／日	94	2.2	・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑度の緩和）	継続

一般国道 3 5 3 号関バイパス 新潟県	再々評価	27	36	計画交通量：2,800台／日	18	2.0	・物流効率化の支援（現道を総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道 4 0 5 号高士拡幅 新潟県	再々評価	46	29	計画交通量：3,800台／日	17	1.7	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消） ・物流効率化の支援（総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道 4 0 5 号大割野拡幅 新潟県	10年継続 中	10	7	計画交通量：4,700台／日	3	2.2	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消） ・物流効率化の支援（総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道 4 0 5 号天水越拡幅 新潟県	10年継続 中	11	5	計画交通量：600台／日	3	1.7	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消）	継続
一般国道 4 6 0 号新津東バイパス 新潟県	再々評価	103	50	計画交通量：17,800台／日	16	3.1	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑度の緩和）	継続
一般国道 4 6 0 号巻南バイパス 新潟県	再々評価	98	218	計画交通量：5,200台／日	82	2.7	・地域づくりの支援（現道の大型車すれ違い困難の解消） ・物流効率化の支援（総重量25t車両が通行可能となる）	継続
一般国道 4 7 2 号正間茗ヶ島道路 新潟県	10年継続 中	38	44	計画交通量：1,900台／日	28	1.6	・道路の防災対策・危機管理の充実（異常気象時通行規制区間（時間雨量50mm、連続雨量150mm）の解消）	継続
一般国道 4 1 8 号丸山バイパス 岐阜県	10年継続 中	97	415	計画交通量：5,500台／日	109	3.8	・地域づくりの支援（大型車すれ違い困難区間が解消される） ・道路の防災対策・危機管理の充実（防災点検における要対策箇所が解消される）	継続
一般国道 1 5 8 号奈良瀬～境寺バイパス 福井県	10年継続 中	150	182	計画交通量：8,800台／日	69	2.6	・現道の混雑度 1.37 であるが、当該事業の実施により 0.6 程度に改善できる。	継続
一般国道 3 7 3 号円光寺バイパス 兵庫県	10年継続 中	23	41	計画交通量：7,200台／日	25	1.6	・総重量 25 t の車両が、当該事業の実施により通行可能となる。	継続
一般国道 4 8 2 号茗荷谷～淵見バイパス 鳥取県	10年継続 中	64	106	計画交通量：3,700台／日	69	1.5	・地域づくりの支援（対象区間の大型車すれ違い困難区間を解消） ・道路の防災対策・危機管理の充実（災害による道路寸断に伴う孤立集落解消 等）	継続
一般国道 4 3 1 号東林木バイパス 島根県	10年継続 中	239	335	計画交通量：18,900台／日	210	1.6	・物流の効率化の支援（出雲空港へのアクセス改善） ・地域づくりの支援（対象区間の大型車すれ違い困難区間を解消）	継続
一般国道 4 8 7 号藤脇バイパス 広島県	10年継続 中	39	74	計画交通量：4,500台／日	46	1.6	・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路に位置付け）	継続
一般国道 2 6 2 号萩バイパス 山口県	10年継続 中	100	214	計画交通量：21,400台／日	107	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラムに位置づけのある御許町交差点の渋滞緩和） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路に位置付け）	継続
一般国道 4 9 0 号宇部拡幅 山口県	10年継続 中	153	544	計画交通量：33,300台／日	185	2.9	・物流効率化の支援（山口宇部空港へのアクセス改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラムに位置づけのある白石交差点の渋滞緩和）	継続
一般国道 4 9 1 号上小月バイパス 山口県	10年継続 中	23	109	計画交通量：11,800台／日	31	3.5	・物流効率化の支援（下関港へのアクセスを改善） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路に位置付け）	継続

一般国道 1 9 1 号幕之内バイパス 広島市	10年継続 中	83	300	計画交通量：18,800台／日	105	2.9	・物流効率化の支援（広島空港へのアクセスを改善） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路に位置付け）	継続
一般国道319号法皇バイパス 愛媛県	10年継続 中	70	99	計画交通量：6,400台／日	55	1.8	・地域づくりの支援（対象区間に大型車のすれ違い困難区間が存在する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁あり）	継続
一般国道440号柳谷拡幅 愛媛県	10年継続 中	65	63	計画交通量：2,100台／日	38	1.7	・地域づくりの支援（対象区間に大型車のすれ違い困難区間が存在する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁あり）	継続
一般国道195号高知バイパス 高知県	10年継続 中	149	206	計画交通量：33,500台／日	96	2.1	・物流の効率化の支援（高知機械団地・高知テクノパークへのアクセスを改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラムに位置づけあり）	継続
一般国道 4 4 3 号三橋瀬高バイパス 福岡県	10年継続 中	152	282	計画交通量：14,900台／日	158	1.8	・物流効率化の支援（南関 IC へのアクセスが改善） ・都市圏の交通円滑化の促進（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路）	継続
一般国道 2 6 6 号宮田バイパス 熊本県	10年継続 中	55	111	計画交通量：4,800台／日	64	1.7	・物流効率化の支援（宮田漁港へのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 3 8 9 号北拡幅 熊本県	10年継続 中	44	93	計画交通量：3,500台／日	54	1.7	・物流効率化の支援（富岡港へのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 4 4 3 号空港西拡幅 熊本県	10年継続 中	74	295	計画交通量：10,000台／日	83	3.6	・物流効率化の支援（熊本空港へのアクセスが改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイント（空港前交差点））	継続
一般国道 4 4 3 号木倉バイパス 熊本県	10年継続 中	44	173	計画交通量：14,900台／日	50	3.5	・物流効率化の支援（熊本空港へのアクセスが改善） ・地域・都市の基盤の形成（御船町土地区画整理事業）	継続
一般国道 4 4 5 号五家荘バイパス 熊本県	10年継続 中	130	130	計画交通量：1,500台／日	72	1.8	・物流効率化の支援（総重量25t車両の通行不可能区間が解消） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 3 8 8 号畑の浦～楠本バイパス 大分県	10年継続 中	100	185	計画交通量：4,000台／日	104	1.8	・物流効率化の支援（総重量25t車両の通行不可能区間が解消） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 5 0 2 号岩戸バイパス 大分県	10年継続 中	27	27	計画交通量：4,000台／日	16	1.7	・物流効率化の支援（総重量25t車両の通行不可能区間が解消） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 2 1 9 号春田バイパス 宮崎県	10年継続 中	229	720	計画交通量：25,500台／日	323	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路 宮崎東環状道路） ・物流効率化の支援（宮崎空港等へのアクセスが改善）	継続
一般国道 2 2 6 号坊ノ津道路 鹿児島県	10年継続 中	110	165	計画交通量：10,800台／日	75	2.2	・物流効率化の支援（港湾施設へのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 2 2 6 号笠沙道路 鹿児島県	10年継続 中	93	86	計画交通量：3,600台／日	46	1.9	・物流効率化の支援（港湾施設へのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続
一般国道 4 4 8 号内之浦道路 鹿児島県	10年継続 中	80	97	計画交通量：3,700台／日	53	1.8	・物流効率化の支援（港湾施設へのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間の解消）	継続

一般国道 4 4 8 号大崎道路 鹿児島県	10年継続 中	28	20	計画交通量：1,600台／日	12	1.7	・物流効率化の支援（港湾施設へのアクセスが改善） ・中心市街地の活性化（中心市街地に至る現道の混雑が解消）	継続
一般国道 3 3 1 号二見バイパス 沖縄県	10年継続 中	104	205	計画交通量：7,200台／日	117	1.8	・地域づくりの支援（観光振興指定地域（カヌチャ地域）を支援する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（現道の事前通行規制区間が解消）	継続
一般国道 3 9 0 号上野拡幅 沖縄県	10年継続 中	45	99	計画交通量：4,800台／日	55	1.8	・地域づくりの支援（観光振興指定地域（宮古島南岸リゾート地域）を支援する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画の第2次緊急輸送道路に位置づけられている）	継続
一般国道 4 4 9 号名護バイパス 沖縄県	10年継続 中	122	904	計画交通量：15,800台／日	164	5.5	・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラム位置付け箇所（宮里交差点）の混雑が改善） ・地域づくりの支援（観光振興指定地域（海洋博公園地域）を支援する）	継続
一般国道 5 0 7 号津嘉山バイパス 沖縄県	10年継続 中	333	2,388	計画交通量：42,600台／日	371	6.4	・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラム位置付け箇所（国場交差点）の混雑が改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道の混雑時旅行速度（7.3 km/h）が改善）	継続
主要地方道 赤平奈井江線 北海道	10年継続 中	65	177	計画交通量：5,480台／日	65	2.7	・地域づくりの支援（特別立法（過疎地域自立促進特別措置法）に基づく事業である。） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路指定1次）	継続
主要地方道 釧路空港線 北海道	10年継続 中	49	76	計画交通量：7,840台／日	44	1.7	・物流効率化の支援（最寄りの空港（釧路空港）へのアクセスが改善される。総重量25tの車両の通行を確保） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路指定1次）	継続
主要地方道 八戸環状線 青森県	10年継続 中	148	277	計画交通量：12,700台／日	159	1.7	・物流効率化の支援（最寄りの港湾（八戸港）へのアクセスが改善される）	継続
主要地方道 町田調布線 東京都	10年継続 中	125	318	計画交通量：35,300台／日	130	2.4	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の混雑度2.3が改善される）	継続
一般県道 妙照寺佐和田線（長木バイパス） 新潟県	10年継続 中	9	14	計画交通量：5,130台／日	8	1.7	・地域づくりの支援（特別立法（離島振興法）に基づく事業である。）	継続
市道 弁天線 新潟市	10年継続 中	60	189	計画交通量：32,800台／日	65	2.9	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の混雑度2.5が1.3に改善される。当該バス路線の利用促進を図る。）	継続
主要地方道 枚方大和郡山線 奈良県	10年継続 中	42	217	計画交通量：22,000台／日	47	4.6	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される） ・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑度1.3の解消）	継続
主要地方道 佐伯長船線（美作岡山道路） 岡山県	10年継続 中	1,170	1,717	計画交通量：16,100台／日	966	1.8	・物流効率化の支援（山陽自動車道等の高速道路網、岡山空港、水島港等へのアクセス強化）	継続
主要地方道 徳島環状線（国府工区） 徳島県	10年継続 中	240	1,508	計画交通量：37,000台／日	596	2.5	・中心市街地の活性化（徳島市中心市街地への交通分散化による混雑緩和）	継続
主要地方道 丸亀詫間豊浜線 香川県	10年継続 中	80	234	計画交通量：19,000台／日	88	2.7	・物流効率化の支援（最寄りの港湾（詫間港）へのアクセスが改善される）	継続

一般県道 今治大三島自転車道線 愛媛県	10年継続 中	53	—	計画交通量：1,100台／日	66	—	・地域づくりの支援（当該自転車道が2以上の市町村にまたがる（1市5町））	継続
一般県道 湯前人吉自転車道線 熊本県	10年継続 中	49	—	計画交通量：2,300台／日	69	—	・地域づくりの支援（当該自転車道が2以上の市町村にまたがる（1市4町2村））	継続
主要地方道 上屋久屋久線 鹿児島県	10年継続 中	10	30	計画交通量：4,200台／日	11	2.7	・物流の効率化の支援（最寄の空港・港湾へのアクセス改善）	継続
主要地方道 名瀬瀬戸内線 鹿児島県	10年継続 中	7	12	計画交通量：800台／日	6	2.0	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される）	継続
		72	155	計画交通量：1,300台／日	81	1.9	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される）	継続
一般県道 与那城具志川線 沖縄県	10年継続 中	38	68	計画交通量：4,700台／日	40	1.7	・物流の効率化の支援（最寄りの空港・港湾又は主要な物流拠点へのアクセスが改善される） ・地域づくりの支援（大型車の円滑な交通が確保される）	継続
一般県道 古宇利屋我地線 沖縄県	10年継続 中	270	453	計画交通量：1,900台／日	293	1.5	・地域づくりの支援（交通不能区間が解消される） ・その他（道路整備に関するプログラムに位置づけられている）	継続
村道 アッチャビシ線 沖縄県	10年継続 中	21	38	計画交通量：530台／日	25	1.5	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される。特別立法（沖縄振興特別措置法）に基づく事業である。）	継続
市道 111号線 浦添市	10年継続 中	11	24	計画交通量：3,540台／日	16	1.5	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が解消される）	継続
弥生新道（1工区）外1 北海道 （自：北海道帯広市西17条南5丁目） （至：北海道帯広市南町7線）	10年継続 中	61	101	計画交通量：21,800台／日	63	1.6	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
錦大通 北海道 （自：北海道伊達市錦町） （至：北海道伊達市網代町）	10年継続 中	25	50	計画交通量：5,200台／日	31	1.6	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続
角田通 北海道 （自：北海道夕張郡栗山町中央2丁目） （至：北海道夕張郡栗山町朝日2丁目）	10年継続 中	73	163	計画交通量：6,200台／日	86	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続
本町大通外2 北海道 （自：北海道山越郡八雲町本町） （至：北海道山越郡八雲町東雲町）	10年継続 中	68	117	計画交通量：8,600台／日	76	1.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続
本通中央通 函館市 （自：北海道函館市富岡3丁目） （至：北海道函館市花園町）	10年継続 中	37	73	計画交通量：8,100台／日	38	1.9	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続

平和大橋 札幌市 (自：札幌市中央区北1条東18丁目) (至：札幌市白石区菊水上町2条1丁目)	10年継続 中	75	692	計画交通量：27000台/日	73	9.5	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
石巻工業港曾波神線 石巻市 (自：宮城県石巻市門脇字二番谷地) (至：宮城県石巻市蛇田字新大塚)	10年継続 中	66	469	計画交通量：12,636台/日	55	8.5	・物流効率化の支援 ・地域・都市の基盤の形成	継続
八幡築港線 塩竈市 (自：宮城県多賀城市大代二丁目) (至：宮城県塩竈市牛生町)	10年継続 中	44	792	計画交通量：26,288台/日	50	15.8	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
下馬春日線 塩竈市 (自：宮城県塩竈市赤坂) (至：宮城県塩竈市栄町)	10年継続 中	69	129	計画交通量：16,690台/日	74	1.7	・物流効率化の支援 ・中心市街地の活性化	継続
箱塚中田線 名取市 (自：宮城県名取市愛島笠島字釜本) (至：宮城県名取市手倉田字諏訪)	10年継続 中	66	1,203	計画交通量：25,086台/日	70	17.1	・物流効率化の支援 ・安全な生活環境の確保	継続
岩沼中央線 岩沼市 (自：宮城県岩沼市本町) (至：宮城県岩沼市中央一丁目)	10年継続 中	14	30	計画交通量：9,309台/日	14	2.1	・中心市街地の活性化 ・都市計画道路整備プログラムへの位置づけ	継続
愛宕沼天童原線外1線 天童市 (自：山形県天童市大字老野森字糠塚) (至：山形県天童市大字久野本字旦原)	10年継続 中	29	35	計画交通量：3,000台/日	21	1.7	・道路の防災対策 ・危機管理の充実	継続
沼田角沢線 新庄市 (自：山形県新庄市沼田町) (至：山形県新庄市小田島町)	10年継続 中	16	19	計画交通量：4,400台/日	12	1.6	・安全な生活環境の確保 ・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	継続
中央町金矢線 青森県 (自：青森県上北郡下田町古間木山) (至：青森県三沢市春日台二丁目)	10年継続 中	120	314	計画交通量：8,300台/日	146	2.1	・物流効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
里見丸山線 青森市 (自：青森県青森市大字三内字丸山) (至：青森県青森市大字三内字丸山)	10年継続 中	50	118	計画交通量：10,000台/日	73	1.6	・物流効率化の支援	継続

富士見町撫牛子線 弘前市 (自：青森県弘前市大字土手町) (至：青森県弘前市大字北瓦ヶ町)	10年継続 中	43	157	計画交通量：23,800台／日	52	3.0	・ 中心市街地の活性化 ・ 地域・都市の基盤形成 ・ 安全な生活環境の確保	継続
川内南小泉線（安養寺工区） 仙台市 (自：仙台市青葉区小松島四丁目) (至：仙台市宮城野区栢江)	再々評価	135	400	計画交通量：26,161台／日	158	2.5	・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
清水小路多賀城線 仙台市 (自：仙台市宮城野区宮城野三丁目) (至：仙台市宮城野区宮千代一丁目)	再々評価	76	203	計画交通量：59,000台／日	82	2.5	・ 物流効率化の支援 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
南小泉茂庭線外1線 仙台市 (自：仙台市若林区南小泉二丁目) (至：仙台市若林区三百人町)	再々評価	83	200	計画交通量：9,323台／日	107	1.9	・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
幕の小田橋線(西若松駅) 福島県 (自：福島県会津若松市材木町) (至：福島県会津若松市川原町)	10年継続 中	64	-	計画交通量：8,800台／日	-	-	-	評価 手続中
関船鹿島線外1線 福島県 (自：福島県いわき市常磐関船町) (至：福島県いわき市常磐下船尾町)	10年継続 中	45	-	計画交通量：9,300台／日	-	-	-	評価 手続中
道場小路金勝寺線 白河市 (自：福島県白河市字会津町) (至：福島県白河市字金勝寺)	10年継続 中	28	55	計画交通量：7,700台／日	30	1.9	・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
大洗港杉ノ下線 茨城県 (自：茨城県大洗町大貫町) (至：茨城県大洗町大貫町)	10年継続 中	10	22	計画交通量：12,000台／日	9	2.6	・ 物流効率化の支援 ・ 道路防災対策・危機管理の充実	継続
JR両毛線・東武日光線 連続立体交差事業 栃木県 (自：栃木県大平町川連) (至：栃木県栃木市神田町)	10年継続 中	350	784	踏切交通遮断量：13万台時／日	360	2.2	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援	継続
宇都宮水戸線外1路線 栃木県 (自：栃木県宇都宮市南大通り4丁目) (至：栃木県宇都宮市宿郷2丁目)	10年継続 中	117	293	計画交通量：35,200台／日	110	2.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続

中村上郷線外 2 線 群馬県 (自：群馬県渋川市石原) (至：群馬県渋川市石原)	10年継続 中	67	136	計画交通量：13,500台/日	64	2.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
環状線 沼田市 (自：群馬県沼田市高橋場町) (至：群馬県沼田市柳町)	10年継続 中	26	71	計画交通量：10,200台/日	26	2.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 安全な生活環境の確保	継続
桑原梅田線 茂原市 (自：千葉県茂原市高師原) (至：千葉県茂原市八千代)	10年継続 中	50	148	計画交通量：10,379台/日	51	2.9	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
中野畑沢線 木更津市 (自：千葉県木更津市中央) (至：千葉県木更津市中央)	10年継続 中	35	57	計画交通量：30,400台/日	36	1.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 安全な生活環境の確保	継続
西浦藤原町線 船橋市 (自：千葉県船橋市海神町) (至：千葉県船橋市海神町西)	10年継続 中	74	133	計画交通量：9,900台/日	74	1.8	・ 良好な環境の保全・形成	継続
放射第 1 7 号線 東京都 (自：東京都大田区羽田一丁目) (至：東京都大田区萩中三丁目)	10年継続 中	66	428	計画交通量：63,000台/日	91	4.7	・ 空港港湾へのアクセス改善 ・ 渋滞対策プログラムの位置付け	継続
放射第 2 1 号線 東京都 (自：東京都港区三田二丁目) (至：東京都港区芝五丁目)	10年継続 中	206	600	計画交通量：45,000台/日	285	2.1	・ 中心市街地内での事業 ・ 渋滞対策プログラムの位置付け	継続
久里浜田浦線 神奈川県 (自：神奈川県横須賀市衣笠町) (至：神奈川県横須賀市池上 5 丁目)	10年継続 中	330	811	計画交通量：20,000台/日	371	2.2	・ 物流効率化の支援 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
田富町敷島線（立体化工区） 山梨県 (自：山梨県竜王町大字名取) (至：山梨県敷島町大字大下条)	10年継続 中	55	114	計画交通量：11,000台/日	54	2.1	・ 物流の効率化の支援 ・ 地域づくりの支援	継続
荊沢芦原線 甲西町 (自：山梨県甲西町大字荊沢) (至：山梨県甲西町大字落合)	10年継続 中	11	18	計画交通量：2,700台/日	11	1.6	・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 地域づくりの支援	継続

京浜急行大師線連続立体交差事業 川崎市 (自：神奈川県川崎市川崎区駅前本町) (至：神奈川県川崎市川崎区田町)	10年継続 中	1470	2,387	踏切遮断交通量：10万台/日	1,051	2.3	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
山下長津田線（白山・上山地区） 横浜市 (自：横浜市緑区白山二丁目) (至：横浜市緑区中山町)	10年継続 中	89	686	計画交通量：35,400台/日	81	8.5	・ 地域・都市の基盤形成 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
横浜厚木線（本村地区） 横浜市 (自：横浜市旭区四季美台) (至：横浜市旭区本村町)	10年継続 中	46	313	計画交通量：46,800台/日	45	7.0	・ 地域・都市の基盤形成 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
飯門田新田線 新潟県 (自：新潟県上越市飯) (至：新潟県上越市北本町3丁目)	10年継続 中	53	108	計画交通量 24,000台/日	47	2.3	・ 物流の効率化（インターアクセス改善） ・ 鉄道による市街地分断の解消	継続
西新発田五十公野線（本町工区） 新潟県 (自：新潟県新発田市新富町1丁目) (至：新潟県新発田市東新町2丁目)	10年継続 中	68	198	計画交通量 10,000台/日	64	3.1	・ 交通の円滑化（新発田駅へのアクセス改善） ・ 鉄道による市街地分断の解消	継続
弁天線 新潟市 (自：新潟県新潟市紫竹山1丁目) (至：新潟県新潟市紫竹山)	10年継続 中	31	61	計画交通量 34,700台/日	31	2.0	・ 渋滞緩和 ・ 大規模イベント支援（W杯®、国体）	継続
秣川岸通線 新潟市 (自：新潟県新潟市花町) (至：新潟県新潟市船場町1丁目)	10年継続 中	62	154	計画交通量 34,700台/日	61	2.5	・ 大規模道路事業との一体的整備	継続
本町通り北谷内線 上越市 (自：新潟県上越市春日新田4) (至：新潟県上越市佐内町)	10年継続 中	32	171	計画交通量 5,400台/日	32	5.3	・ 鉄道による市街地分断の解消 ・ 交通の円滑化（直江津駅へのアクセス改善）	継続
南線 黒部市 (自：富山県黒部市牧野) (至：富山県黒部市岡)	10年継続 中	27	41	計画交通量：8,000台/日	23	1.8	・ 物流効率化の支援 ・ 中心市街地への活性化	継続
JR小松駅付近連続立体交差事業 石川県 (自：石川県小松市大領中町) (至：石川県小松市園町)	10年継続 中	310	746	踏切交通遮断量：13万台時/日	301	2.5	・ 鉄道により東西に分断された沿線市街地の均衡ある発展と都市圏の交通円滑化の推進 ・ 踏切遮断による交通渋滞の解消 ・ 中心市街地の活性化	継続

足田上荒屋線（北安江） 金沢市 （自：石川県金沢市沖町） （至：石川県金沢市北安江町）	10年継続 中	30	86	計画交通量：24,800台/日	30	2.9	・物流効率化の支援（金沢北部地域から中心市街地へのアクセス向上） ・都市圏の交通円滑化の推進（鉄道との立体交差によるボトルネック解消に伴う交通渋滞の緩和）	継続
南町熊坂線 加賀市 （自：石川県加賀市大聖寺南町） （至：石川県加賀市熊坂町）	10年継続 中	27	59	計画交通量：12,800台/日	25	2.3	・物流効率化の支援（ＪＲ大聖寺駅周辺から北陸道加賀ICや国道8号へのアクセス向上） ・中心市街地の活性化（交通混雑の緩和と歩行者・自転車の安全確保）	継続
遠州鉄道鉄道線連続立体交差事業 静岡県 （自：静岡県浜松市助信町） （至：静岡県浜松市有玉南町）	5年未着 工	163	204	踏切交通遮断量：4.7万台時/日	125	1.6	・道路交通容量の増大（20箇所の踏切除去） ・緊急活動の円滑化 ・都市基盤整備の促進（上島駅付近の低未利用地を周辺土地区画整理事業と併せて整備）	継続
豆田町線 名古屋市 （自：名古屋市瑞穂区豆田町） （至：名古屋市瑞穂区豆田町）	10年継続 中	70	183	計画交通量：18,333台/日	71	2.6	・広幅員歩道の設置による安全な歩行空間の確保。 ・4車線道路 ・地域防災計画に位置づけがある	継続
江川線（北部工区） 名古屋市 （自：名古屋市西区庄内通二丁目） （至：名古屋市西区浄心一丁目）	10年継続 中	153	269	計画交通量：45,102台/日	170	1.6	・都市圏の円滑な自動車交通の確保 ・4車線道路 ・地域防災計画に位置づけがある。	継続
南陽大橋 名古屋市 （自：名古屋市港区多加良浦町） （至：名古屋市港区七島一丁目）	10年継続 中	115	344	計画交通量：24,033台/日	127	2.7	・都市圏の円滑な自動車交通の確保 ・4車線道路 ・地域防災計画に位置づけがある	継続
万場藤前線（長須賀架道橋） 名古屋市 （自：名古屋市中川区助光一丁目） （至：名古屋市中川区伏屋三丁目）	5年未着 工	76	107	計画交通量：14,500台/日	60	1.8	・鉄道により一体的発展が阻害されている箇所（地域の分断）を解消 ・都市圏の円滑な自動車交通の確保	継続
堅町十日市線外1線 三重県 （自：三重県鈴鹿市神戸） （至：三重県鈴鹿市神戸）	10年継続 中	44	96	計画交通量：3,250台/日	48	2.0	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤形成	継続
伏見向日町線 京都市 （自：京都市西京区大原野上里南ノ町） （至：京都市西京区大原野石見町）	10年継続 中	62	117	計画交通量：9,800台/日	63	1.8	・物流効率化の支援	継続
中山石見線 京都市 （自：京都市西京区大原野東竹の里町） （至：京都市西京区大原野石見町）	10年継続 中	55	159	計画交通量：7,000台/日	53	3.0	・物流効率化の支援	継続

宇治横島線 宇治市 (自：京都府宇治市宇治天神) (至：京都府宇治市宇治蔭山)	10年継続 中	36	142	計画交通量：7,000台／日	36	4.0	・ 中心市街地の活性化 ・ 活力ある地域づくり都市づくりの支援	継続
J R 山陰本線等（福知山市）連続立体交差事業 京都府 (自：福知山市宇堀) (至：福知山市篠尾新町)	10年継続 中	375	504	踏切交通遮断量 4 万台時／日	317	1.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
須磨多聞線（多井畑） 神戸市 (自：神戸市須磨区多井畑字池ノ奥上) (至：神戸市須磨区多井畑南町)	再々評価	90	185	計画交通量：24,000 台／日	84	2.2	・ 都市圏の交通円滑化 ・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
長田線外 2 線 神戸市 (自：神戸市長田区五番町 1 丁目) (至：神戸市長田区房王寺町 5 丁目)	再々評価	48	76	計画交通量：6,000 台／日	29	2.6	・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
横尾妙法寺線（妙法寺） 神戸市 (自：神戸市須磨区妙法寺字辻) (至：神戸市須磨区車字竹ノ下)	再々評価	38	92	計画交通量：14,000 台／日	35	2.6	・ 都市圏の交通円滑化 ・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 安全な生活環境の確保	継続
商大線（北） 神戸市 (自：神戸市垂水区仲田 1 丁目) (至：神戸市垂水区星陵台 4 丁目)	再々評価	90	177	計画交通量：7,000 台／日	89	2.0	・ 都市圏の交通円滑化 ・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 安全な生活環境の確保	継続
J R 大阪外環状線（東大阪市）連続立体交差事業 大阪府 (自：大阪府東大阪市永和 1 丁目) (至：大阪府東大阪市衣摺 5 丁目)	10年継続 中	197	359	踏切交通遮断量：3 万台時／日	164	2.2	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成	継続
寝屋川大東線 大阪府 (自：大阪府門真市南野口町) (至：大阪府門真市大字上島頭)	10年継続 中	75	752	計画交通量：41,000 台／日	81	9.3	・ 物流効率化の支援 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
阪急京都線・千里線連続立体交差事業 大阪市 (自：大阪市東淀川区) (至：大阪市東淀川区)	10年継続 中	1613	2,392	踏切交通遮断量：3 4 万台時／日	1,107	2.2	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成 ・ 鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続
J R 大阪外環状線（大阪市）連続立体交差事業 大阪市 (自：大阪市平野区) (至：大阪市平野区)	10年継続 中	140	173	踏切交通遮断量：2 万台時／日	94	1.8	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続

中和幹線（逢坂） 香芝市 （自：奈良県香芝市北今市五丁目） （至：奈良県香芝市逢坂八丁目）	10年継続 中	108	397	計画交通量：20,900台／日	121	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
福井縦貫線（幸橋） 福井県 （自：福井市中央1丁目） （至：福井市毛矢2丁目）	10年継続 中	97	196	計画交通量：23,100台／日	55	3.6	・中心市街地の活性化 ・安心して住める国土の実現	継続
多賀竹原松ヶ崎線（水取大橋） 福井県 （自：小浜市竹原） （至：小浜市丸山）	10年継続 中	55	204	計画交通量：8,500台／日	53	3.8	・安心して住める国土の実現 ・河川による一体的発展の阻害解消	継続
西脇山口線（坂田） 和歌山県 （自：和歌山市磯之浦） （至：和歌山市西脇）	再々評価	121	258	計画交通量：18,000台／日	164	1.6	・地域・都市の基盤整備 ・安全な生活環境の確保	継続
JR山陽本線・伯備線倉敷駅付近連続立体交差 事業 岡山県 （自：岡山県倉敷市大島付近） （至：岡山県倉敷市四十瀬付近）	5年未着 工	401	840	踏切交通遮断量：17万台時／日	394	2.1	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
岡山南北線（路面電車） 岡山市 （自：岡山県岡山市本町） （至：岡山県岡山市鹿田町2丁目）	5年未着 工	28	209	計画交通量：29,400台／日 路面電車利用者数：15,000人／日	45	4.7	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
堀貫線（2工区） 倉敷市 （自：岡山県倉敷市玉島爪崎地内） （至：岡山県倉敷市玉島爪崎地内）	10年継続 中	53	290	計画交通量：27,825台／日	49	5.9	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
J R山陽本線・呉線広島市東部地区連続立体交 差事業 広島県 （自：広島県海田町、広島市安芸区） （至：広島県府中町、広島市海田町）	10年継続 中	782	858	踏切交通遮断量：32万台時／ 日	560	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全、形成	継続
森島西谷線 広島県 （自：広島県安芸郡海田町曾田） （至：広島県安芸郡海田町国信一丁目）	10年継続 中	78	219	計画交通量：11,300台／日	85	2.6	・都市圏の交通円滑化の推進	継続
焼山押込線 広島県 （自：広島県呉市焼山此原町） （至：広島県呉市焼山北一丁目）	10年継続 中	160	1,613	計画交通量：26,068台／日	170	9.5	・都市圏の交通円滑化の推進	継続
糸崎港線 三原市 （自：広島県三原市東町） （至：広島県三原市糸崎町）	10年継続 中	47	120	計画交通量：1,670台／日	50	2.4	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続

新南陽停車場線 山口県 (自：山口県新南陽市政所一丁目) (至：山口県徳山市大字下上)	10年継続 中	46	133	計画交通量：5,700台／日	54	2.5	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
J R山陽本線・呉線広島市東部地区連続立体交 差事業 広島市 (自：広島県海田町, 広島市安芸区) (至：広島県府中町, 広島市海田町)	10年継続 中	782	858	踏切交通遮断量：32万台時／ 日	560	1.5	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域、都市の基盤の形成	継続
塩谷小山線外1線 川之江市 (自：川之江市金生町字山ノ端) (至：川之江市金生町字小山)	10年継続 中	35	54	計画交通量：5,050台／日	35	1.6	・ 物流効率化の支援 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
大坪通土橋線 今治市 (自：今治市蔵敷町二丁目) (至：今治市広紹寺町二丁目)	10年継続 中	37	238	計画交通量：12,700台／日	37	6.5	・ 物流効率化の支援 ・ 安全な生活環境の確保	継続
朝日町仏生山線 高松市 (自：香川県高松市花園町) (至：香川県高松市今里町)	10年継続 中	40	314	計画交通量：23,490台	57	5.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
高知南国線 南国市 (自：南国市篠原) (至：南国市大桶甲)	10年継続 中	27	85	計画交通量：10,989台／日	32	2.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援	継続
滝ノ下線 阿南市 (自：徳島県阿南市富岡町滝ノ下) (至：徳島県阿南市日開野町中居内)	10年継続 中	45	212	計画交通量：6,000台／日	52	4.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成	継続
芦屋水巻中間線 福岡県 (自：福岡県遠賀郡水巻町頃末北) (至：福岡県遠賀郡水巻町頃末南)	10年継続 中	29	59	計画交通量：13,100台／日	32	1.9	・ 物流効率化の支援 ・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
J R大牟田線連続立体公事業 福岡県 (自：福岡県久留米市東町) (至：福岡県久留米市津福本町)	10年継続 中	300	884	踏切交通遮断量：5万台時／日	255	3.5	・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
原田駅大崎線（小郡工区） 小郡市 (自：福岡県小郡市大板井字日渡) (至：福岡県小郡市小郡字下築地)	10年継続 中	24	—	計画交通量：10,100台／日	—	—	—	評価 手続中
J R佐世保線連続立体交差事業 佐賀県 (自：佐賀県武雄市朝日町甘久) (至：佐賀県武雄市武雄町武雄)	10年継続 中	108	—	踏切交通遮断量4万台時／日	—	—	—	評価 手続中

神埼駅通り線 佐賀県 (自：佐賀県神埼郡神埼町神埼) (至：佐賀県神埼郡神埼町本堀)	10年継続 中	23	54	計画交通量：4,600台／日	26	2.1	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
唐人町測線（佐賀中央地区） 佐賀市 (自：佐賀県佐賀市唐人町二丁目) (至：佐賀県佐賀市大財一丁目)	10年継続 中	60	217	計画交通量：12,400台／日	55	3.9	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成	中止
栄上為石線 長崎県 (自：長崎県西彼杵郡三和町為石字岩崎) (至：長崎県西彼杵郡三和町為石字船津)	10年継続 中	22	28	計画交通量：5,500台／日	18	1.5	・対象区間が電線類地中化五カ年計画に位置づけあり ・通学路で現況歩道幅員≧1.0m以上 ・沿道まちづくりとの連携あり	継続
奥町本場町線 福江市 (自：長崎県福江市吉久木町) (至：長崎県福江市大荒町)	10年継続 中	26	44	計画交通量：6,610台／日	24	1.8	・中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上 ・市町村の役場間の所要時間が30分を越える ・特別立法に基づく事業である。	継続
喜々津縦貫線 多良見町 (自：長崎県西彼杵郡多良見町困名字田原) (至：長崎県西彼杵郡多良見町中里名字田中)	10年継続 中	19	29	計画交通量 2,000台／日	19	1.6	・最寄り空港・港湾または主要な物流拠点へのアクセスが改善される。 ・市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上 ・公共交通機関の利用促進に資する	継続
庄の原佐野線 大分県 (自：大分県大分市東大道5丁目) (至：大分県大分市六坊北町)	10年継続 中	404	749	計画交通量：42,100台／日	401	1.9	・地域高規格道路の位置づけあり ・第3次渋滞対策プログラムに位置づけあり ・広域道路整備基本計画の位置づけのある幹線道路	継続
鷹尾上長飯通線外2線 宮崎県 (自：宮崎県都城市五十市町) (至：宮崎県都城市南鷹尾町)	10年継続 中	19	53	計画交通量：11,300台／日	18	2.9	・中心市街地活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
中央地区 国分市 (自：鹿児島県国分市中央三丁目) (至：鹿児島県国分市中央四丁目)	10年継続 中	45	85	計画交通量：8,640台／日	52	1.6	・中心市街地の活性化	継続
都下到達線 北九州市 (自：福岡県北九州市小倉北区都) (至：福岡県北九州市小倉北区下到達)	10年継続 中	173	337	計画交通量：22,000台／日	182	1.8	・物流効率化の支援	継続
千代粕屋線 福岡市 (自：福岡県福岡市博多区吉塚本町) (至：福岡県福岡市博多区吉塚)	10年継続 中	90	1,300	計画交通量：26,700台／日	84	15.4	・物流効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援	継続

真地久茂地線外 1 線（寄宮工区） 沖縄県 （自：沖縄県那覇市寄宮 3 丁目） （至：沖縄県那覇市長田 2 丁目）	10年継続 中	95	535	計画交通量18,300台/日	322	1.7	・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付け ・住居系地区内の2車線以上の道路で歩道を車椅子が通行できない。通学路で現況歩道幅員が1.0m以下	継続
真地久茂地線外 1 線（真地工区） 沖縄県 （自：沖縄県那覇市真地） （至：沖縄県那覇市真地）	10年継続 中	33	535	計画交通量18,300台/日	322	1.7	・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付け ・住居系地区内の2車線以上の道路で歩道を車椅子が通行できない。通学路で現況歩道幅員が1.0m以下	継続
モ/レール関連街路（市道） 那覇市 （自：沖縄県那覇市泉崎 1 丁目） （至：沖縄県那覇市牧志 3 丁目）	10年継続 中	177	470	計画交通量27,200台/日	199	2.4	・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付け ・住居系地区内の2車線以上の道路で歩道を車椅子が通行できない。通学路で現況歩道幅員が1.0m以下	継続
勢理客線（市道） 浦添市 （自：沖縄県浦添市内間 3 丁目） （至：沖縄県浦添市内間 1 丁目）	10年継続 中	33	105	計画交通量5,700台/日	41	2.5	・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付け ・住居系地区内の2車線以上の道路で歩道を車椅子が通行できない。	継続
外廓線（市道） 名護市 （自：沖縄県名護市大西 3 丁目） （至：沖縄県名護市大南 3 丁目）	10年継続 中	25	107	計画交通量5,400台/日	58	1.9	・住居系地区内の2車線以上の道路で歩道を車椅子が通行できない。通学路で現況歩道幅員が1.0m以下	継続

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B／C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
中央土地区画整理事業 室蘭市	10年継続 中	105	144	計画交通量：25,800台	76	1.9	・駅周辺の低未利用地の有効活用が図られる ・鉄道で阻害されている地区が解消される	継続
下一日市地区土地区画整理事業 遠野市	10年継続 中	36	51	計画交通量：6,500台	15	3.3	・中心市街地（商業系）で行う事業であり、街区の再編、低未利用地の入れ替え集約を行うことにより中心市街地の活性化が図られる ・2車線の道路で歩道を車椅子が通行できない。本事業により歩道幅員を3m以上に改良することにより歩行者等の安全通行を確保できる	継続
仙台港背後地土地区画整理事業 宮城県	10年継続 中	593	1,478	計画交通量：140,200台	137	10.8	・国際貿易港整備と連携する国際的な経済拠点の形成を目指す、新たな産業集積に向けた都市整備と広域交通基盤を形成する ・国際貿易港である仙台港から仙台東部道路までのアクセスが改善される	継続

秋田駅西北地区土地区画整理事業 秋田市	10年継続 中	131	161	計画交通量：16,654台	103	1.6	・公共施設の整備と街区の再編により、商業地としての土地利用が喚起される ・駅周辺の交通ネットワークが完成し、交通環境が向上する	継続
山形駅西地区土地区画整理事業 山形市	10年継続 中	354	1,107	計画交通量：28,800台	390	2.8	・幹線道路の整備により、中心市街地内交通の渋滞が解消される ・生活基盤（街区公園、幹線道路、区画道路）の整備拡充により、防災機能の強化が図られる	継続
一本木地区土地区画整理事業 東根市	10年継続 中	110	30	計画交通量：4,600台	17	1.8	・幹線道路の整備により、中心市街地内交通の渋滞が解消される ・生活基盤（街区公園、幹線道路、区画道路）の整備拡充により、防災機能の強化が図られる	継続
伊賀河原土地区画整理事業 郡山市	10年継続 中	85	62	計画交通量：8,800台	17	3.6	・都市部からインター線を直結することで交通渋滞が解消される ・道路幅員を拡幅することで安全な通学路が確保される	継続
富田東土地区画整理事業 富田東土地区画整理組合	10年継続 中	99	67	計画交通量：12,000台	35	1.9	・都市部から環状道路を直結することで交通渋滞が解消される ・区画整理を施行することで良好な宅地形成がなされる	継続
御前南土地区画整理事業 御前南土地区画整理組合	10年継続 中	75	49	計画交通量：8,800台	26	1.9	・地区内の小・中学校通学路が歩車道混合であったが、歩車道分離することで安全な通学路が確保される ・地区計画による良好な環境形成を図ることにより、良好なまちづくりが形成される	継続
取手駅北土地区画整理事業 取手市	10年継続 中	153	216	計画交通量：25,500 台	81	2.7	・取手駅前の慢性的な交通渋滞が解消される ・新規に歩道を整備する為、歩行者の安全性が確保される	継続
前田・長岡土地区画整理事業 茨城町	5年未着 工	167	98	計画交通量：35,300 台	51	1.9	・拠点開発プロジェクトを支援し、主要な物流拠点へのアクセスを強化する ・混雑時旅行速度20km/h未満の箇所を解消し、交通の円滑化を図る	継続
駅間ＪＲ土地区画整理事業 今市市	10年継続 中	138	67	計画交通量：23,547台	38	1.8	・道路及び駅前広場の整備により、鉄道とのアクセスが改善され、公共交通機関の利用の促進が図れる ・中心市街地内を道路と一体的に整備することにより、活性化が図れる	継続
岡本駅西土地区画整理事業 河内町	10年継続 中	197	106	計画交通量：19,284台	59	1.8	・現道に混雑時20km/h未満である箇所が解消され、交通円滑化が推進される ・現道を総重量２５ｔ以上の車両が通行できることにより、物流の効率化が図れる	継続

宝積寺駅西第一土地区画整理事業 高根沢町	10年継続 中	43	29	計画交通量：15,212台	17	1.7	・道路整備により一体的発展が阻害されている地区が解消される ・消火活動ができない地区が解消される	継続
松並木土地区画整理事業 前橋市	10年継続 中	207	415	計画交通量：29,383台	63	6.6	・主要地方道前橋館林線の交通渋滞が解消される ・民間開発による無秩序な宅地整備が改善され、生活幹線道路・公園等の整備促進が図られる	継続
太田駅周辺土地区画整理事業 太田市	10年継続 中	245	117	計画交通量：34,500台	58	2.0	・無秩序な開発による商業地・住宅地の混在状況が解消される ・鉄道高架事業と合わせ地区の一体的発展が図られる	継続
里土地区画整理事業 鳩ヶ谷市	10年継続 中	273	546	計画交通量：54,264台	143	3.8	・歩道部の新設により、学童及び生徒の通学の安全確保が図られる ・主要幹線道路の新設により、頻繁であった渋滞地区の解消が図られる	継続
入間市駅北口土地区画整理事業 入間市	10年継続 中	151	173	計画交通量：58,009台	52	3.3	・駅前の空閑地が解消され土地の高度利用が実現する ・交通体系が充実し、幅員の狭い防災上危険な道路が解消される	継続
戸塚東部特定土地区画整理事業 戸塚東部特定土地区画整理組合	10年継続 中	152	609	計画交通量：14,835台	47	13.0	・広域幹線道路南浦和越谷線の整備により最寄駅である戸塚安行駅もしくは東川口駅へのアクセス道路として公共交通機関の利用を促進する ・道路や公園が整備されることにより狭小な道路が解消され、防災上においても有効な避難路が確保される事になる	継続
風波野南特定土地区画整理事業 風波野南特定土地区画整理組合	10年継続 中	42	53	計画交通量：181,901台	24	2.2	・大都市法に基づく重点供給地域内であり、地区計画による良好な宅地環境の形成と道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する ・駅直近地にもかかわらず、都市基盤整備がなされていないが、道路や公園が整備されることにより交通の利便性や安全が確保され、防災上においても有効な避難路が確保される事になる	継続
蓮沼下特定土地区画整理事業 蓮沼下特定土地区画整理組合	10年継続 中	67	251	計画交通量：57,600台	82	3.1	・大都市法に基づく重点供給地域内であり、地区計画による良好な宅地環境の形成と道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する ・無秩序な小規模開発等を抑制し、道路や公園が整備されることにより交通の利便性が確保され、防災上においても有効な避難路が確保される事になる	継続
八幡宿駅東口土地区画整理事業 市原市	10年継続 中	149	41	計画交通量：8,000台	23	1.8	・駅前交通広場、都市計画道路が整備されることにより、バス・鉄道等の交通機関の利便性の向上が図れる ・街区の再編の入れ替え・集約を行い中心市街地の活性化を図る	継続

宇津木土地区画整理事業 八王子市	10年継続 中	231	52	計画交通量：9,583台	30	1.7	・都市計画道路が整備されることにより利便性が向上する ・地区内は4m未満の細街路が多く安全性に問題を有するが、公共施設の計画的配置により、安全性、防災性等の向上が図られる	継続
長後駅東口土地区画整理事業 藤沢市	10年継続 中	117	207	計画交通量：8,200台	82	2.5	・小田急長後駅東口の駅前広場及び都市計画道路の整備により公共交通機関の利用促進が図れる ・自動車交通量が1,000台／12h以上で自転車と自動車が混在している区間が解消できる	継続
渋谷（南部地区）土地区画整理事業 大和市	10年継続 中	370	188	計画交通量：6,529台	41	4.5	・施行地区内の混雑時旅行速度が20km/h未満である箇所が解消できる ・小田急高座渋谷駅の駅前広場及び周辺都市計画道路の整備により公共交通機関の利用促進が図れる	継続
香川・下寺尾特定土地区画整理事業 香川・下寺尾特定土地区画整理組合	10年継続 中	141	227	計画交通量：9,700台	15	15.3	・道路整備と一体となった住宅地供給ができる ・都市計画道路と併せ特殊道路の整備により良好な住環境を有する市街地が形成できる	継続
ままた怒田特定土地区画整理事業 ままた怒田特定土地区画整理組合	10年継続 中	46	23	計画交通量：1,972台	12	2.0	・道路整備と一体となった住宅地供給ができる ・都市計画道路と併せ近隣公園等の整備により良好な住環境を有する市街地が形成できる	継続
金沢駅北土地区画整理事業 金沢市	10年継続 中	599	985	計画交通量：111,448台	539	1.8	・JR金沢駅の東西を連結する金沢駅東通り線の整備により地域の一体的な発展を促進する ・金沢駅東広場の整備により、金沢の交通拠点としての機能強化を促進する	継続
日進竹の山南部特定土地区画整理事業 日進竹の山南部土地区画整理組合	10年継続 中	170	88	計画交通量：34,193台	54	1.6	・道路を整備することにより、中心市街地へアクセスしやすくなり、利便性がよくなる ・地区計画等により宅地の良好な環境を有する市街地の形成を図る	継続
大府一ツ屋土地区画整理事業 大府一ツ屋土地区画整理組合	10年継続 中	119	360	計画交通量：23,070台	39	9.3	・本地区は大都市法に基づく重点供給地域である ・道路を整備することにより、中心市街地へアクセスしやすくなり、利便性がよくなる	継続
稲沢西土地区画整理事業 稲沢市	10年継続 中	160	104	計画交通量：10,359台	49	2.1	・2車線以上の道路等で歩道が整備され、安全な生活環境が確保される ・幅員6m以上の道路が整備され、防災上の安全が確保される	継続
北部第七土地区画整理事業 福井市	10年継続 中	124	433	計画交通量：43,373台	48	9.0	・中心市街地へ至る現道の混雑が緩和される ・狭隘な細街路により消火活動が出来ない地区が解消される	継続

三山木地区特定土地区画整理事業 京田辺市	10年継続 中	244	403	計画交通量：24,172台	181	2.2	・鉄道2線の踏切遮断時間が7時間を越える踏切が解消され、 交通円滑化が推進される ・鉄道による地域分断の解消により交流が拡大し、良好な地域 コミュニティの形成がしやすくなる	継続
上郡駅前土地区画整理事業 上郡町	10年継続 中	66	56	計画交通量：19,000台	31	1.8	・駅前広場及び幹線道路の整備を行い、交通拠点としての機能が 構築できる ・都市機能と生活環境の整った上郡町の中心市街地を創出し、 地域の秩序ある発展が促進できる	継続
富田西部第一土地区画整理事業 新南陽市	10年継続 中	104	81	計画交通量：13,633台	36	2.2	・中心市街地に至る道路の混雑が解消される ・消防活動の出来ない地区が解消される	継続
新東唐津駅土地区画整理事業 唐津市	10年継続 中	36	26	計画交通量：4,855台	13	2.0	・新駅の利用が促進される ・新駅とバイパスと一体的に健全な市街地整備が実現する	継続
八千把地区土地区画整理事業 八代市	5年未着 工	50	39	計画交通量：49,605台	26	1.5	・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解 消される ・道路整備と一体となった住宅宅地（計画人口3,500人：1,200 戸）が供給される	継続
財光寺南土地区画整理事業 日向市	10年継続 中	226	32	計画交通量：48,200台	14	2.3	・中心市街地へ至る現道の混雑が解消される ・道路整備と一体となった住宅宅地供給が実現する	継続
南原土地区画整理事業 田野町	10年継続 中	53	50	計画交通量：27,647台	31	1.6	・市街地の幹線都市計画道路の配置密度の向上及び歩車道の分 離された整備により交通の円滑化が推進される ・道路整備と一体となった35.4haの良好な住宅宅地の供給 が実現する	継続
飯田土地区画整理事業 高岡町	10年継続 中	51	57	計画交通量：18,065台	26	2.2	・道路整備と一体となった25.4haの住宅宅地の供給が実現 する ・道路幅員が狭いため消防活動等が困難な地区が解消される	継続
吉野地区土地区画整理事業 鹿児島市	10年継続 中	439	207	計画交通量：17,400台	105	2.0	・中心市街地へ至る現道の混雑度が緩和され、中心市街地が活 性化される ・道路が未整備で消火活動ができない地区が解消される	継続
十町土地区画整理事業 指宿市	10年継続 中	74	14	計画交通量：4,500台	7	2.0	・道路整備と一体となった住宅宅地供給（300戸以上）が図られ る ・道路が未整備で消火活動ができない地区が解消される	継続

麓第一土地区画整理事業 溝辺町	10年継続 中	77	38	計画交通量：2,000台	14	2.8	・空港周辺の交通の円滑化を図ることで空港の利用が促進される ・道路が未整備で消火活動ができない地区が解消される	継続
宇地泊第二土地区画整理事業 宜野湾市	10年継続 中	221	404	計画交通量：18,900台	101	4.0	・混雑度が1.0を超える中心市街地へ至る道路の混雑が解消され、中心市街地の活性化が推進される ・道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施することにより、都市基盤の形成が図れる	継続
浦添南第一土地区画整理事業 浦添市	10年継続 中	292	738	計画交通量：78,100台	139	5.3	・混雑度が1.0を超える中心市街地へ至る道路の混雑が解消され、中心市街地の活性化が推進される ・道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施することにより、都市基盤の形成が図れる	継続
浦添南第二土地区画整理事業 浦添市	10年継続 中	220	514	計画交通量：30,950台	97	5.3	・現況歩道幅員1m以下の通学路が解消され、安全な生活環境が確保される ・地区計画等を定めることにより、宅地の良好な環境の形成が図れる	継続
伊覇土地区画整理事業 東風平町	10年継続 中	91	55	計画交通量：22,000台	32	1.7	・街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行うことにより、中心市街地の活性化が推進される ・消防活動ができない6m以下の道路が解消され、道路の防災対策・危機管理の充実が図れる	継続
津嘉山北土地区画整理事業 南風原町	10年継続 中	265	343	計画交通量：22,000台	111	3.1	・混雑度が1.0を超える中心市街地へ至る道路の混雑が解消され、中心市街地の活性化が推進される ・消防活動ができない6m以下の道路が解消され、道路の防災対策・危機管理の充実が図れる	継続
宇茂佐第二土地区画整理事業 名護市宇茂佐第二土地区画整理組合	10年継続 中	99	274	計画交通量：17,800台	53	5.2	・地区計画等を定めることにより、宅地の良好な環境の形成が図れる ・消防活動ができない6m以下の道路が解消され、道路の防災対策・危機管理の充実が図れる	継続
富丘西土地区画整理事業 札幌市	10年継続 中	114	247	計画交通量：41000台	125	2.0	・地区内の道路を整備、拡幅することにより1.0.までのアクセスが改善される ・道路整備と一体となった面整備を行うことにより充実した生活環境が実現される	継続
富沢駅周辺土地区画整理事業 仙台市	10年継続 中	258	186	計画交通量：41,700台	116	1.6	・道路整備と一体となった住宅宅地供給により、良好な都市基盤が形成される ・地区計画等により、宅地側の良好な環境が形成される	継続
上志段味特定土地区画整理事業 上志段味特定土地区画整理組合	10年継続 中	376	2,368	計画交通量：27,045台	103	23.1	・道路整備と一体となった住宅宅地供給が可能となり、地域・都市の基盤の形成に寄与する ・道路整備により一部渋滞地区が解消され都市圏の交通円滑化が推進されるとともに、消火活動ができない地区が解消される	継続

洛北第三地区土地区画整理事業 洛北第三土地区画整理組合	10年継続 中	73	65	計画交通量：11,800台	41	1.6	・道路整備と一体となった住宅地供給を行うことにより、定住人口の増加等、地域活力の向上に寄与する ・都市基盤施設が整備されることにより、地区全域で消火活動が可能となり、安全な住宅地の供給が可能となる	継続
真田・北金目特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	277	122	計画交通量：8,989台	35	3.5	・幅員6m以上の道路を整備し防災機能が向上する等、スプロール地域の居住環境が改善される ・道路整備と一体的に約2,500戸の住宅地供給が実施される	継続
国際文化公園都市特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	3,650	798	計画交通量：41,180台	390	2.1	・道路整備やモノレール延伸と一体的に、都市基盤整備と住宅地供給が実施される ・都市再生プロジェクトに関連した事業である	継続

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
町屋駅前南 荒川区	5年未着 工	152	749	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 42,000㎡）の収益向上	154	4.9	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
東後町・権堂町A 長野市	5年未着 工	29	49	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 95,000㎡）の収益向上	22	2.2	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
磐田駅前 磐田市	5年未着 工	60	72	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 19,700㎡）の収益向上	61	1.2	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
蒲郡駅西 蒲郡市	5年未着 工	-	-	-	-	-	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	中止
牛島南 名古屋市	10年継続 中	603	1,469	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 138,800㎡）の収益向上	660	2.2	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
栄三丁目6番 名古屋市	10年継続 中	197	1,014	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 68,900㎡）の収益向上	387	2.6	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
茶屋町東 大阪市	5年未着 工	99	652	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 33,500㎡）の収益向上	145	4.5	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
北野田駅前B 堺市	5年未着 工	188	379	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 66,900㎡）の収益向上	197	1.9	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
相生駅前Aブロック 相生市	5年未着 工	-	-	-	-	-	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	中止

大正町 1 丁目 大牟田市	5年未着 工	-	-	-	-	-	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	中止
上駅通り 大村市	5年未着 工	60	144	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 19,300㎡)の収益向上	63	2.3	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
浦和駅東口駅前地区 さいたま市	10年継続 中	642	1,778	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約110,000 ㎡)の収益向上	638	2.8	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
大手町地区 沼津市	10年継続 中	156	754	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約47,000 ㎡)の収益向上	159	4.8	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
鳴海駅前地区 名古屋市	10年継続 中	295	522	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約68,000 ㎡)の収益向上	325	1.6	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
有松駅前地区 名古屋市	10年継続 中	283	1,010	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約69,000 ㎡)の収益向上	264	3.8	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
東岸和田駅前地区 東岸和田駅前地区市街地再開発組合	10年継続 中	225	510	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約89,000 ㎡)の収益向上	225	2.3	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
泉佐野駅上東地区 泉佐野駅上東地区市街地再開発組合	10年継続 中	121	250	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約52,000 ㎡)の収益向上	119	1.5	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
羽衣駅前東地区 羽衣駅前東地区市街地再開発組合	5年未着 工	57	125	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約14,000 ㎡)の収益向上	59	2.1	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
阿倍野 A 1 地区第 4 ～ 6 工区 大阪市	10年継続 中	3500	7,710	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約371,000 ㎡)の収益向上	3,267	2.4	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
中央北地区(住宅街区整備事業) 中央北地区住宅街区整備組合	5年未着 工	753	—	—	—	—	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	中止
益田駅前地区 益田市	10年継続	69	122	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約23,000 ㎡)の収益向上	68	1.8	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続
坂出駅北口第一地区 坂出駅北口第一地区市街地再開発組合	5年未着 工	49	86	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約14,000 ㎡)の収益向上	44	2.0	・事業採算 ・事業執行環境 ・事業進捗状況	継続

【都市再生推進事業】

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
川口駅西口地区 川口市	10年継続 中	10	1,253	都市防火区画面積：約50ha 都市防火区画内建物棟数： 約1,400棟 避難圏域面積：約150ha 避難圏域内人口：約28,000人	10	120.2	・事業地区内の関係権利者、周辺住民の理解、協力が十分に得られている。 ・上位計画等に大きな変更等がなく、整合性が図られている。	継続
平和の森公園周辺地区 中野区	10年継続 中	49	1,440	都市防火区画面積：約290ha 都市防火区画内建物棟数： 約13,340棟 避難圏域面積：約210ha 避難圏域内人口：約40,600人	49	29.7	・事業地区内の関係権利者、周辺住民の理解、協力が十分に得られている。 ・上位計画等に大きな変更等がなく、整合性が図られている。	継続

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
小樽港 本港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	その他	131	166 (試算)	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量： 463千トン/年)	151 (試算)	1.1 (試算)	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、老朽化した岸壁で扱っている貨物をシフトすることにより、荷役作業の安全性が向上する。	中止
小樽港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	5年未着 工	53	231	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量： 4,397千トン/年)	45	5.1	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
十勝港 内港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年継続 中	166	255	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量： 510千トン/年)	175	1.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、道東地域の飼料工場は、輸入原料の大部分を釧路港に依存しているため、地震発生より釧路港が壊滅的な被害を受けた場合には、農畜産業に大きな影響を及ぼす。そのため、十勝港に釧路港の補完機能を持たせることは、地域の農畜産業にとって大きな便益になると考えられる。	継続
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナミナル整備事業 関東地方整備局	10年継続 中	1,794	10,274	輸送コスト削減 (平成17年度 予測取扱貨物量： 5,870千トン/年)	2,212	4.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続

下田港 防波堤整備事業 中部地方整備局	再々評価	530	1,488	船舶の海難被害(船舶損傷等)の回避 (平成30年度 予測避難船舶隻数:16隻) 津波被害の軽減 (平成30年度 想定浸水面積:21.0ha)	606	2.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
神戸港 P I (第2期) 地区 防波堤整備事業 近畿地方整備局	10年継続中	270	6,381	輸送コスト削減 (平成27年 取扱貨物量:11,622千トン/年)	2,342	2.7	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、港内の静穏度が向上することで、国際海上コンテナの安定的で効率的輸送が可能となる。	継続
広島港 出島地区 国際海上コンテナミナル整備事業 中国地方整備局	10年継続中	380	1,280	輸送コスト削減 (平成27年 予測取扱貨物量:176千TEU/年)	485	2.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
呉港 阿賀地区 マリーナ整備事業 中国地方整備局	10年継続中	142	308	交流機会の増加 (平成13年度 背後圏住民へのアンケート結果 年間訪問回数:418千人・回/年)	152	2.0	・市民の海洋性レクリエーション及び親水空間の確保により安心、満足感が獲得できるとともに、プッシュボートと他船舶との事故及び海難が減少する。	継続
今治港 富田地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	10年継続中	185	500	輸送コスト削減 (平成20年 予測取扱貨物量:288千トン/年)	251	2.0	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、港湾の貨物容量が拡大されることにより、既存ターミナルの混雑が緩和される。	継続
博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナミナル整備事業 九州地方整備局	10年継続中	363	1,761	輸送コスト削減 (平成15年 予測取扱貨物量:186千TEU/年)	415	4.3	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
万関瀬戸航路 開発保全航路整備事業 九州地方整備局	10年継続中	58	21	輸送コスト削減 (平成11年 仁位港取扱貨物量:78,900トン/年) 海難事故の減少(乗揚海難の解消) (平成12年度～平成13年度 海難事故船舶隻数:1隻)	49	0.4	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、航路の拡幅・増深により、船舶の喫水調整や潮待ちが解消される。	中止
瀬戸内海 周防灘地区 水質・底質の改善事業 九州地方整備局	10年継続中	12	21	平成21年度 背後圏世帯数:190,034世帯	12	1.7	・水質・底質が改善される事により、赤潮の抑制及び生物相の回復が見込まれる。	継続
佐伯港 女島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年継続中	131	257	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量:443千トン/年)	133	1.9	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ の排出量が削減され、周辺環境が改善される。また、はしけ荷役が解消されることにより、荷役の安全性が向上する。	継続

石垣港 本港地区 避難泊地整備事業 沖縄総合事務局	その他	147	—	—	—	—	—	中止
---------------------------------	-----	-----	---	---	---	---	---	----

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
釜石港 須賀地区 多目的国際ターミナル整備事業 岩手県	10年継続 中	85	202	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量：259 千トン/年)	98	2.1	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減され ると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境 が改善される。また、物流拠点機能の強化が図られ、一層の地 域振興が図られる。	継続
鼠ヶ関港 鼠ヶ関地区 マリーナ整備事業 山形県	10年継続 中	68	—	—	—	—	—	中止
日立港 本港地区 防波堤整備事業 茨城県	10年継続 中	158	352	輸送コスト削減 (平成25年度 予測取扱貨物量： 318千トン/年) 海難の減少 (平成12年 入港船舶隻数：2,322 隻)	142	2.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的 で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損 や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
鹿島港 北航路地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業 茨城県	10年継続 中	106	349	輸送コスト削減 (平成17年度 予測取扱貨物量： 1,240千トン/年)	116	3.0	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減され ると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境 が改善される。また、現有公共埠頭の慢性的混雑の解消が図ら れる。	継続
大洗港 水産ふ頭地区 防波堤整備事業 茨城県	10年継続 中	89	167	海難の減少 (平成12年 入港船舶隻数：1,656 隻)	96	1.7	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的 で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損 や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
木更津港 吾妻地区 港湾緑地整備事業 千葉県	10年継続 中	22	36	平成18年度 緑地利用者数：27,200人/年	24	1.5	・背後の商業施設と一体的に利用できることから、まちづくり との連携を図りながら地域の活性化に貢献できる。	継続
東京港 新海面処分場地区 廃棄物海面処分場整備事業 東京都	10年継続 中	4,560	12,689	処分費用の削減、土地の残存価 値、海面消失による影響	4,770	2.7	・運搬距離の低減により排出ガスが減少し、CO ₂ 、NO _x の減少が 見込まれる。	継続
川崎港 浮島地区 廃棄物海面処分場整備事業 川崎市	10年継続 中	1,014	2,300	処分費用の削減、土地の残存価 値、海面消失による影響	1,220	1.9	・運搬距離の低減により排出ガスが減少し、CO ₂ 、NO _x の減少が 見込まれる。	継続
湘南港 江ノ島地区 港湾緑地整備事業 神奈川県	10年継続 中	19	92	平成20年度 緑地利用者数：618,000人/年	19	4.9	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用するこ とができる。	継続

柏崎港 柏崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	29	—	—	—	—	—	中止
柏崎港 鯨波地区 マリーナ整備事業 新潟県	10年継続 中	54	30	地域環境の向上、レク効用の増加 交流機会の増加、港内静穏度の向上 港内埋没防止 (平成25年度 予測小型船隻数：303隻)	26	1.2	・市民の海洋性レクリエーション及び親水空間の確保により安心、満足感が獲得できるとともに、フェリジャーボートと他船舶との事故及び海難の減少が見込まれる。	継続
岩船港 中央地区 国内物流ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	61	96	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：262千トン/年)	72	1.3	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、地域経済の振興と雇用の創出や地域産業への安定した物資供給を図ることが出来る。	継続
二見港 北地区 離島ターミナル整備事業 新潟県	10年継続 中	25	34	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：104千トン/年)	27	1.3	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、荷役作業の効率化と物資の安定供給が図られ、地域経済の振興と雇用の創出を図ることが出来る。	継続
七尾港 矢田新地区 国内物流ターミナル整備事業 石川県	10年継続 中	67	87	輸送コスト削減 (平成22年度 計画交通量：2,974台/日)	52	1.7	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、円滑な交通の確保により、物流の効率化及び市街地の交通混雑が緩和され、地域経済の振興と市街地のアメニティの向上を図ることが出来る。	継続
金沢港 金石地区 防波堤整備事業 石川県	10年継続 中	29	47	輸送コスト削減 (平成22年度 予測漁船隻数：50隻)	31	1.5	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
輪島港 河井地区 旅客対応ターミナル整備事業 石川県	10年継続 中	32	42	交流機会の増加 (平成20年度 予測来訪者数：45,600人/年)	36	1.2	・旅客船ターミナルの整備により観光の活性化と、地域経済の振興及び雇用の創出を図ることが出来る。	継続
輪島港 河井地区 港湾緑地整備事業 石川県	10年継続 中	36	87	平成22年度 緑地利用者数：505,500人/年	37	2.4	・平成15年度の能登空港開港に合わせたイベントを行う予定であり、地域活性化を図るため早期完成が望まれている。	継続
福井港 福井中央地区 国内物流ターミナル整備事業 福井県	10年継続 中	15	—	—	—	—	—	中止
福井港 福井中央地区 港湾緑地整備事業 福井県	10年継続 中	40	—	—	—	—	—	中止
内浦港 音海地区 多目的国際ターミナル整備事業 福井県	10年継続 中	49	53	輸送コスト削減 (平成20年度 予測取扱貨物量：200千トン/年)	46	1.2	・船舶の大型化への対応により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、荷役作業の安全性及び効率の改善を図ることが出来る。	見直し 継続

三河港 蒲郡浜町地区 防波堤整備事業 愛知県	その他	39	41	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量：82千トン/年) 水面貯木流出被害回避額 (平成13年度 貯木量：平均 28,600m ³)	38	1.1	・泊地及び水面木材整理場の静穏度が向上し、同地区の物流の効率化が図られる。	見直し 継続
宮津港 文珠地区 水質・底質の改善事業 京都府	10年継続 中	18	67	平成31年度 背後圏世帯数：10,879世帯	16	4.3	・水質・底質が改善される事により貝類漁獲高が増加し、海浜による賑わい空間の創出が見込まれる。	継続
堺泉北港 泉北6区地区 港湾緑地整備事業 大阪府	その他	23	119	平成23年度 緑地利用者数：63,595人/年	27	4.5	・海辺の野鳥公園的な緑地タイプとして整備することから、多種多様な植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続
深日港 深日地区 防波堤整備事業 大阪府	10年継続 中	19	—	—	—	—	—	中止
明石港 西外港地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年継続 中	33	146	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減 (平成19年 予測漁船隻数：406隻)	37	4.0	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
津名港 塩田地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年継続 中	10	19	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減、 作業コスト削減 (平成16年 予測漁船隻数：119隻)	12	1.6	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
日高港 御坊地区 国内物流ターミナル整備事業 和歌山県	10年継続 中	48	155	輸送コスト削減、施設被害の回避 (平成22年 予測取扱貨物量： 400千トン/年)	88	1.8	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、耐震強化岸壁の整備により大規模災害時における救援物資輸送拠点としての役割を担う。	継続
水島港 玉島地区 港湾緑地整備事業 岡山県	10年継続 中	19	69	平成19年度 緑地利用者数：89,000人/年	16	4.2	・災害時には避難場所として活用することができる。	継続
牛窓港 前島地区 旅客対応ターミナル整備事業 岡山県	10年継続 中	18	109	輸送コスト削減、移動コスト削減 (平成13年度 乗降客数：161千人/年、 航送車両台数：54千台/年)	22	5.0	・適切な位置にフェリー施設を計画することにより利用者の利便性の向上が図られる。また現在のフェリー航路における漁船とフェリーの慢性的な混在化を解消することができる。	継続
広島港 出島地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業 広島県	10年継続 中	95	231	輸送コスト削減 (平成20年 予測取扱貨物量：512千トン/年)	108	2.1	・荷主と港湾背後圏の間における陸上貨物輸送を大量輸送が可能な海上輸送へ転換を図ることにより、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、内貿貨物の効率的な輸送システムの構築が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
広島港 出島地区 廃棄物海面処分場整備事業 広島県	10年継続 中	585	850	処分費用の削減、土地の残存価値、 海面消失による影響	583	1.5	・首都圏より発生する残土を受け入れることにより、首都圏の環境保全をも図ることが出来る。	継続
広島港 宇品地区 港湾緑地整備事業 広島県	10年継続 中	44	213	平成17年度 緑地利用者数：360,000人/年	62	3.5	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続

徳山下松港 徳山地区 多目的国際ターミナル整備事業 山口県	10年継続 中	208	362	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量：1180千ト ン/年)	220	1.6	・船舶による二次輸送が解消されることにより、輸送の合理化 が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
徳山下松港 徳山地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年継続 中	20	35	業務コストの削減 (平成29年度 予測漁船隻数：46 隻)	21	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保 管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活 動の効率化が図られる。	継続
徳山下松港 下松地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年継続 中	32	52	業務コスト削減 (平成33年度 予測漁船隻数： 109隻)	29	1.8	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保 管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活 動の効率化が図られる。	継続
今切港 旭野地区 小型船だまり整備事業 徳島県	10年継続 中	17	30	滞船コスト削減、漁業就労者の労働 環境改善 (平成30年度 予測漁船隻数： 255隻)	15	2.0	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保 管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活 動の効率化が図られる。	継続
高松港 香西地区 国内物流ターミナル整備事業 香川県	10年継続 中	40	83	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量： 486千トン/年)	49	1.7	・岸壁の整備により貨物が集約され、物流の効率化が図られ る。また、船舶の輻輳が緩和され、船舶航行の安全が図られ る。	継続
高松港 玉藻地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業 香川県	10年継続 中	42	159	輸送コスト削減 (平成20年 予測取扱貨物量： 21,000千トン/年) 移動コスト削減 (平成20年 予測乗降客数：800 千人/年)	54	2.9	・港内の利用船舶が適正に配置され、航行安全が確保される。	継続
高松港 香西地区 廃棄物海面処分場整備事業 香川県	10年継続 中	32	172	処分費用の削減、土地の残存価 値、海面消失による影響	42	4.1	・廃棄物、陸上残土等が発生地近傍で適正に処理できることか ら、運搬距離低減による排出ガス減少を図ることが出来る。	継続
宮浦港 宮浦地区 離島ターミナル整備事業及び小型船だまり整備事業 香川県	10年継続 中	27	48	移動コスト削減 (平成17年 予測フェリー乗降客数： 500千人/年) 作業コスト削減 (平成29年度 予測小型船隻数： 46隻)	28	1.7	・港内の利用船舶が適正に配置され、航行安全が確保される。	継続
立石港 立石地区 小型船だまり整備事業 高松市	10年継続 中	7	14	滞船コスト削減、作業コスト削減 (平成29年度 予測小型船隻数： 121隻)	8	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保 管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活 動の効率化が図られる。	継続
今治港 今治地区 小型船だまり整備事業 今治市	10年継続 中	50	83	業務コスト削減、二次輸送コスト削減 (平成31年度 予測漁船隻数： 188隻)	50	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保 管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活 動の効率化が図られる。	継続
須崎港 大間地区 国内物流ターミナル整備事業 高知県	10年継続 中	26	38	輸送コスト削減、移動コスト削減 (平成18年度 計画交通量： 1,398台/日)	30	1.2	・港湾関連活動に係る交通および背後の一般交通が円滑化さ れ、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減さ れ、港湾の周辺環境が改善される。また、大型車が市街地を迂 回することにより、沿道における騒音や振動が軽減される。	継続

中島港 中央地区 港湾緑地整備事業 愛媛県	10年継続 中	21	37	平成17年度 緑地利用者数：43,289人/年	24	1.5	・災害時には、離島における緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
博多港 アイランドシティ地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業 福岡市	10年継続 中	96	950	輸送コスト削減 (平成22年 予測取扱貨物量：3,569千トン/年)	115	8.3	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、ターミナル利用による雇用・所得の増大が図られる。	継続
博多港 アイランドシティ地区 小型船だまり整備事業 福岡市	10年継続 中	23	43	移動コスト削減 (平成22年 予測入港隻数：3,392隻)	27	1.6	・小型船だまりの整備により、ボートサービス船が適正に係留・保管することが可能となり、ボートサービスの効率化が図られる。	継続
星賀港 行田山地区 国内物流ターミナル整備事業 佐賀県	10年継続 中	32	48	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量：5,200トン/年)	39	1.2	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、効率的な港湾利用が図られることで、利用者の利便性の向上が図られる。	継続
佐世保港 相浦地区 航路・泊地整備事業 佐世保市	10年継続 中	11	5	輸送費用削減(平成19年 取扱貨物量：767千トン/年)	12	0.4	・航路及び泊地の整備により、港内の安全な船舶航行が確保され、港内における事故が減少する。	中止
瀬戸港 榑ノ浦地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	10年継続 中	10	40	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量：72千トン/年) 定期フェリー休憩コスト削減 (平成13年 フェリー隻数：2隻)	14	2.9	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。	継続
勝本港 塩谷地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	10年継続 中	21	27	滞船コスト削減 (平成13年 漁船隻数：200隻) 作業コスト削減 (平成17年 予測取扱貨物量：3,300トン/年)	17	1.6	・貨物船と漁船の輻輳を解消することにより、効率的で安全な港内利用が図られる。	継続
久山港 久山地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年継続 中	9	15	滞船コスト削減、作業コスト削減 (平成13年度 漁船隻数：19隻)	10	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
松浦港 御厨地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年継続 中	26	61	滞船コスト削減、多そう係留コスト削減 (平成13年度 漁船隻数：54隻)	36	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
熊本港 本港地区 廃棄物海面処分場整備事業 熊本県	10年継続 中	207	313	処分費用の削減、土地の残存価値、海面消失による影響	250	1.3	・廃棄物、陸上残土等が発生地近傍で適正処理できることから、運搬距離低減による排出ガスの減少を図ることが出来る。	継続
水俣港 月の浦地区 臨港道路整備事業 熊本県	10年継続 中	21	28	輸送コスト削減 (平成17年度 計画交通量：1,325台/日)	21	1.3	・輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。	継続
別府港 石垣地区 臨港道路整備事業 大分県	5年未着 工	111	153	移動コスト削減、交流機会の増加、輸送コスト削減 (平成22年度 予測乗降客数：27千人/年)	94	1.6	・旅客ターミナルと一体的な利用により、地域経済の振興と地元雇用の創出が図られる。	継続
別府港 石垣地区 港湾緑地整備事業 大分県	5年未着 工	3	11	平成19年度 緑地利用者数：86,970人/年	3	4.4	・災害時には、緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続

油津港 堀川地区 港湾緑地整備事業 宮崎県	10年継続 中	47	77	平成21年度 緑地利用者数：120,000人/年	48	1.6	・石積みの堀川運河を保存再生する事業であるため、文化財を保存することが出来る。	継続
鹿児島港 本港区 旅客対応ターミナル整備事業 鹿児島県	10年継続 中	20	126	移動コスト削減 (平成17年度 予測乗降客数：548千人/年)	23	5.4	・拠点ターミナルが形成されることにより、高速旅客船の効率的利用が図られる。	継続
隼人港 外港地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	10年継続 中	30	42	輸送コスト削減 (平成19年 予測取扱貨物量：241千トン/年)	29	1.4	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、災害緊急時に鹿児島市内と当該地区の海上輸送による交通手段が確保できる。	継続
湾港 湾地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年継続 中	15	31	平成19年度 緑地利用者数：70,246人/年	17	1.8	・災害時には、緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
硫黄島港 硫黄島地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	10年継続 中	8	13	作業コスト削減、滞船コスト削減 (平成14年 漁船隻数：20隻)	9	1.4	・小型船だまりの整備により、港内の小型船が適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
片泊港 片泊地区 離島ターミナル整備事業 三島村	10年継続 中	75	146	船舶就航率の向上 (平成12年度 沖合停泊回数：35回)	72	2.0	・港内の静穏度が向上し、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。また、定期的の向上により、地域産業の安定・発展が図られる。	継続
元浦港 元浦地区 離島ターミナル整備事業 十島村	10年継続 中	53	79	輸送コスト削減 (平成13年 取扱貨物量：6,200トン/年) 災害時の輸送コスト削減 (平成14年 港湾直背後圏人口：65人)	56	1.4	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船のより安全な係留が図られる。	継続
小宝島港 小宝島地区 離島ターミナル整備事業 十島村	10年継続 中	92	142	船舶就航率の向上 (平成21年度 予測改善寄港回数：13回)	92	1.6	・港内の静穏度が向上し、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。また、定期的の向上により、地域産業の安定・発展が図られる。	継続
石垣港 新港地区 港湾緑地整備事業 石垣市	10年継続 中	5	53	平成17年度 緑地利用者数：168,000人/年	6	8.5	・防風林、緑陰効果に考慮して樹木を群として配置し亜熱帯の演出をすることから、植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続
運天港 上運天地区 港湾緑地整備事業 沖縄県	10年継続 中	4	8	平成23年度 緑地利用者数：133,000人/年	4	2.2	・高木植栽を配置し、緑陰効果を生み出し、港湾周辺の環境改善を図ることができる。	継続
渡久地港 エキスポ地区 旅客対応ターミナル整備事業 沖縄県	5年未着 工	6	—	—	—	—	—	中止

【空港整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新北九州空港建設事業 (2,500m) 国	10年継続 中	980	2,094	航空利用者 (航空需要予測: 平成19年度 283万人)	1,105	1.9	・陸域から約3km離れた海上に建設することから地域住民に 対する航空機騒音の影響の低減に寄与する。 ・空港島及び沿岸部に空港関連産業の立地が想定されるなど、 地域の産業の発展や雇用の創出が期待される。	継続

【航空路整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
広域航法衛星ネットワーク整備 航空局	10年継続 中	1,669	9,125	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測: 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,526	2.6	・アジア太平洋地域における航空交通の効率化によって国際貢 献に資するとともに、飛行経路設定の自由度が高まることによ り、NO _x 、CO ₂ 等の排出ガスの削減や騒音影響の軽減といっ た環境改善効果がある。	継続

【都市・幹線鉄道整備事業】
(地下高速・ニュータウン等整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋市高速鉄道第4号線 大曽根～名古屋大学 (6.2km) 名古屋市	10年継続 中	1,620	5,370	平成15年度の輸送人員 49百万人/年	1,835	2.9	・鉄道空白域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等 が図られる。	継続

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間	
霞ヶ丘団地公営住宅整備事業 丸岡町	10年継続 中	15	78	40	0	H5～H22	・団地周辺住民との合意形成済み ・継続して事業を実施

岩崎団地公営住宅整備事業 愛知県	10年継続 中	90	758	632	126	H5～H16	・平成14年度事業の継続分のみ ・継続して事業を実施	継続
北汐止団地公営住宅整備事業 名古屋市	10年継続 中	123	471	428	0	H5～H19	・継続して事業を実施	継続
楠団地公営住宅整備事業 名古屋市	10年継続 中	44	262	209	18	H5～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
朝日が丘団地公営住宅整備事業 滋賀県	10年継続 中	28	128	101	15	H5～H17	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
岸和田吉井住宅公営住宅整備事業 大阪府	10年継続 中	141	796	682	114	H5～H15	・平成13年度事業の継続分のみ ・継続して事業を実施	継続
長曽根住宅公営住宅整備事業 堺市	10年継続 中	40	195	131	0	H6～H16	・継続して事業を実施	継続
白浜南住宅公営住宅整備事業 姫路市	10年継続 中	53	339	237	0	H5～H22	・建設戸数、事業期間等を見直し ・継続して事業を実施	継続
鴨島呉郷団地公営住宅整備事業 徳島県	10年継続 中	39	231	184	23	H5～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
八田第2住宅公営住宅整備事業 福岡市	10年継続 中	71	450	301	149	H5～H15	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続

【住宅地区改良事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	進捗状況	事業を巡る社会情勢等の変化の有無	コスト縮減や代替案立案等の可能性	供用開始された改良住宅の利用状況	対応方針
芦原地区改良住宅等改善事業 和歌山市	10年継続 中	91	今後も予定通り進捗する予定	無	可能性無し	供用開始された住宅 118戸 入居戸数 118戸 利用状況 100%	継続
暁地区改良住宅等改善事業 久留米市	10年継続 中	33	今後も予定通り進捗する予定	無	可能性無し	供用開始された住宅 102戸 入居戸数 102戸 利用状況 100%	継続

【住宅宅地関連公共施設等総合整備事業】

※印は、平成16年7月に訂正

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
伊奈谷和原丘陵部 伊奈町・谷和原町		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
つくば野田線(道路) 茨城県	10年継続 中	54	98	計画交通量：11,400台/日	51	1.9		継続
野田牛久線(道路) 茨城県	10年継続 中	38	90	計画交通量：11,400台/日	48	1.9		継続
一級河川 中通川(基幹)(河川) 茨城県	10年継続 中	85	1,761	浸水戸数：3,500戸 浸水面積：2,290ha	147	12.0		継続
一級河川 中通川(防調)(河川) 茨城県	10年継続 中	52	1,761	浸水戸数：3,500戸 浸水面積：2,290ha	147	12.0		継続
東楢戸・台線他4路線(区画) 茨城県	10年継続 中	61	-	-	-	-		継続
谷和原伊奈公共下水道(下水) 谷和原伊奈下水道組合	10年継続 中	28	41	計画処理人口：16,000人	39	1.1		継続
板倉ニュータウン 板倉町		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
一級河川 板倉川(河川) 群馬県	10年継続 中	150	364	浸水戸数3,400戸 浸水農地面積905ha	251	1.5		継続
坂戸入西 坂戸市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
一級河川 葛川(河川) 埼玉県	10年継続 中	13	95	浸水戸数290戸 浸水農地面積160ha	43	2.2		継続
東鷲宮 幸手市・鷲宮町		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
一級河川 倉松川(河川) 埼玉県	10年継続 中	62	3,350	浸水戸数1,310戸 浸水農地面積618ha	126	26.5		継続
下川原柏原 狭山市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
市道幹第75号線他2(道路) 狭山市	10年継続 中	15	119	計画交通量9,500台/日	65	1.8		継続
緑ヶ丘 大網白里町		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
(二)南白亀川(南白亀川)(河川) 千葉県	10年継続 中	54	98	浸水戸数 342戸 浸水農地面積 462ha	52	1.9		継続
千葉ニュータウン 船橋市他4		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
市道00-026号線(道路) 印西市	10年継続 中	51	121	計画交通量7,000台/日	51	2.4		継続
村道鎌刈・師戸線(道路) 印旛村	10年継続 中	14	38	計画交通量3,700台/日	23	1.7		継続
池上土地区画整理事業 横須賀市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
根岸東逸見線(街路) 横須賀市	10年継続 中	49	-	-	-	-		継続
船明 天竜市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
準用大堀川(河川) 天竜市	10年継続 中	22	81	被害想定	22	3.7		継続

蓮花寺西部丘陵ニュータウン 名古屋市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
桑名市総合運動公園(公園) 桑名市	10年継続 中	125	-	-	-	-		継続
志段味 名古屋市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
下志段味線外2(下志段味地区)(区画) 名古屋市	10年継続 中	162	2,438	計画交通量 30,200台/日	171	14.3		継続
白鳥線外1(区画) 名古屋市	10年継続 中	75	1,689	計画交通量 54,900台/日	78	21.6		継続
千種台 名古屋市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
※池内猪高線(街路) 名古屋市	10年継続 中	53	168	計画交通量 13,500台/日	60	2.8		継続
和歌山宅地造成 和歌山市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
一級河川打手川(河川)	その他	649	800	浸水戸数 900戸	649	1.2		継続
長田南部団地 神戸市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
五位池線外3線(再開発) 神戸市	10年継続 中	63	-	-	-	-		継続
神戸須磨団地他1団地 神戸市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
垂水妙法寺線外1線(街路) 神戸市	再々評価	38	-	-	-	-		継続
多井畑南所他2団地 神戸市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
須磨多聞線(街路) 神戸市	再々評価	90	-	-	-	-		継続
広島西部丘陵都市(石内地区) 広島市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
市道佐伯1区373号線(道路) 広島市	10年継続 中	23	211	計画交通量 19,000 台/日	23	9.1		継続
広島西部丘陵都市(沼田地区) 広島市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
市道安佐南4区486号線(道路) 広島市	10年継続 中	194	710	計画交通量 14,900 台/日	187	3.8		継続
広島市安芸土地区画整理 広島市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
山の手線外1(街路) 広島市	5年未着 工	114	383	計画交通量 11,900 台/日	101	3.8		中止
(仮称)笹原団地 諫早市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
久山中央線(街路) 諫早市	10年継続 中	23	31	計画交通量2,000台/日	18	1.8		継続
入地町ニュータウン 宇土市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
南段原線外2線(街路) 宇土市	10年継続 中	13	-	-	-	-		継続
石田団地 北九州市		-	-	-	-	-	・住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	
湯川東谷線(八重洲)(街路) 北九州市	10年継続 中	34	89	計画交通量15,200台/日	39	2.3		継続

【住宅市街地整備総合支援事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価	対応方針
見和地区住宅市街地整備総合支援事業 水戸市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
上福岡駅西口地区住宅市街地整備総合支援事業 上福岡市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
芝浦・港南地区住宅市街地整備総合支援事業 東京都	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
百人町三・四丁目地区住宅市街地整備総合支援事業 新宿区	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
千住大川端地区住宅市街地整備総合支援事業 足立区	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
西国分寺地区住宅市街地整備総合支援事業 国分寺市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
山田町・長者町地区住宅市街地整備総合支援事業 横浜市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
二葉町・大島町地区住宅市街地整備総合支援事業 豊中市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
神戸市震災復興地区（兵庫駅南）住宅市街地整備総合支援事業 神戸市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
神戸市震災復興地区（神戸駅周辺）住宅市街地整備総合支援事業 神戸市	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
那珂川リバーサイド地区住宅市街地整備総合支援事業 福岡市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続

【密集住宅市街地整備促進事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価	対応方針
東仲島周辺地区密集住宅市街地整備促進事業 波崎町	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
西新宿地区密集住宅市街地整備促進事業 新宿区	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
北新宿地区密集住宅市街地整備促進事業 新宿区	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続

鶴見②地区密集住宅市街地整備促進事業 横浜市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
一番一丁目地区密集住宅市街地整備促進事業 名古屋市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
東九条地区密集住宅市街地整備促進事業 京都市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
真野地区密集住宅市街地整備促進事業 神戸市	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
西出・東出・東川崎地区密集住宅市街地整備 促進事業 神戸市	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
原田・岩屋地区密集住宅市街地整備促進事業 神戸市	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
東垂水地区密集住宅市街地整備促進事業 神戸市	再々評価	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
細島東部地区密集住宅市街地整備促進事業 日向市	10年継続 中	・チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値（億円/年）で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B／C	評価項目	評価結果
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
江差町公共下水道 江差町	10年継続 中	99	11	便益算定人口 1.01 万人	7	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
東川町特定環境保全公共下水道（旭岳処理区） 東川町	10年継続 中	16	4	便益算定人口 1.29 万人	1	3.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
東川町特定環境保全公共下水道（西部処理区） 東川町	10年継続 中	20	2	便益算定人口 0.13 万人	2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
風連町特定環境保全公共下水道 風連町	10年継続 中	65	4	便益算定人口 0.35 万人	4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
中頓別特定環境保全公共下水道 中頓別町	10年継続 中	46	4	便益算定人口 0.25 万人	3	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
三石町特定環境保全公共下水道 三石町	10年継続 中	68	3	便益算定人口 0.37 万人	2	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

様似町特定環境保全公共下水道 様似町	10年継続 中	108	9	便益算定人口 0.62 万人	8	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
鶴田町公共下水道 鶴田町	10年継続 中	103	7	便益算定人口 0.66 万人	6	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
十和田湖町特定環境保全公共下水道 十和田湖町	10年継続 中	25	2	便益算定人口 0.04 万人	2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新郷村特定環境保全公共下水道 新郷村	10年継続 中	45	3	便益算定人口 0.22 万人	3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
大迫町特定環境保全公共下水道 大迫町	10年継続 中	78	4	便益算定人口 0.40 万人	4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
東和町公共下水道 東和町	10年継続 中	82	6	便益算定人口 0.49 万人	5	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
前沢町公共下水道 前沢町	10年継続 中	70	6	便益算定人口 0.88 万人	5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
九戸村特定環境保全公共下水道 九戸村	10年継続 中	72	5	便益算定人口 0.46 万人	4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
仙台市公共下水道 仙台市	10年継続 中	488	1,074	便益算定人口 1437.00 万人	510	2.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
鳴子町特定環境保全公共下水道 鳴子町	10年継続 中	108	10	便益算定人口 0.67 万人	7	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
築館町公共下水道 築館町	10年継続 中	123	11	便益算定人口 1.34 万人	10	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
若柳町公共下水道 若柳町	10年継続 中	150	12	便益算定人口 1.42 万人	11	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
志波姫町特定環境保全公共下水道 志波姫町	10年継続 中	111	7	便益算定人口 0.89 万人	7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
石越町特定環境保全公共下水道 石越町	10年継続 中	83	5	便益算定人口 0.61 万人	4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
迫川流域下水道 宮城県	10年継続 中	520	78	便益算定人口 2097.00 万人	76	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
大館市乱川第5都市下水路 大館市	10年継続 中	19	1	便益算定人口 23.00 万人	1	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

八竜町特定環境保全公共下水道 八竜町	10年継続 中	55	4	便益算定人口 0.67 万人	2	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
西仙北町公共下水道 西仙北町	10年継続 中	56	3	便益算定人口 0.45 万人	3	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
協和町特定環境保全公共下水道 協和町	10年継続 中	51	3	便益算定人口 0.36 万人	3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
立川町特定環境保全公共下水道 立川町	10年継続 中	50	6	便益算定人口 0.44 万人	4	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
余目町公共下水道 余目町	10年継続 中	182	18	便益算定人口 1.48 万人	16	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
藤島町公共下水道 藤島町	10年継続 中	112	9	便益算定人口 0.70 万人	9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
藤島町特定環境保全公共下水道 藤島町	10年継続 中						地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	
三川町特定環境保全公共下水道 三川町	10年継続 中	72	7	便益算定人口 0.46 万人	5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
西会津町特定環境保全公共下水道 西会津町	10年継続 中	48	3	便益算定人口 0.42 万人	2	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
三春町公共下水道 三春町	10年継続 中	105	151	便益算定人口 1.31 万人	121	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
阿武隈川あだたら流域下水道 福島県	10年継続 中	150	683	便益算定人口 3.13 万人	513	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
千代川村公共下水道 千代川村	10年継続 中	189	11	便益算定人口 1.04 万人	11	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
田沼町公共下水道 田沼町	10年継続 中	181	7	便益算定人口 2.21 万人	5	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
葛生町公共下水道 葛生町	10年継続 中	69	4	便益算定人口 1.03 万人	2	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
渡良瀬川上流流域下水道 栃木県	10年継続 中	259	35	便益算定人口 11.54 万人	21	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新里村特定環境保全公共下水道 新里村	10年継続 中	70	130	便益算定人口 1.07 万人	82	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

藪塚本町公共下水道 藪塚本町	10年継続 中	150	165	便益算定人口 1.92 万人	148	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
邑楽町公共下水道 邑楽町	10年継続 中	206	252	便益算定人口 3.18 万人	212	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
小川町公共下水道 小川町	10年継続 中	163	310	便益算定人口 2.85 万人	259	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
千葉市貝塚都市下水路 千葉市	10年継続 中	8.3	2	便益算定人口 242.00 万人	1	2.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
船橋市公共下水道 船橋市	10年継続 中	345	26	便益算定人口 4.24 万人	21	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新潟市公共下水道 新潟市	10年継続 中	27	20	便益算定人口 3.00 万人	18	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
聖籠町公共下水道 聖籠町	10年継続 中	157	12	便益算定人口 1.25 万人	8	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
聖籠町特定環境保全公共下水道 聖籠町	10年継続 中	22	3	便益算定人口 0.55 万人	1	2.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
下田村特定環境保全公共下水道 下田村	10年継続 中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
大和町特定環境保全公共下水道 大和町	10年継続 中	21	1	便益算定人口 0.06 万人	1	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
妙高村特定環境保全公共下水道 妙高村	10年継続 中	48	3	便益算定人口 0.33 万人	2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
荒川町公共下水道 荒川町	10年継続 中	197	8	便益算定人口 1.06 万人	8	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
神林村特定環境保全公共下水道 神林村	10年継続 中	105	5	便益算定人口 0.55 万人	4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
朝日村特定環境保全公共下水道 朝日村	10年継続 中	170	8	便益算定人口 0.96 万人	7	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新穂村特定環境保全公共下水道 新穂村	10年継続 中	63	3	便益算定人口 0.36 万人	2	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

富山市公共下水道 富山市	10年継続 中	667	44	便益算定人口 5.91 万人	34	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
富山市特定環境保全公共下水道 富山市	10年継続 中							
新湊市公共下水道 新湊市	10年継続 中	268	22	便益算定人口 2.82 万人	17	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新湊市特定環境保全公共下水道 新湊市	10年継続 中							
小杉町公共下水道 小杉町	10年継続 中	221	17	便益算定人口 1.84 万人	14	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
小杉町特定環境保全公共下水道 小杉町	10年継続 中							
中島町特定環境保全公共下水道 中島町	10年継続 中	72	4	便益算定人口 0.37 万人	4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
能都町特定環境保全公共下水道 能都町	10年継続 中	123	7	便益算定人口 0.72 万人	7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
名田庄村特定環境保全公共下水道 名田庄村	10年継続 中	40	2	便益算定人口 0.18 万人	2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
高浜町公共下水道 高浜町	10年継続 中	183	13	便益算定人口 1.00 万人	13	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
上田市公共下水道 上田市	10年継続 中	329	38	便益算定人口 4.44 万人	26	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
上田市特定環境保全公共下水道 上田市	10年継続 中	77						
丸子町公共下水道 丸子町	10年継続 中	323	559	便益算定人口 2.25 万人	443	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
丸子町特定環境保全公共下水道 丸子町	10年継続 中							
梓川村特定環境保全公共下水道 梓川村	10年継続 中	114	6	便益算定人口 1.05 万人	5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

池田町公共下水道 池田町	10年継続 中	141	10	便益算定人口 0.92 万人	8	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
池田町特定環境保全公共下水道 池田町	10年継続 中							
上山田町公共下水道 上山田町	10年継続 中	58	6	便益算定人口 0.72 万人	6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
坂城町公共下水道 坂城町	10年継続 中	121	193	便益算定人口 1.69 万人	175	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
多治見市公共下水道 多治見市	10年継続 中	53	315	便益算定人口 1.80 万人	70	4.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
関市特定環境保全公共下水道 関市	10年継続 中	37	51	便益算定人口 0.42 万人	43	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
中津川市特定環境保全公共下水道 中津川市	10年継続 中	48	3	便益算定人口 0.31 万人	3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
美濃加茂市特定環境保全公共下水道 美濃加茂市	10年継続 中	48	82	便益算定人口 0.59 万人	67	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
可児市公共下水道 可児市	10年継続 中	24	28	便益算定面積 1989 h a	16	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
養老町公共下水道 養老町	10年継続 中	155	147	便益算定人口 1.14 万人	141	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
垂井町公共下水道 垂井町	10年継続 中	321	234	便益算定人口 3.17 万人	224	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
洞戸村特定環境保全公共下水道 洞戸村	10年継続 中	30	2	便益算定人口 0.19 万人	2	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
笠原町公共下水道 笠原町	10年継続 中	174	147	便益算定人口 1.22 万人	126	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
掛川市公共下水道 掛川市	10年継続 中	771	45	便益算定人口 5.80 万人	38	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
南伊豆町公共下水道 南伊豆町	10年継続 中	98	7	便益算定人口 0.33 万人	6	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
小山町公共下水道 小山町	10年継続 中	57	6	便益算定人口 0.59 万人	5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

細江町公共下水道 細江町	10年継続 中	206	20	便益算定人口 1.48 万人	12	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
五条川右岸流域下水道 愛知県	10年継続 中	900	2,650	便益算定人口 25.42 万人	2,099	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
一宮市公共下水道（五条川右岸処理区） 一宮市	10年継続 中	555	688	便益算定人口 7.65 万人	577	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
一宮市公共下水道（日光川上流処理区） 一宮市	10年継続 中	597	1,108	便益算定人口 10.52 万人	894	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
豊田市特定環境保全公共下水道 豊田市	10年継続 中	27	45	便益算定人口 0.46 万人	37	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
安城市公共下水道 安城市	10年継続 中	107	262	便益算定人口 2.25 万人	298	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
安城市特定環境保全公共下水道 安城市	10年継続 中						地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
常滑市公共下水道 常滑市	10年継続 中	966	1,451	便益算定人口 7.35 万人	1,047	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
江南市公共下水道 江南市	10年継続 中	775	911	便益算定人口 9.14 万人	773	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
祖父江町公共下水道 祖父江町	10年継続 中	210	320	便益算定人口 2.24 万人	237	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
吉良町公共下水道 吉良町	10年継続 中	120	202	便益算定人口 1.71 万人	145	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
吉良町公共下水道 吉良町	10年継続 中	0.5	2	便益算定面積 22 h a	1	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
伊勢市倉田山都市下水路 伊勢市	10年継続 中	47	79	便益算定面積 126 h a	68	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
長島町公共下水道 長島町	10年継続 中	231	466	便益算定人口 1.87 万人	302	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
和束町特定環境保全公共下水道 和束町	10年継続 中	62	4	便益算定人口 0.57 万人	4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
八木町特定環境保全公共下水道 八木町	10年継続 中	34	2	便益算定人口 0.16 万人	2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

能勢町特定環境保全公共下水道 能勢町	10年継続 中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
千早赤阪村公共下水道 千早赤阪村	10年継続 中	67	5	便益算定人口 0.90 万人	4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
千早赤阪村特定環境保全公共下水道 千早赤阪村	10年継続 中							継続
東条町公共下水道 東条町	10年継続 中	34	3	便益算定人口 0.90 万人	2	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
神崎町特定環境保全公共下水道 神崎町	10年継続 中	31	72	便益算定人口 158.00 万人	42	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
香寺町公共下水道 香寺町	10年継続 中	181	19	便益算定人口 0.21 万人	12	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
南光町特定環境保全公共下水道 南光町	10年継続 中	42	3	便益算定人口 0.24 万人	2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
出石町特定環境保全公共下水道 出石町	10年継続 中	101	9	便益算定人口 0.77 万人	7	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
浜坂町公共下水道 浜坂町	10年継続 中	87	6	便益算定人口 0.76 万人	6	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
五色町特定環境保全公共下水道 五色町	10年継続 中	27	2	便益算定人口 0.17 万人	2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
淡路・東浦公共下水道 兵庫県淡路・東浦広域下水道組合	10年継続 中	305	26	便益算定人口 2.04 万人	23	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
淡路・東浦特定環境保全公共下水道 兵庫県淡路・東浦広域下水道組合	10年継続 中						地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
高取町特定環境保全公共下水道 高取町	10年継続 中	41	4	便益算定人口 0.64 万人	3	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
海南市山崎都市下水路 海南市	10年継続 中	14	1	便益算定面積 57 h a	1	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
若桜町特定環境保全公共下水道 若桜町	10年継続 中	41	4	便益算定人口 0.37 万人	2	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
気高町特定環境保全公共下水道 気高町	10年継続 中	90	7	便益算定人口 0.87 万人	4	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

青谷町特定環境保全公共下水道 青谷町	10年継続 中	43	4	便益算定人口 0.35 万人	3	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
泊村特定環境保全公共下水道 泊村	10年継続 中	32	2	便益算定人口 0.21 万人	2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
中山町特定環境保全公共下水道 中山町	10年継続 中	35	2	便益算定人口 0.23 万人	2	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
日野町特定環境保全公共下水道 日野町	10年継続 中	59	2	便益算定人口 0.24 万人	2	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
石見町特定環境保全公共下水道 石見町	10年継続 中	80	83	便益算定人口 0.46 万人	73	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
金光町公共下水道 金光町	10年継続 中	151	176	便益算定人口 1.29 万人	165	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
矢掛町公共下水道 矢掛町	10年継続 中	200	145	便益算定人口 1.31 万人	126	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
川上村特定環境保全公共下水道 川上村	10年継続 中	98	136	便益算定人口 0.42 万人	100	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
八千代町特定環境保全公共下水道 八千代町	10年継続 中	108	6	便益算定人口 0.31 万人	4	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
甲田町特定環境保全公共下水道 甲田町	10年継続 中	58	65	便益算定人口 0.13 万人	63	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
新南陽市特定環境保全公共下水道 新南陽市	10年継続 中	20	28	便益算定人口 0.97 万人	27	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
豊浦町公共下水道 豊浦町	10年継続 中	206	172	便益算定人口 0.19 万人	143	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
豊北町特定環境保全公共下水道 豊北町	10年継続 中	40	62	便益算定人口 0.31 万人	38	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
香川町公共下水道 香川町	10年継続 中	75	239	便益算定人口 2.13 万人	206	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
香南町特定環境保全公共下水道 香南町	10年継続 中	65	5	便益算定人口 0.47 万人	5	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
綾上町特定環境保全公共下水道 綾上町	10年継続 中	42	4	便益算定人口 0.40 万人	4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

飯山町公共下水道 飯山町	10年継続 中	130	164	便益算定人口 1.30 万人	155	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
吉海町特定環境保全公共下水道 吉海町	10年継続 中	75	88	便益算定人口 0.40 万人	80	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
中山町特定環境保全公共下水道 中山町	10年継続 中	—	—	—	—	—	—	評価 手続中
内子町公共下水道 内子町	10年継続 中	89	137	便益算定人口 0.64 万人	107	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
東予市・丹原町公共下水道 愛媛県東予市・丹原町公共下水道事務組合	10年継続 中	64	101	便益算定面積 181 h a	69	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
行橋市公共下水道 行橋市	10年継続 中	647	376	便益算定人口 7.57 万人	337	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
中間市公共下水道 中間市	10年継続 中	365	527	便益算定人口 6.40 万人	279	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
宝満川上流流域下水道 福岡県	10年継続 中	300	788	便益算定人口 8.01 万人	541	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
三田川町公共下水道 三田川町	10年継続 中	114	192	便益算定人口 1.00 万人	138	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
相知町特定環境保全公共下水道 相知町	10年継続 中	66	6	便益算定人口 0.68 万人	4	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
諫早市公共下水道 諫早市	10年継続 中	204	386	便益算定人口 4.70 万人	297	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
大村市公共下水道 大村市	10年継続 中	34	41	便益算定人口 0.50 万人	33	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
多良見町公共下水道 多良見町	10年継続 中	114	163	便益算定人口 2.00 万人	157	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
大村湾南部流域下水道 長崎県	10年継続 中	230	590	便益算定人口 7.20 万人	487	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
城南町公共下水道 城南町	10年継続 中	132	11	便益算定人口 1.10 万人	7	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
泗水町特定環境保全公共下水道 泗水町	10年継続 中	85	4	便益算定人口 0.99 万人	3	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

錦町特定環境保全公共下水道 錦町	10年継続 中	66	9	便益算定人口 0.97 万人	4	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
上村特定環境保全公共下水道 上村	10年継続 中	61	4	便益算定人口 0.42 万人	2	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
免田町特定環境保全公共下水道 免田町	10年継続 中	65	5	便益算定人口 0.60 万人	3	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
多良木町特定環境保全公共下水道 多良木町	10年継続 中	88	10	便益算定人口 0.84 万人	5	2.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
球磨川上流流域下水道 熊本県	10年継続 中	132	38	便益算定人口 3.78 万人	21	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
杵築市公共下水道 杵築市	10年継続 中	208	15	便益算定人口 1.31 万人	13	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
国東町公共下水道 国東町	10年継続 中	96	9	便益算定人口 0.72 万人	5	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
山香町特定環境保全公共下水道 山香町	10年継続 中	46	4	便益算定人口 0.34 万人	3	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
野津町特定環境保全公共下水道 野津町	10年継続 中	69	4	便益算定人口 0.38 万人	4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
安心院町特定環境保全公共下水道 安心院町	10年継続 中	39	3	便益算定人口 0.22 万人	2	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
椎葉村特定環境保全公共下水道 椎葉村	その他	10	1	便益算定人口 0.08 万人	1	0.8	処理場予定地の地質の詳細調査の結果、新たに擁壁工等が必要となり、事業費が約1.5倍に増大した	中止
高尾野町特定環境保全公共下水道 高尾野町	10年継続 中	130	7	便益算定人口 0.46 万人	6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
和泊町公共下水道 和泊町	10年継続 中	56	3	便益算定人口 0.46 万人	3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
久米島町特定環境保全公共下水道 久米島町	10年継続 中	37	3	便益算定人口 0.46 万人	2	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続
読谷村公共下水道 読谷村	10年継続 中	28	3	便益算定人口 0.46 万人	2	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
いわないリゾートパーク 岩内町	10年継続 中	27	63	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 4.8 万人	32	2.0	・事業の必要性に変化はなく、事業の実施も概ね予定通り進捗しているため、今後も事業計画に基づき、事業を推進する	継続
十勝川水系緑地 帯広市	10年継続 中	8	20	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 26.2 万人	19	1.0	・事業の必要性に変化はなく、事業の実施も概ね予定通り進捗しているため、今後も事業計画に基づき、事業を推進する	継続
モエレ沼公園 札幌市	10年継続 中	241	669	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 211.0 万人	374	1.8	・整備済の既開設エリアの市民利用も極めて高く、事業効果があり、当該事業の必要性に変化はない	継続
本荘公園 本荘市	10年継続 中	40	337	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 3.6 万人	176	1.9	・公園の整備計画に重大な影響を与える事情の変化もなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
東ヶ丘公園 福島県	10年継続 中	148	296	誘致距離： 50.0 km 誘致圏人口 20.7 万人	147	2.0	・公園の整備計画に重大な影響を与える事情の変化もなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
双葉町総合公園 双葉町	10年継続 中	88	48	誘致距離： 15.5 km 誘致圏人口 6.8 万人	42	1.1	・公園の整備計画に重大な影響を与える事情の変化もなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
高砂中央公園 仙台市	10年継続 中	87	342	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 6.1 万人	113	3.0	・土地区画整理事業の進捗に合わせて実施しており、当該事業の必要性に変化はない	継続
笠間芸術の森公園 茨城県	10年継続 中	160	217	誘致距離： 40.0 km 誘致圏人口 264.0 万人	190	1.1	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
砂沼広域公園 茨城県	10年継続 中	67	562	誘致距離： 40.0 km 誘致圏人口 154.0 万人	130	4.3	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
石下町総合運動公園 石下町	10年継続 中	76	112	誘致距離： 13.7 km 誘致圏人口 74.0 万人	82	1.3	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
千波公園 水戸市	10年継続 中	126	405	誘致距離： 4.0 km 誘致圏人口 40.0 万人	262	1.6	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続

逆川緑地 水戸市	10年継続 中	76	312	誘致距離： 4.0 km 誘致圏人口 40.0 万人	87	3.6	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
にしなすの運動公園 西那須野町	10年継続 中	37	123	誘致距離： 3.7 km 誘致圏人口 4.4 万人	55	2.2	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
三ツ寺公園 群馬町	10年継続 中	24	35	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 96.0 万人	23	1.5	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
羽生水郷公園 埼玉県	10年継続 中	92	129	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 152.1 万人	121	1.1	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・上位計画は変更されておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
長生の森公園 千葉県	10年継続 中	211	231	誘致距離： 35.0 km 誘致圏人口 45.0 万人	203	1.1	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
関宿町総合公園 関宿町	10年継続 中	47	34	誘致距離： 6.0 km 誘致圏人口 2.8 万人	6	5.5	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
川越道緑地 立川市	再々評価	24	113	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 4.2 万人	37	3.0	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
泉町公園 東京都	10年継続 中	221	197	誘致距離： 7.0 km 誘致圏人口 30.1 万人	189	1.0	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
茅ヶ崎北部丘陵公園 神奈川県	10年継続 中	247	355	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 286.0 万人	253	1.4	・公園計画区域及び周辺の自然的環境等の特段の変化はない ・周辺の類似施設の整備状況に特段の変化はない	継続
三条総合運動公園 三条市	10年継続 中	19	—	—	—	—	—	評価 手続中
白山ろくテーマパーク 石川県	10年継続 中	76	134	誘致距離： 38.5 km 誘致圏人口 84.6 万人	125	1.1	・事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している	継続

大乘寺野田丘陵公園 金沢市	10年継続 中	105	98	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 44.1 万人	93	1.1	・事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している	継続
辰口里山公園 辰口町	10年継続 中	8	67	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 3.1 万人	9	7.6	・事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している	継続
秋葉山公園 清水市	10年継続 中	59	180	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 4.4 万人	65	2.8	・地域防災計画により位置付けられた防災公園であることから整備計画の変更はない ・平成14年度に緑の基本計画を作成したが整備計画に変更はない ・市営サッカー場が整備されたが、当公園は、防災上必要な防災公園であり、当公園との競合が生じない	継続
函南運動公園 函南町	10年継続 中	60	60	誘致距離： 10.0 km 誘致圏人口 10.5 万人	58	1.0	・緑のマスタープランにより位置付けられた、運動公園であり本計画に変更はない ・当公園の下流に位置する柿沢川で河川改修をおこなっているが、平成14年度に改修が完成するため、公園計画への重大な影響は生じない	継続
熊野灘臨海公園 三重県	再々評価	170	680	誘致距離： 71.8 km 誘致圏人口 247.1 万人	231	2.9	・県の総合計画においては、リゾートを核にした交流圏の形成をはかる、東紀州地域の拠点として位置づけられ現在に至っており、上位計画に変更はない ・当公園周辺の地域における類似施設は、競合するような施設ではなく、公園施設への入込み客を増やすような、相乗的な効果を発揮するものである	継続
西山公園 鯖江市	10年継続 中	92	35	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 16.0 万人	17	2.0	・上位計画（地域防災計画）の見直しによる ・関連する他事業（道路、環境教育）の進捗	継続
湖岸緑地 滋賀県	10年継続 中	237	—	—	—	—	—	評価 手続中
鴨川公園 京都府	10年継続 中	37	106	誘致距離： 38.8 km 誘致圏人口 841.0 万人	45	2.4	・平成13年1月に、上位計画である新京都府総合計画が策定されたが、前計画（第4次総合開発計画）に引き続き、鴨川公園においては都市公園の整備推進として位置付けられており、当該事業の必要性に変化はない ・平成14年3月に行った公園利用者に対するアンケート調査によれば、整備済みの区間について8割以上の方に良いという評価を得ており、事業の投資効果は発現されていると考えられ、当該事業の必要性に変化はない	継続

防賀川緑地 京田辺市	10年継続 中	28	308	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 2.4 万人	30	10.4	・園部町第3次総合振興計画では、潤いある環境の整備、また、園部町地域防災計画の避難地としても位置付けられており、これらの上位計画に変化はないため、当該事業の必要性に変化はない ・レクリエーション施設、文化施設等の周辺の類似施設の整備状況に大きな変化はなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
園部公園 園部町	10年継続 中	73	229	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 14.1 万人	85	2.7	・京田辺市都市計画マスタープラン、みどりの基本計画等の上位計画において、当該事業の必要性について明記されており、当該事業の必要性に変化はない ・本事業は京都府で進めている防賀川河川改修事業にあわせて「ふるさとの川整備計画」として緑地の整備を行っているが、関連する河川改修事業の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
石川河川公園 大阪府	10年継続 中	248	261	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 527.0 万人	214	1.2	・事業着手後の情勢変化に応じ、整備内容の見直しやそれに伴ったコスト縮減が図られていることを確認	継続
馬見丘陵広域公園 奈良県	再々評価	405	600	誘致距離： 40.0 km 誘致圏人口 76.0 万人	542	1.1	・公園計画区域内および周辺の緑地等の自然的環境、埋蔵文化財の状況等に関して公園の整備計画に重大な影響を与える事情は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・既に供用を開始している区域があり、供用の推移が公園の規模・内容をふまえて著しい遅れが無く、当該事業の必要性に変化はない	継続
鴻ノ池運動公園 奈良市	10年継続 中	19	36	誘致距離： 13.7 km 誘致圏人口 78.0 万人	25	1.5	・運動施設、レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・代替案の立案の可能性が無く、当該事業の必要性に変化はない	継続
大和高田市総合公園 大和高田市	再々評価	142	192	誘致距離： 13.7 km 誘致圏人口 86.0 万人	178	1.1	・利用圏域内の市街化の状況、人口の推移等、社会経済情勢に特段の変化はなく、当該事業の必要性に変化はない ・運動施設、レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
高取中央公園 高取町	再々評価	18	103	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 0.8 万人	14	7.0	・運動施設、レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・公園計画区域内および周辺の緑地等の自然的環境、埋蔵文化財の状況等に関して公園の整備計画に重大な影響を与える事情は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続

宝が池公園 京都市	10年継続 中	267	912	誘致距離： 40.0 km 誘致圏人口 539.0 万人	270	3.4	・事業を巡る社会経済情勢等については、近年CO2削減対策や都市のヒートアイランド現象の緩和等地球環境問題への対応にシフトするなか、本公園事業の重要性がさらに増したといえる ・京都市基本計画、緑の基本計画等上位計画においても本公園事業にかかる位置づけの変更はなく、早期に推進すべき事業としている	継続
大和川公園 大阪市	10年継続 中	489	1,280	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 289.2 万人	529	2.4	・運動施設、レクリエーション施設等の整備が進められているものであり、当該事業の必要性が認められ、事業進捗上も特段の支障がない ・緑の基本計画等上位計画における当公園の位置付けは変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
東広島運動公園 東広島市	10年継続 中	216	250	誘致距離： 13.7 km 誘致圏人口 38.0 万人	242	1.0	・運動施設、レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・上位計画における当公園の位置づけは変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
みよし運動公園 三次市	10年継続 中	97	139	誘致距離： 13.7 km 誘致圏人口 7.1 万人	126	1.1	・レクリエーション施設、文化施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず当該事業の必要性に変化はない ・市総合基本計画において整備及び充実に図るとしており上位計画の変更はなく当該事業の必要性に変化はない	継続
柳井ウェルネスパーク 山口県	10年継続 中	60	85	誘致距離： 25.0 km 誘致圏人口 36.0 万人	74	1.2	・運動施設、レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・上位計画における当公園の位置づけは変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
乃木浜総合公園 下関市	10年継続 中	45	74	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 25.2 万人	65	1.1	・レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・上位計画における当公園の位置づけは変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
永源山公園 新南陽市	10年継続 中	59	135	誘致距離： 15.0 km 誘致圏人口 33.6 万人	121	1.1	・レクリエーション施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない ・上位計画における当公園の位置づけは変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続

西部河岸緑地 広島市	10年継続 中	49	393	誘致距離： 0.8 km 誘致圏人口 68.0 万人	61	6.4	・レクリエーション施設、文化施設等の周辺の類似施設の整備状況は変化しておらず当該事業の必要性に変化はない ・重大な影響を及ぼす上位計画が変わっておらず当該事業の必要性に変化はない	継続
東予市運動公園 東予市	10年継続 中	67	93	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 89.6 万人	78	1.2	・市の総合計画や事業期間中に策定された緑の基本計画等の上位計画に位置付けられ、当該事業の必要性はさらに高まっている ・当該公園で未整備となっている体育館などの周辺での整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
小松中央公園 小松町	10年継続 中	65	94	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 87.7 万人	68	1.4	・町の総合計画等の上位計画は新規採択時から変更されておらず、当該事業の必要性に変化はない ・オアシス館、オートキャンプ場等の未整備施設についても、周辺での類似施設の整備状況に変化はなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
鬼北総合公園 宇和島地区広域事務組合	10年継続 中	34	41	誘致距離： 20.0 km 誘致圏人口 15.2 万人	38	1.1	・緑のマスタープランや町の長期総合計画等の上位計画は、新規採択時から変更されておらず、当該事業の必要性に変更はない ・未供用施設の造成もほぼ完了し、完了までにあと1年を残すのみとなっている	継続
安芸広域公園 高知県	10年継続 中	19	303	誘致距離： 30.0 km 誘致圏人口 43.9 万人	32	9.5	・当広域公園の地域周辺には、類似施設の整備状況は変化しておらず当該事業の必要性に変化はない	継続
西八幡公園 安芸市	10年継続 中	33	236	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 1.6 万人	33	7.2	・安芸市総合計画、都市計画マスタープランでは、内容が変更されておらず当該事業の必要性に変化はない	継続
佐賀城公園 佐賀県	10年継続 中	168	1,234	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 11.0 万人	145	8.5	・市街化状況、上位計画の変更など社会情勢の分段の変化はなく、当該事業の必要性に対して変化はない	継続
吉野ヶ里歴史公園 佐賀県	10年継続 中	233	1,000	誘致距離： 全国 (CVMによる) 誘致圏人口： 全国世帯数 (CVMによる)	787	1.3	・市街化状況、上位計画の変更など社会情勢の分段の変化はなく、当該事業の必要性に対して変化はない ・我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡を保全活用する公園であり、全国規模の誘致圏域をもつため、全国を対象とするCVMにより評価	継続
松浦河畔公園 唐津市	10年継続 中	28	605	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 4.0 万人	42	14.5	・市街化状況、上位計画の変更など社会情勢の分段の変化はなく、当該事業の必要性に対して変化はない	継続
基山総合公園 基山町	10年継続 中	70	116	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 2.0 万人	65	1.8	・市街化状況、上位計画の変更など社会情勢の分段の変化はなく、当該事業の必要性に対して変化はない	継続

多布施川河畔公園 大和町	10年継続 中	5	42	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 1.1 万人	9	4.5	・市街化状況、上位計画の変更など社会情勢の特段の変化はなく、当該事業の必要性に対して変化はない	継続
堂園公園 大分市	10年継続 中	52	416	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 12.0 万人	55	7.6	・市街化状況、上位計画等、公園の整備計画に重大な影響を与える事情の変更はない	継続
北薩広域公園 鹿児島県	10年継続 中	100	444	誘致距離： 38.8 km 誘致圏人口 124.2 万人	137	3.2	・利用圏域内人口、上位計画に変更がないため、事業の必要性に変化はない	継続
名護中央公園 沖縄県	10年継続 中	107	185	誘致距離： 22.5 km 誘致圏人口 119.1 万人	156	1.2	・新たに広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・当該公園の自然的環境等の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない	継続
沖縄県総合運動公園 沖縄県	10年継続 中	324	1,350	誘致距離： 19.0 km 誘致圏人口 119.1 万人	597	2.3	・新たに広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・沖縄マラソンの主会場であり当該事業の必要性に変化はない	継続
浦添大公園 沖縄県	10年継続 中	193	337	誘致距離： 22.0 km 誘致圏人口 119.1 万人	303	1.1	・新たに広域緑地計画に位置づけられており、当該事業の必要性に変化はない ・琉球歴史回廊構想事業にも位置づけられ当該事業の必要性に変化はない	継続
首里城公園 沖縄県	10年継続 中	255	5,144	誘致距離： 22.0 km 誘致圏人口 119.1 万人	379	13.6	・新たに広域緑地計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・琉球歴史回廊構想事業にも位置づけられ当該事業の必要性に変化はない	継続
与那城町総合公園 与那城町	10年継続 中	48	125	誘致距離： 6.0 km 誘致圏人口 1.1 万人	66	1.9	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・町の総合的な催し物の主会場であり当該事業の必要性に変化はない	継続
北谷公園 北谷町	10年継続 中	66	186	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 1.3 万人	106	1.7	・都市計画マスタープランの基本整備目標の中に位置づけられており、当該事業の必要性に変化はない ・レクリエーション施設等周辺施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
西部プラザ公園 東風平町	10年継続 中	32	244	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 1.8 万人	38	6.4	・みどりの基本計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・周辺の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない	継続
大里城址公園 大里村	10年継続 中	41	203	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 1.2 万人	50	4.0	・総合計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・周辺の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変化はない	継続

黄金森公園 南風原町	10年継続 中	101	108	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 3.2 万人	54	2.0	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・周辺の自然的環境の特段の変化はなく当該事業の必要性に変 化はない	継続
松尾公園 那覇市	10年継続 中	37	83	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 11.1 万人	60	1.4	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
大石公園 那覇市	10年継続 中	61	274	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 9.2 万人	88	3.1	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
松山公園 那覇市	10年継続 中	99	167	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 6.4 万人	165	1.0	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
城岳公園 那覇市	10年継続 中	37	77	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 10.5 万人	47	1.6	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
希望ヶ丘公園 那覇市	10年継続 中	33	71	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 10.8 万人	52	1.4	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
崎山公園 那覇市	10年継続 中	16	94	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 6.5 万人	19	5.0	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
緑ヶ丘公園 那覇市	10年継続 中	98	163	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 10.6 万人	162	1.0	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画にも位置づけられ一次避難地であり、当 該事業の必要性に変化はない	継続
末吉公園 那覇市	10年継続 中	104	842	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 16.6 万人	183	4.6	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性 に変化はない ・那覇市地域防災計画に位置づけられ広域避難地であり、当該 事業の必要性に変化はない	継続

識名公園 那覇市	10年継続 中	193	420	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 17.5 万人	201	2.1	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・那覇市地域防災計画に位置づけられ広域避難地であり、当該事業の必要性に変化はない	継続
天久公園 那覇市	10年継続 中	149	1,457	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 21.5 万人	184	7.9	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・那覇市地域防災計画に位置づけられ広域避難地であり、当該事業の必要性に変化はない	継続
森口公園 那覇市	10年継続 中	75	110	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 7.1 万人	71	1.5	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・レクリエーション施設、文化施設等の類似施設の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
天久緑地 那覇市	10年継続 中	201	243	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 5.1 万人	158	1.5	・都市計画マスタープランに位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・緑の基本計画の緑の確保目標量の整備状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
具志川市運動公園 具志川市	10年継続 中	90	319	誘致距離： 6.5 km 誘致圏人口 6.4 万人	129	2.5	・総合計画に位置づけられており、当該事業の必要性に変化はない ・周辺の自然的環境等の特段の変化はなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
荷川取公園 平良市	10年継続 中	19	—	—	—	—	—	評価 手続中
浦添運動公園 浦添市	10年継続 中	206	2,298	誘致距離： 3.0 km 誘致圏人口 10.5 万人	346	6.6	・地域防災計画に位置づけられ、当該事業の必要性に変化はない ・レクリエーション施設、文化施設等の周辺の施設整備の状況は変化しておらず、当該事業の必要性に変化はない	継続
宮里公園 名護市	10年継続 中	20	108	誘致距離： 1.5 km 誘致圏人口 1.9 万人	24	4.4	・緑の基本計画に位置づけられており、当該事業の必要性に変化はない ・周辺の自然的環境等の特段の変化はなく、当該事業の必要性に変化はない	継続
名護浦公園 名護市	10年継続 中	125	805	誘致距離： 8.1 km 誘致圏人口 5.6 万人	181	4.4	・緑の基本計画に位置づけられており、当該事業の必要性に変化はない ・周辺の自然的環境等の特段の変化はなく、当該事業の必要性に変化はない	継続

【都市基盤整備公団事業】
（土地区画整理事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
伊香立土地区画整理事業 都市基盤整備公団	その他	493	696	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	394	1.8	・需要低下等の社会経済情勢の変化により、当初予定した土地区画整理事業を大幅に縮小し、需要に見合った事業規模とする必要がある。	見直し 継続
橋本隅田土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	278	597	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	311	1.9	・需要低下等の社会経済情勢の変化により、計画の見直しが必要。 ・需要に見合った土地利用に見直すことで、事業の早期完了を図る。	見直し 継続
真田・北金目特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	277	608	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	446	1.4	・スプロール市街地を整備する事業であり政策的意義が高い。 ・駅徒歩圏にあり計画通りの宅地処分が見込まれる。	継続
成瀬第二特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	219	314	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	260	1.2	・地区の過半で造成に着手している等、事業が進捗している。 ・近隣で民間事業者の事業が堅調に進んでおり、当地区でも計画どおりの宅地処分が見込まれる。	継続
飯能南台第二土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	132	207	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	125	1.7	・隣接する美杉台地区では宅地処分が順調に推移。 ・大部分で造成に着手している等、事業が進捗しており、事業を継続することが合理的である。	継続
新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	314	420	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	372	1.1	・地区内に３路線の鉄道駅があり、駅前に大型商業施設の立地が予定されていることから、順次宅地の処分が進むと見込まれる。	継続
下高井特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	225	288	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	201	1.4	・事業認可後に新駅の設置が具体化しつつあり、宅地処分に好影響があるものと見込まれる。	継続
東下根特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	168	230	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	192	1.2	・駅前に大規模商業施設の立地が予定されている等、地区の熟成に伴って順次宅地の処分が進むと見込まれる。	継続
国際文化公園都市特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	3,650	9,674	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	3,985	2.4	・都市再生プロジェクト等の位置付けがあり、西部のまちびらきに向けて研究施設や住宅の建設が進められ、需要が見込まれることから、事業の継続は必要。 ・一方、事業規模が大きく今後の宅地供給が宅地需要に比して過大となるおそれがあること等から、宅地需要の動向等に合わせた段階的な事業展開を可能とするための計画の見直しが必要。	見直し 継続

【地域振興整備公団事業】
（地方都市開発整備事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
いわき市小名浜住吉地区 地域振興整備公団	その他	150	182	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算 流通改善による走行経費の減少を現在価値に換算	82	2.2	・採算性の確保が困難であり、事業化のめどが立っていない。	中止
山形新都市開発整備事業 地域振興整備公団	10年継続 中	670	563	地区及び地区周辺の地代増加額の推計を現在価値に換算	279	2.0	・山形広域圏の都市機能の充実、ゆとりと潤いのある良好な居住環境の形成	継続